資料２

環境報告書における環境パフォーマンス指標の記載状況

～概要版～

環境報告書における、環境パフォーマンス指標の共通的主要指標及び業態別主要指標項目の記載状況ついて調査し、その概要を取りまとめた。調査は、業種による違いを考慮し、５業種２９社の、２０００年版環境報告書を対象とした（一部の事業者については１９９９年版）。なお、各社のサイトレポート、英語版環境報告書及びホームページ上の環境報告書に関しては、別途公表されている場合でも調査の対象外とした。

１．対象業種及び対象企業数

①加工組立（電機機器・機械・電子）－10 社
②加工組立・自動車－４社
③素材・化学－７社
④流通－４社
⑤建設－４社

２．取りまとめ方法

①対象２９社の環境報告書から、「事業者の環境パフォーマンス指標」において共通的主要指標及び業態別主要指標に挙げられているものの記載状況を調査した。

なお、指標状況の凡例＝「ａ：記載が十分である　ｂ：一部記載がある　ｃ：記載がない」に区分して取りまとめた。

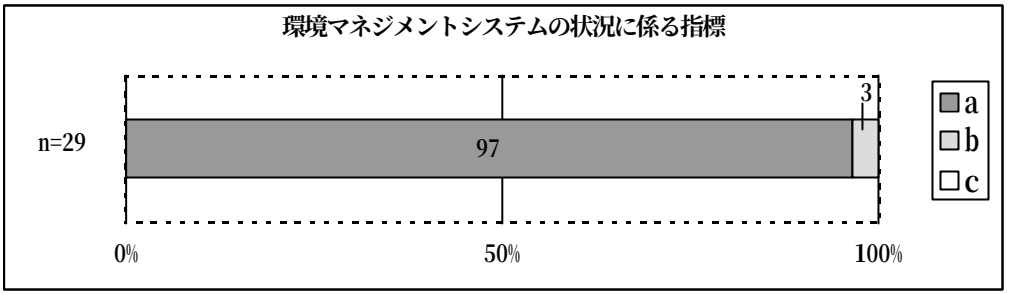
ａ：指標についての記載が十分である場合
ｂ：指標のうち一部の物質等のみが記載されている場合（例えばＣＯＤ、窒素、燐の排出量の項目で、ＣＯＤのみ記載等）、絶対値を求めている際に、定性情報、指数、原単位、削減量など絶対値以外のものを記載している場合、バウンダリーが不十分な場合（例えば総物質投入量について、特定工場の例示のみにとどまる等）、その他ガイドラインの示す項目と完全には一致しないと考えられた場合
ｃ：指標についての記載が全く無い場合

②ここでは、各共通的主要指標及び業態別主要指標について、指標項目の記載状況の割合をグラフで示し、その傾向を取りまとめた。なお、記載内容、用いられている単位、詳細項目、バウンダリー、時系列情報を含む詳細情報については、環境省ホームページ（http://www.env.go.jp/）を参照のこと。

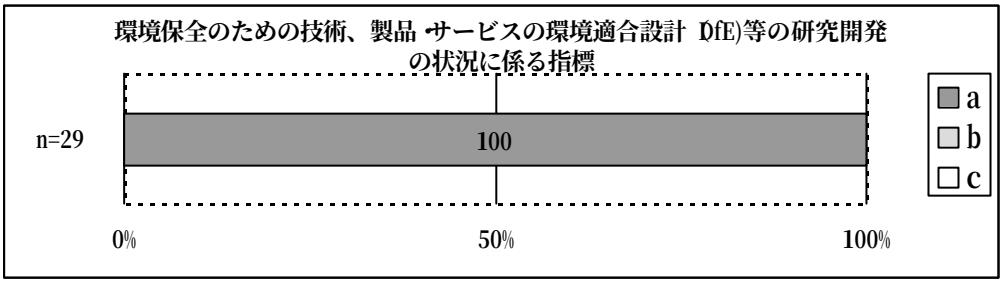
3．共通的主要指標の項目の記載状況

1）マネジメントパフォーマンス指標（MPI）

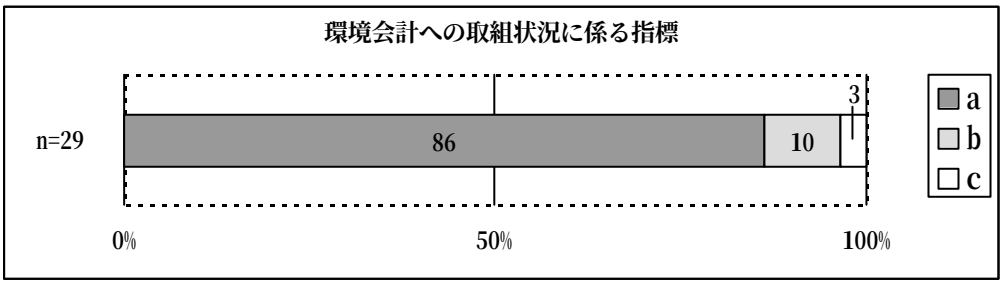
1．調査対象の環境報告書における、「環境マネジメントシステムの状況に係る指標」の記載状況は、a：28 件、b：1 件、c：0 件であった。



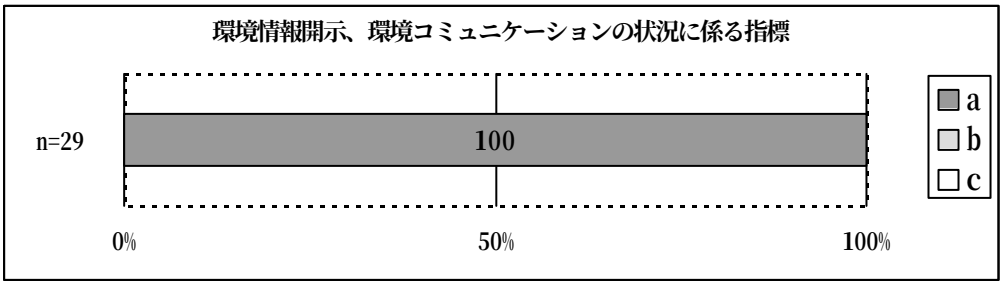
2．調査対象の環境報告書における、「環境保全のための技術、製品・サービスの環境適合設計（DfE）等の研究開発の状況に係る指標」の記載状況は、a：29 件、b：0 件、c：0 件であった。



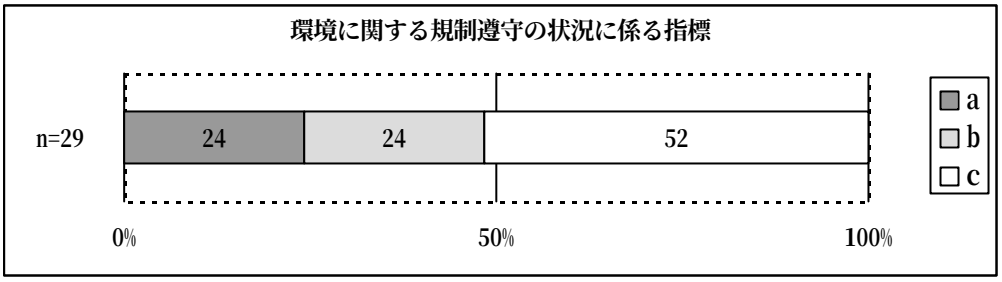
3．調査対象の環境報告書における、「環境会計への取組状況に係る指標」の記載状況は、a：25 件、b：3 件、c：1 件であった。



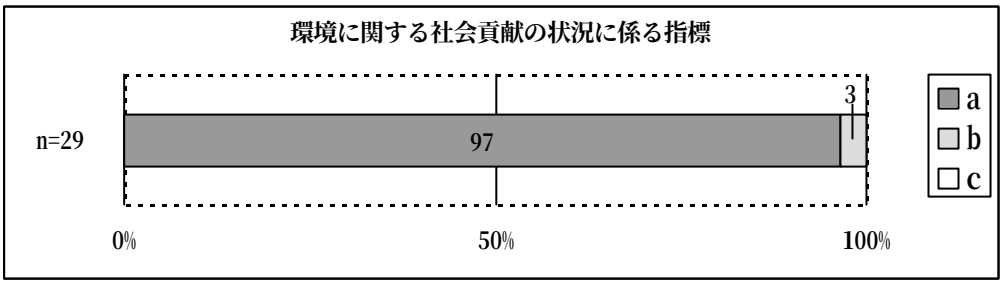
4．調査対象の環境報告書における、「環境情報開示、環境コミュニケーションの状況に係る指標」の記載状況は、a：29 件、b：0 件、c：0 件であった。



5．調査対象の環境報告書における、「環境に関する規制遵守の状況に係る指標」の記載状況は、a：7 件、b：7 件、c：15 件であった。

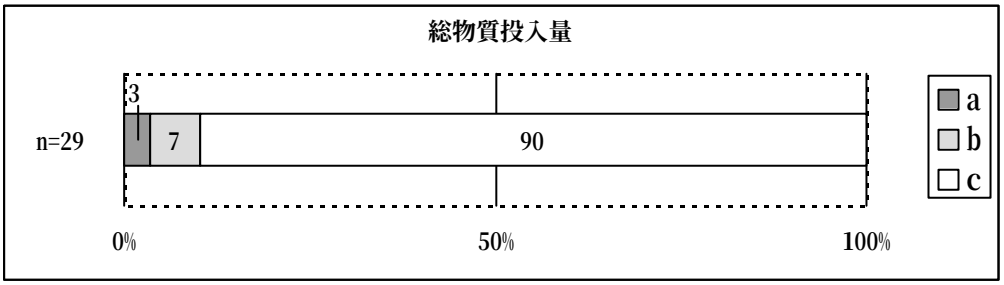


6．調査対象の環境報告書における、「環境に関する社会貢献の状況に係る指標」の記載状況は、a：28 件、b：1 件、c：0 件であった。

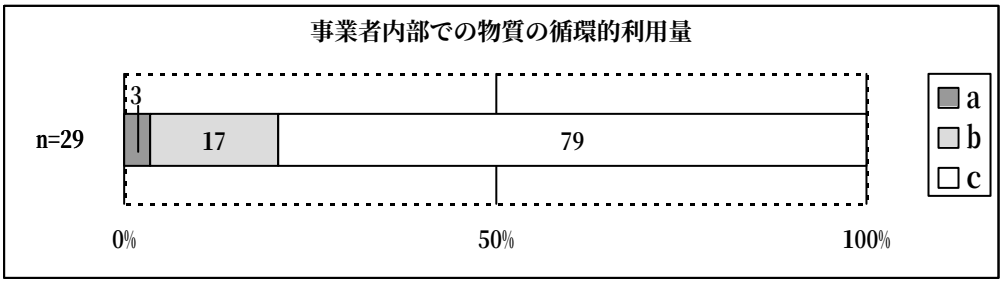


2）共通的主要指標（操業パフォーマンス指標：OPI）

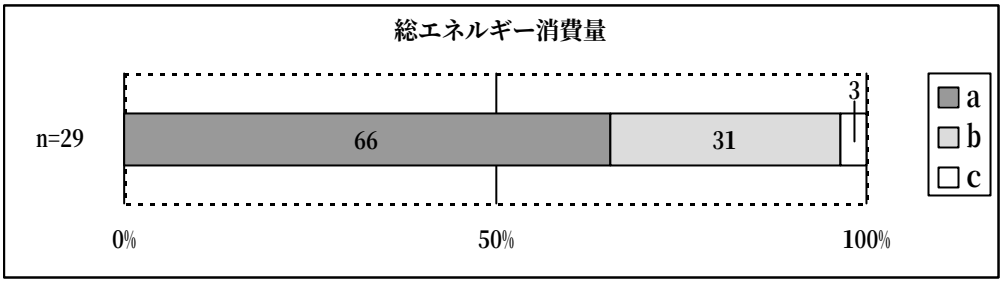
1．調査対象の環境報告書における、「総物質投入量」の記載状況は、a：1 件、b：2 件、c：26 件であった。



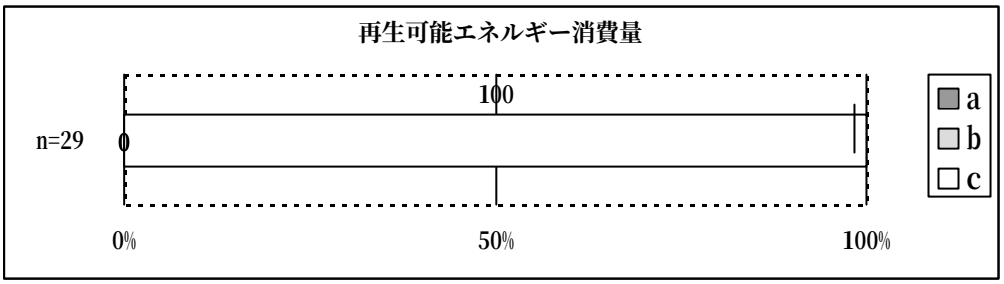
2．調査対象の環境報告書における、「事業者内部での物質の循環的利用量」の記載状況は、a：1 件、b：5 件、c：23 件であった。



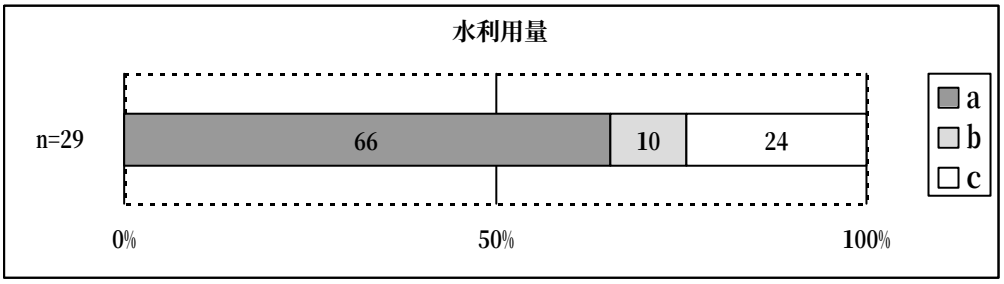
3．調査対象の環境報告書における、「総エネルギー消費量」の記載状況は、
a：19 件、b：9 件、c：1 件であった。



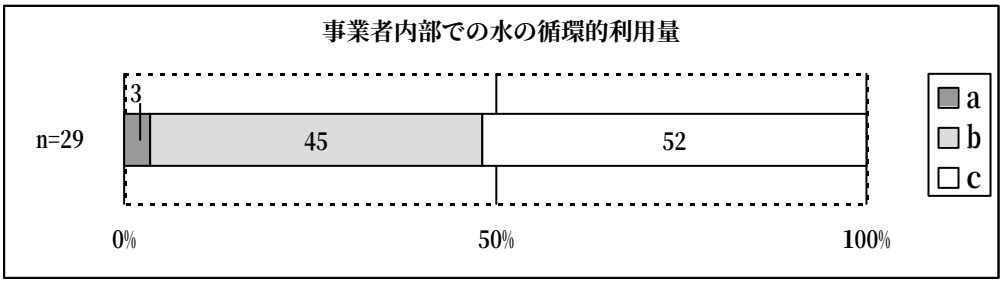
４．調査対象の環境報告書における、「再生可能エネルギー消費量」の記載状況は、
a：0 件、b：0 件、c：29 件であった。



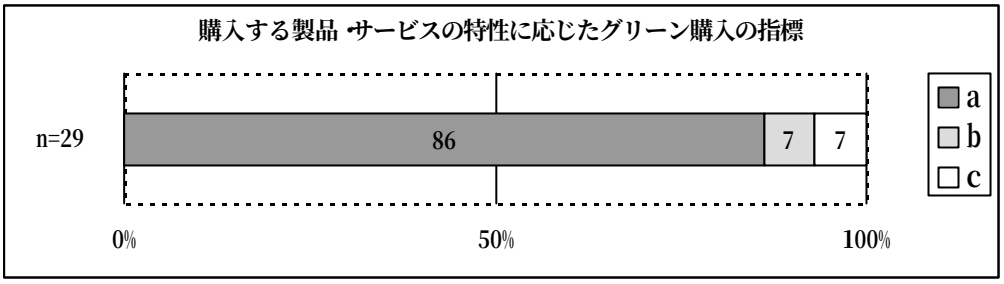
5．調査対象の環境報告書における、「水利用量」の記載状況は、
a：19 件、b：3 件、c：7 件であった。



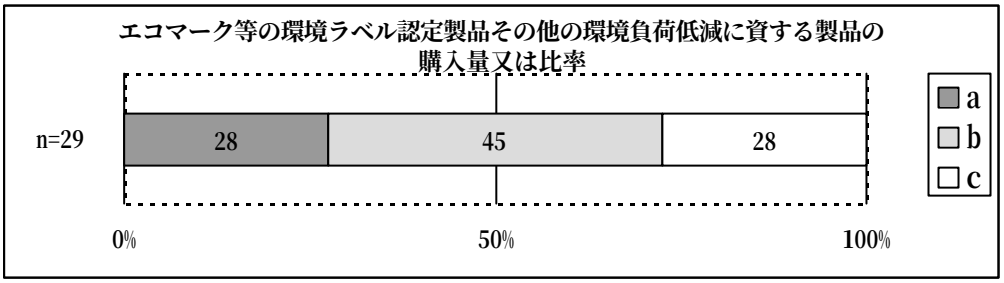
6．調査対象の環境報告書における、「事業者内部での水の循環的利用量」の記載状況は、
a：1 件、b：13 件、c：15 件であった。



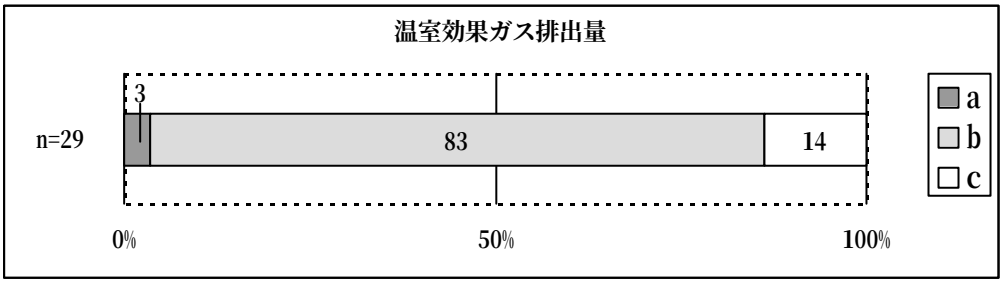
7．調査対象の環境報告書における、「購入する製品・サービスの特性に応じたグリーン購入の指標」の記載状況は、a：25 件、b：2 件、c：2 件であった。



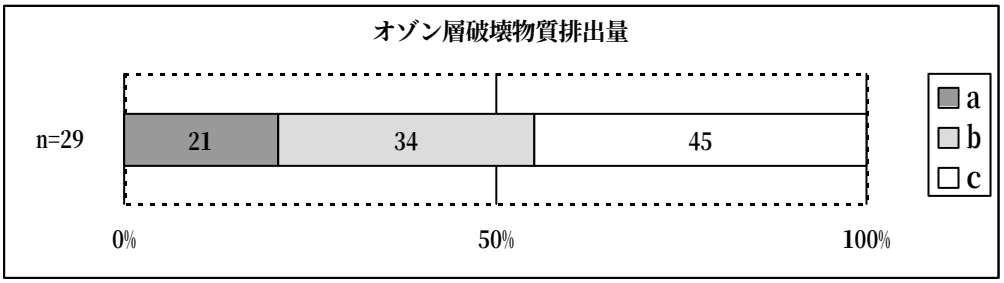
8．調査対象の環境報告書における、「エコマーク等の環境ラベル認定製品その他の環境負荷低減に資する製品の購入量又は比率」の記載状況は、a：8 件、b：13 件、c：8 件であった。



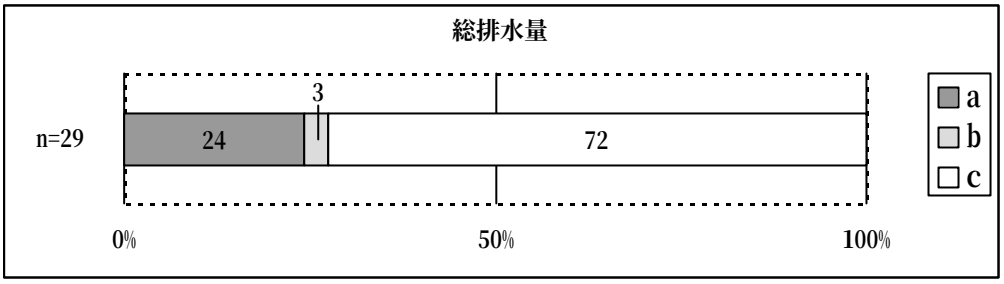
9．調査対象の環境報告書における、「温室効果ガス排出量」の記載状況は、a：1 件、b：24 件、c：4 件であった。



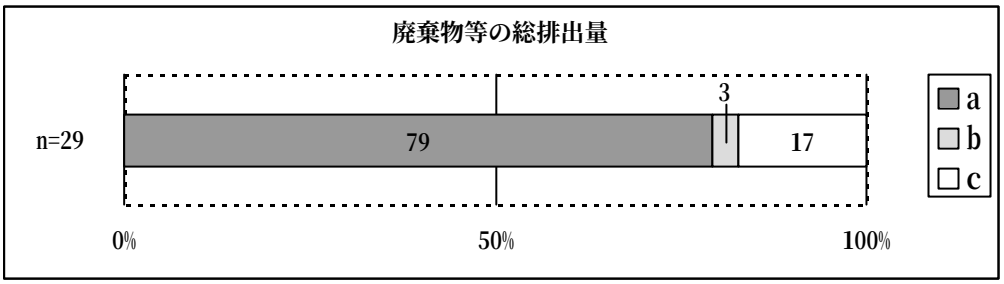
10．調査対象の環境報告書における、「オゾン層破壊物質排出量」の記載状況は、a：6 件、b：10 件、c：13 件であった。



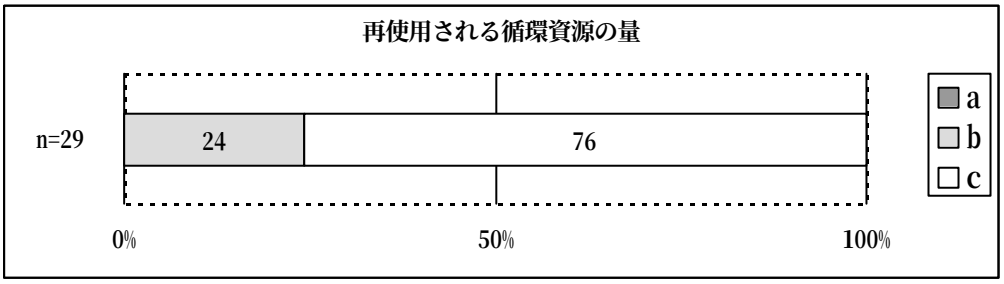
11．調査対象の環境報告書における、「総排水量」の記載状況は、
a：7 件、b：1 件、c：21 件であった。



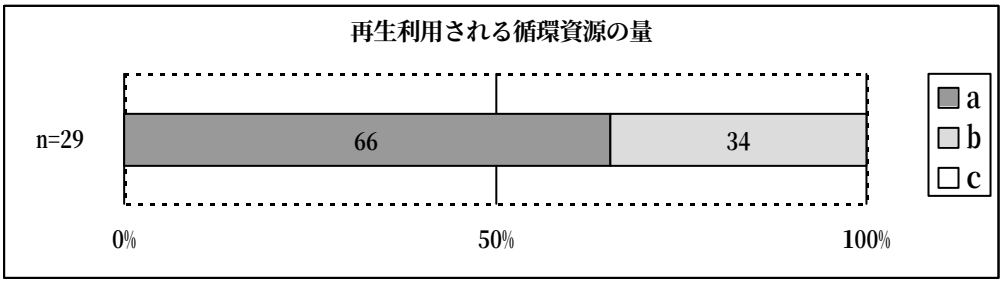
12．調査対象の環境報告書における、「廃棄物等の総排出量」の記載状況は、
a：23 件、b：1 件、c：5 件であった。



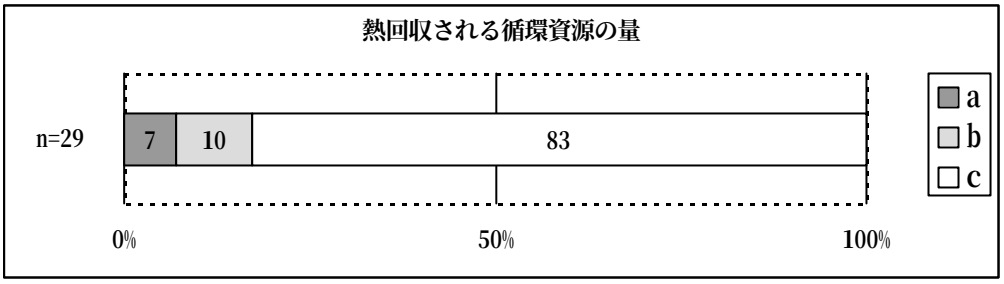
13．調査対象の環境報告書における、「再使用される循環資源の量」の記載状況は、
a：0 件、b：7 件、c：22 件であった。



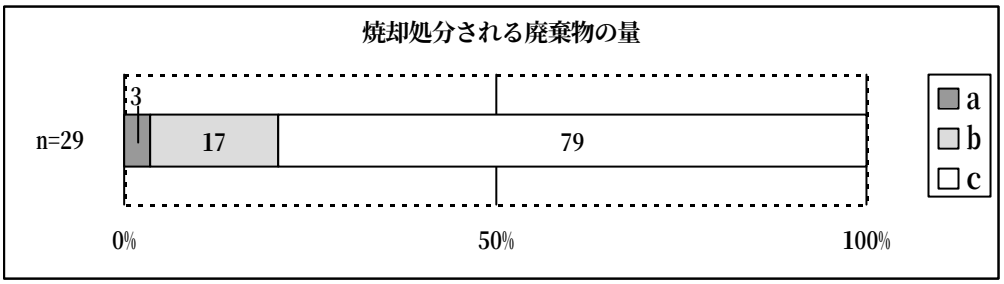
14．調査対象の環境報告書における、「再生利用される循環資源の量」の記載状況は、
a：19 件、b：10 件、c：0 件であった。



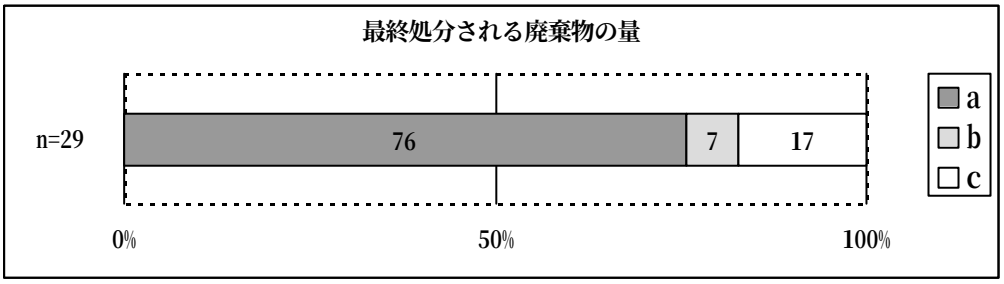
15. 調査対象の環境報告書における、「熱回収される循環資源の量」の記載状況は、a：2 件、b：3 件、c：24 件であった。



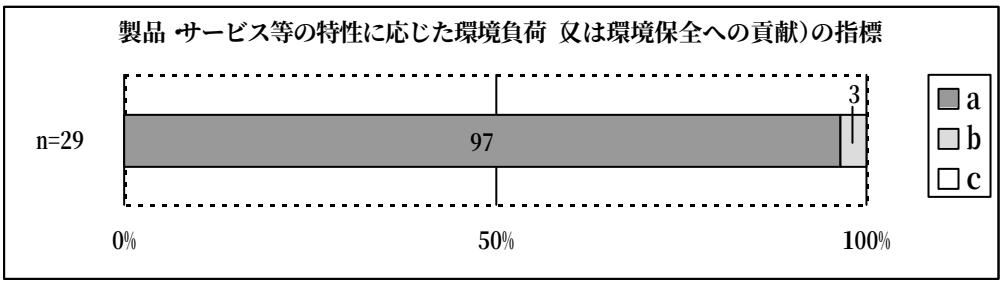
16. 調査対象の環境報告書における、「焼却処分される廃棄物の量」の記載状況は、a：1 件、b：5 件、c：23 件であった。



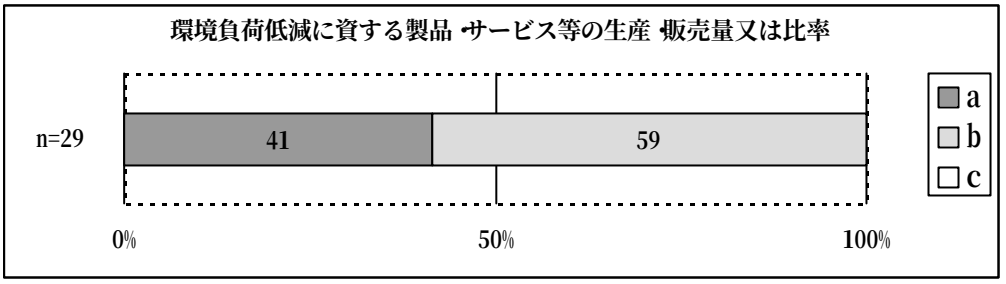
17. 調査対象の環境報告書における、「最終処分される廃棄物の量」の記載状況は、a：22 件、b：2 件、c：5 件であった。



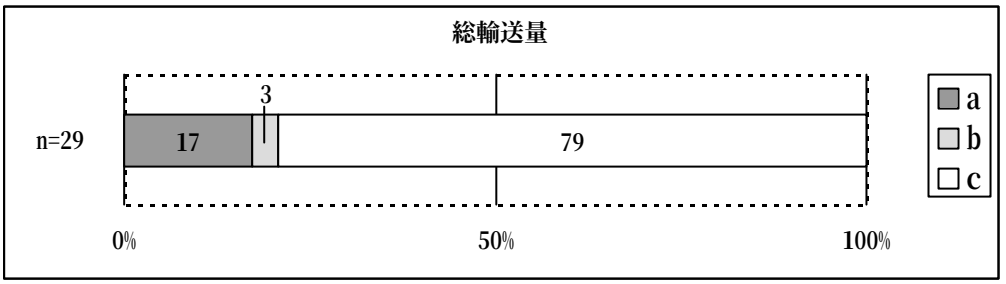
18. 調査対象の環境報告書における、「製品・サービス等の特性に応じた環境負荷（又は環境保全への貢献）の指標」の記載状況は、a：28 件、b：1 件、c：0 件であった。



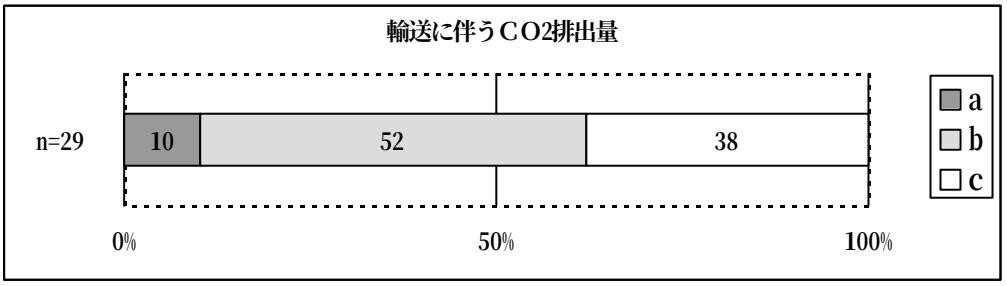
19．調査対象の環境報告書における、「環境負荷低減に資する製品・サービス等の生産・販売量又は比率」の記載状況は、a：12 件、b：17 件、c：0 件であった。



20．調査対象の環境報告書における、「総輸送量」の記載状況は、
a：5 件、b：1 件、c：23 件であった。



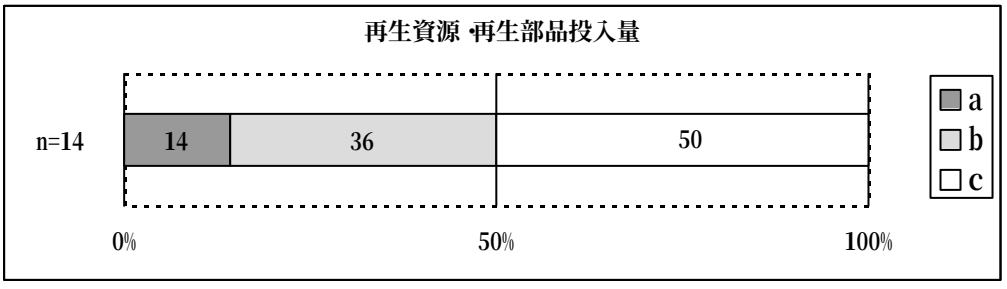
21．調査対象の環境報告書における、「輸送に伴う CO2 排出量」の記載状況は、
a：3 件、b：15 件、c：11 件であった。



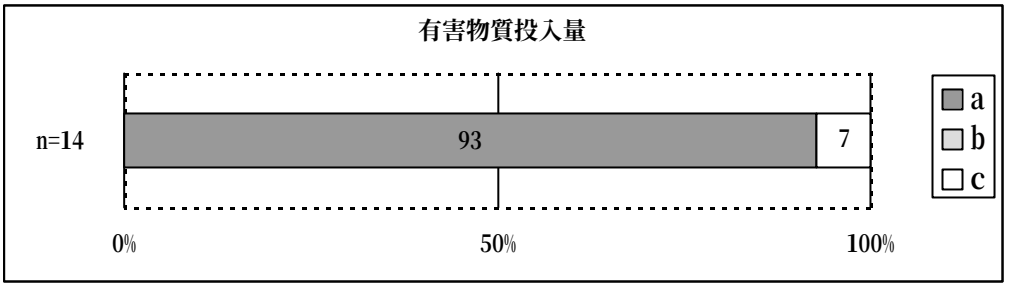
４．調査対象の環境報告書における、「業態別主要指標」の項目の記載状況

１）加工組立（電機機器・機械・電子・自動車）－１４社

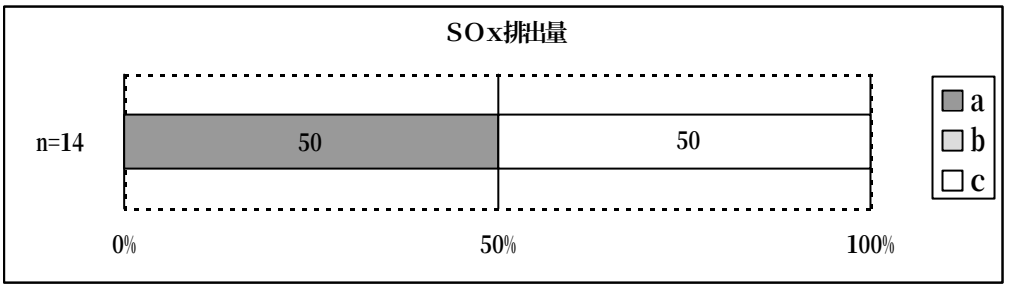
1．調査対象（加工組立・自動車）の環境報告書における、「再生資源・再生部品投入量」の記載状況は、a：2 件、b：5 件、c：7 件であった。



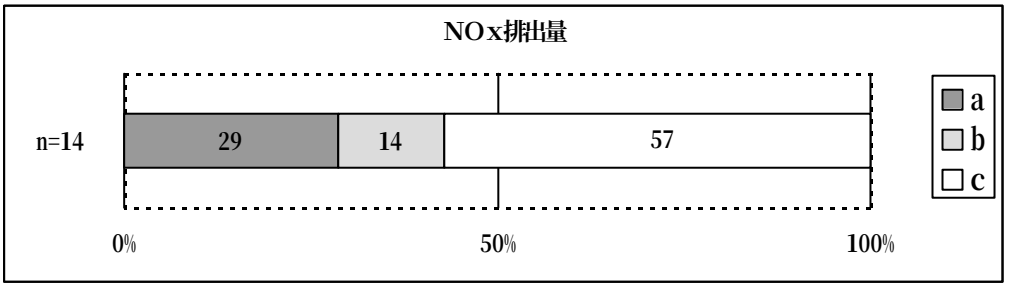
2. 調査対象（加工組立・自動車）の環境報告書における、「有害物質投入量」の記載状況は、a：13 件、b：0 件、c：1 件であった。



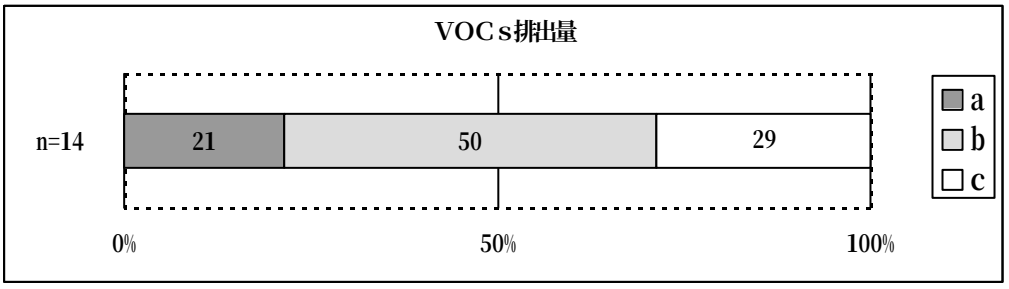
3. 調査対象（加工組立・自動車）の環境報告書における、「ＳＯｘ排出量」の記載状況は、a：7 件、b：0 件、c：7 件であった。



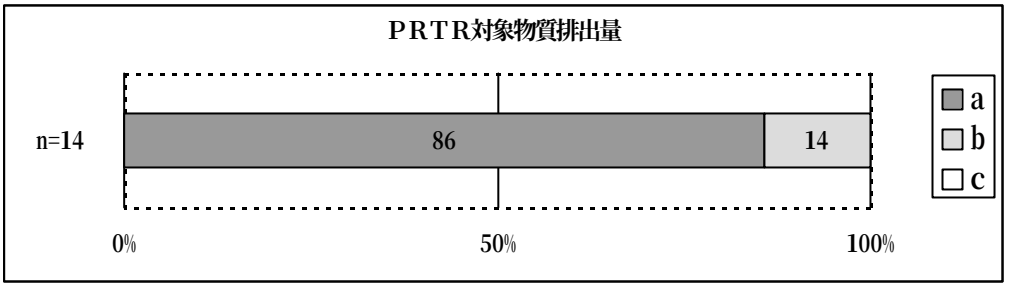
4. 調査対象（加工組立・自動車）の環境報告書における、「ＮＯｘ排出量」の記載状況は、a：4 件、b：2 件、c：8 件であった。



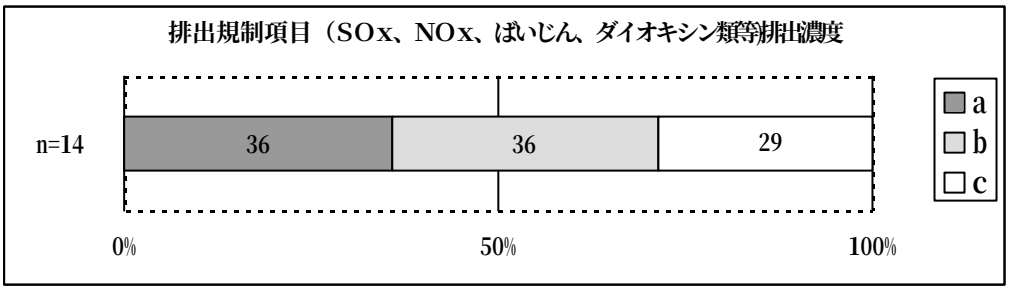
5. 調査対象（加工組立・自動車）の環境報告書における、「ＶＯＣｓ排出量」の記載状況は、a：3 件、b：7 件、c：4 件であった。



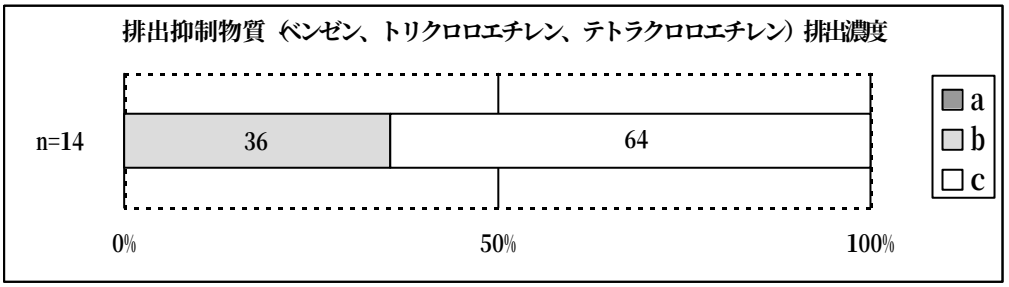
6. 調査対象（加工組立・自動車）の環境報告書における、「ＰＲＴＲ対象物質排出量」の記載状況は、a：12 件、b：2 件、c：0 件であった。



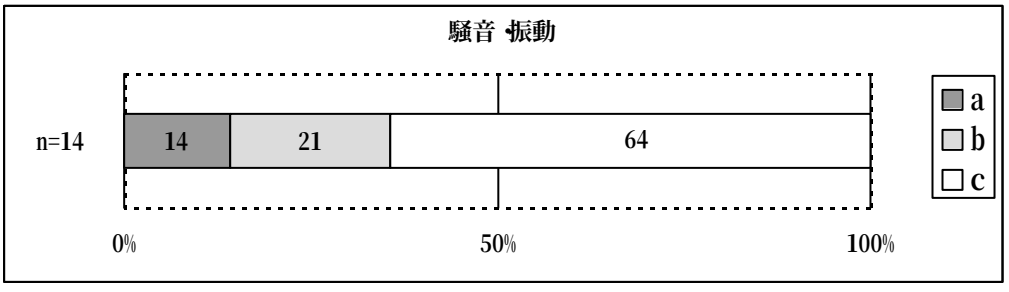
7. 調査対象（加工組立・自動車）の環境報告書における、「排出規制項目（ＳＯｘ、ＮＯｘ、ばいじん、ダイオキシン類等）排出濃度」の記載状況は、a：5 件、b：5 件、c：4 件であった。



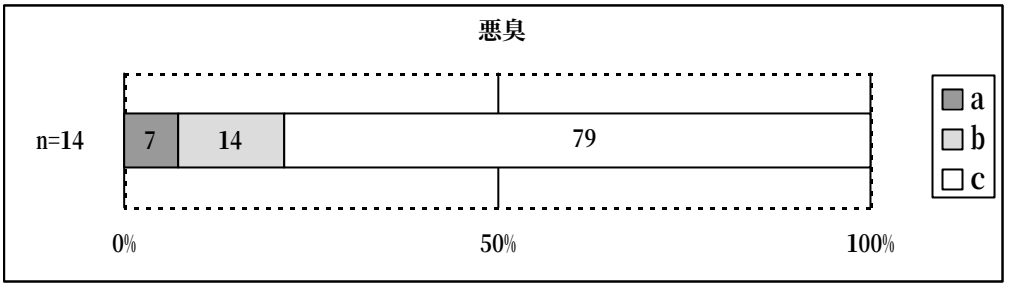
8. 調査対象（加工組立・自動車）の環境報告書における、「排出抑制物質（ベンゼン、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン）排出濃度」の記載状況は、
a：0 件、b：5 件、c：9 件であった。



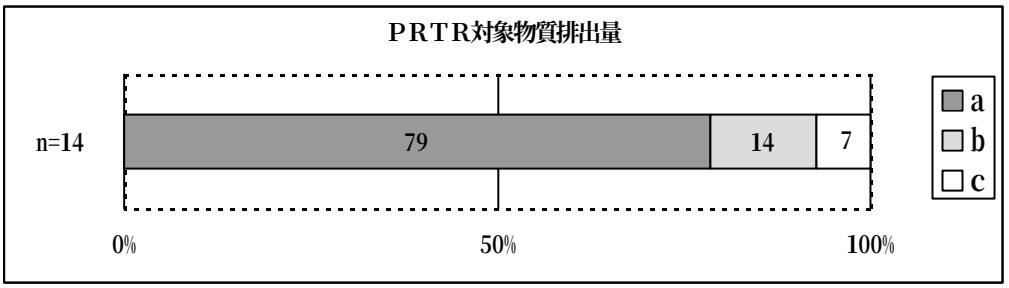
9. 調査対象（加工組立・自動車）の環境報告書における、「騒音・振動」の記載状況は、
a：2 件、b：3 件、c：9 件であった。



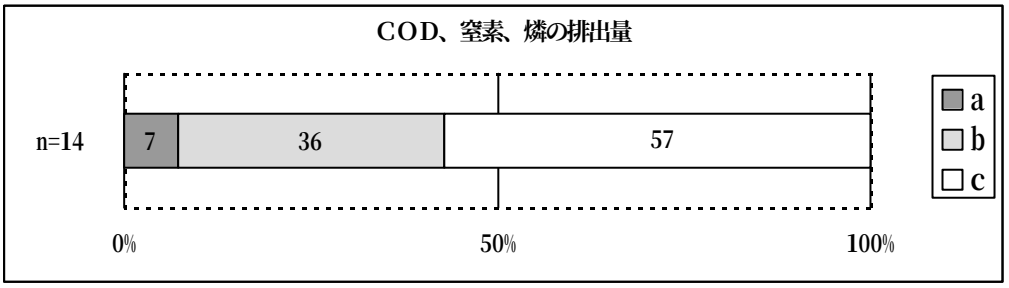
10．調査対象（加工組立・自動車）の環境報告書における、「悪臭」の記載状況は、a：1 件、b：2 件、c：11 件であった。



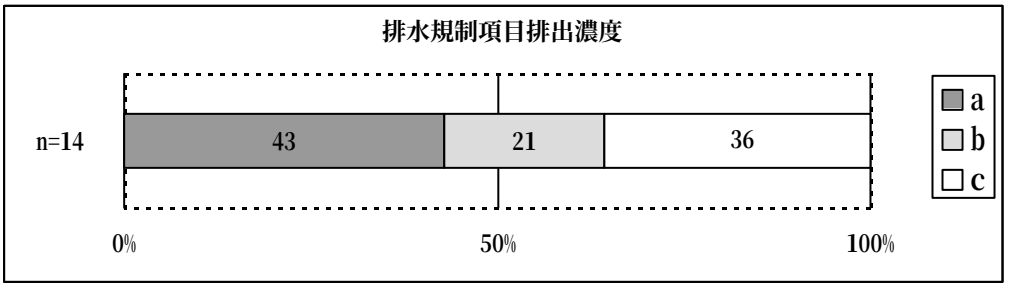
11．調査対象（加工組立・自動車）の環境報告書における、「ＰＲＴＲ対象物質排出量」の記載状況は、a：11 件、b：2 件、c：1 件であった。



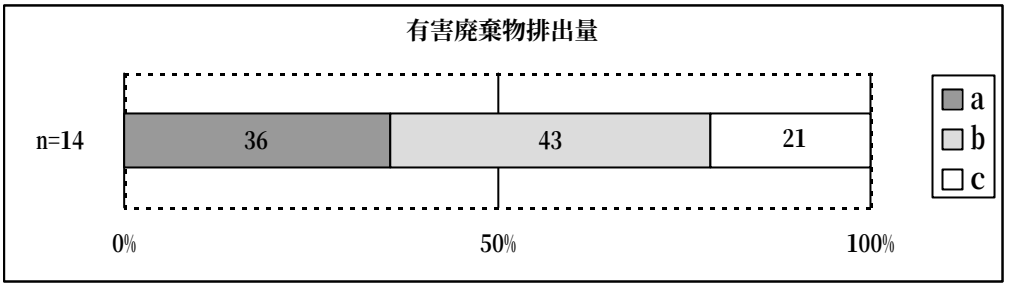
12．調査対象（加工組立・自動車）の環境報告書における、「ＣＯＤ、窒素、燐の排出量」の記載状況は、a：1 件、b：5 件、c：8 件であった。



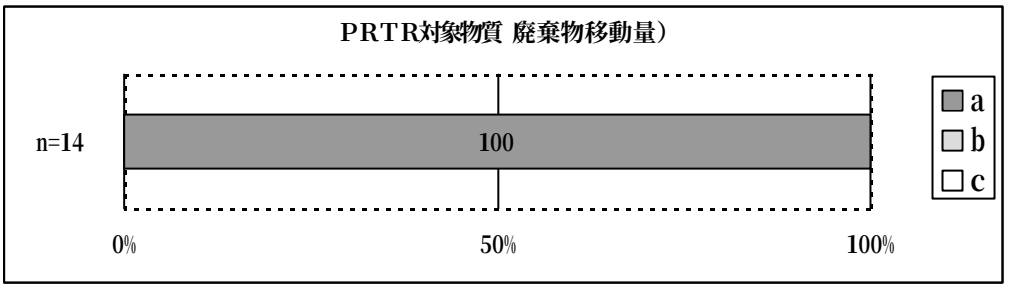
13．調査対象（加工組立・自動車）の環境報告書における、「排水規制項目排出濃度」の記載状況は、a：6 件、b：3 件、c：5 件であった。



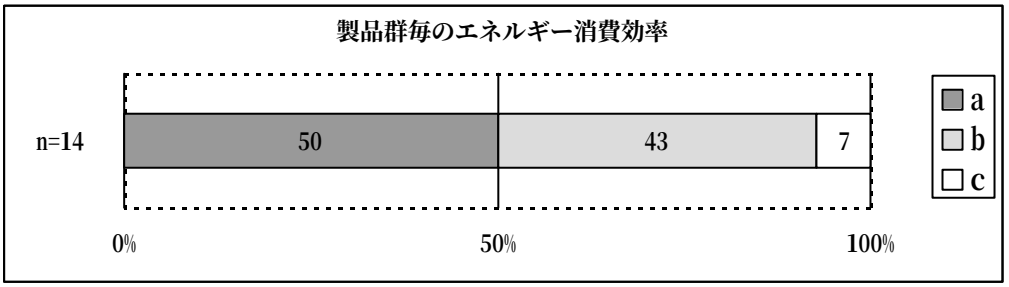
14. 調査対象（加工組立・自動車）の環境報告書における、「有害廃棄物排出量」の記載状況は、a：5 件、b：6 件、c：3 件であった。



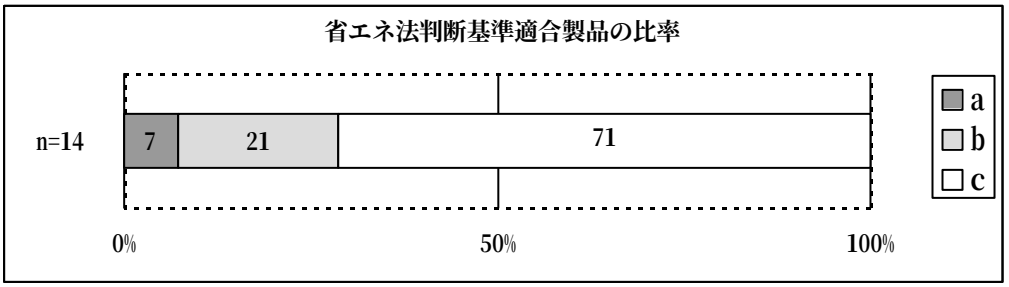
15. 調査対象（加工組立・自動車）の環境報告書における、「ＰＲＴＲ対象物質（廃棄物移動量）」の記載状況は、a：14 件、b：0 件、c：0 件であった。



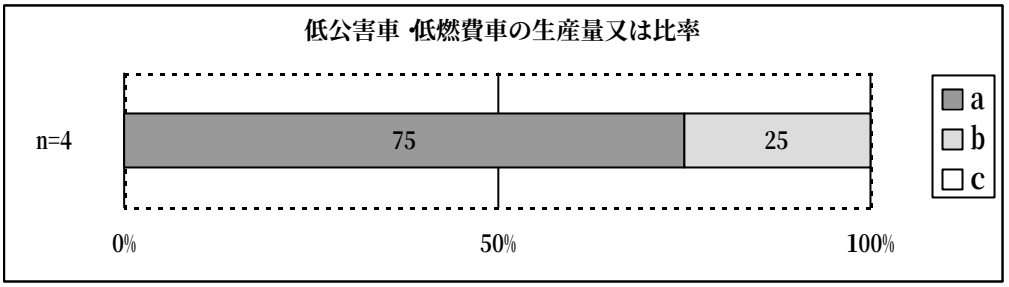
16. 調査対象（加工組立・自動車）の環境報告書における、「製品群毎のエネルギー消費効率」の記載状況は、a：7 件、b：6 件、c：1 件であった。



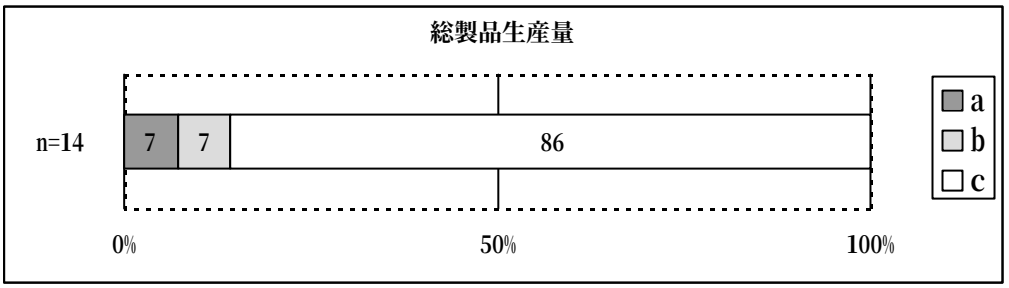
17. 調査対象（加工組立・自動車）の環境報告書における、「省エネ法判断基準適合製品の比率」の記載状況は、a：1 件、b：3 件、c：10 件であった。



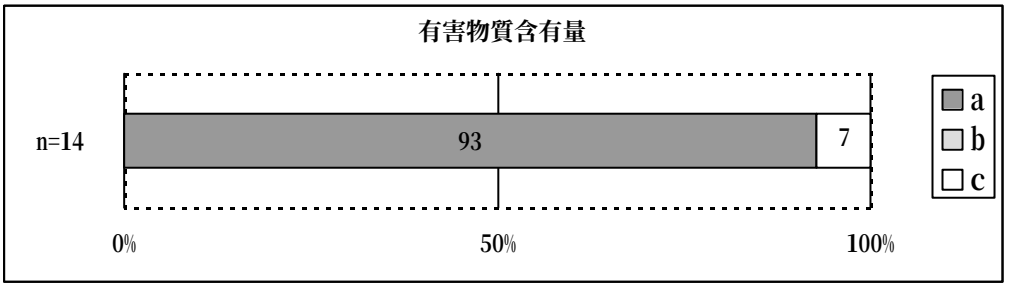
18. 調査対象（自動車）の環境報告書における、「低公害車・低燃費車の生産量又は比率」の記載状況は、a：3 件、b：1 件、c：0 件であった。



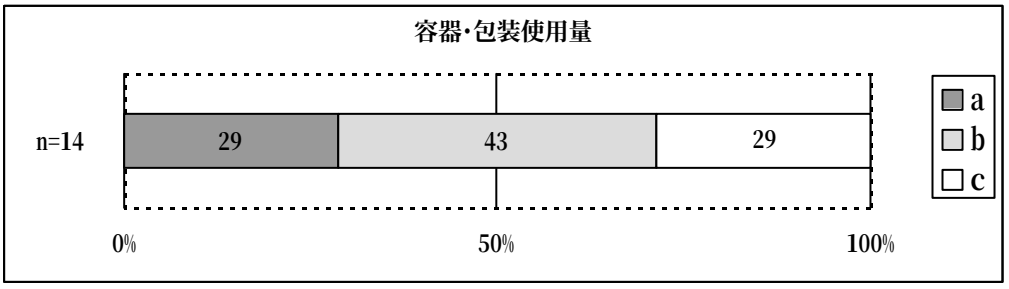
19. 調査対象（加工組立・自動車）の環境報告書における、「総製品生産量」の記載状況は、a：1 件、b：1 件、c：12 件であった。



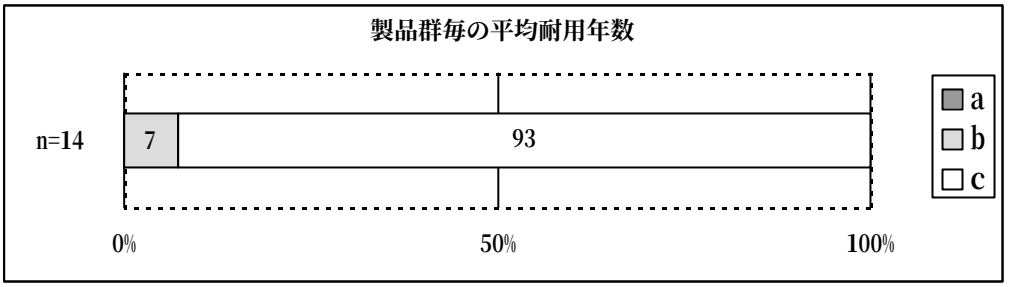
20. 調査対象（加工組立・自動車）の環境報告書における、「有害物質含有量」の記載状況は、a：13 件、b：0 件、c：1 件であった。



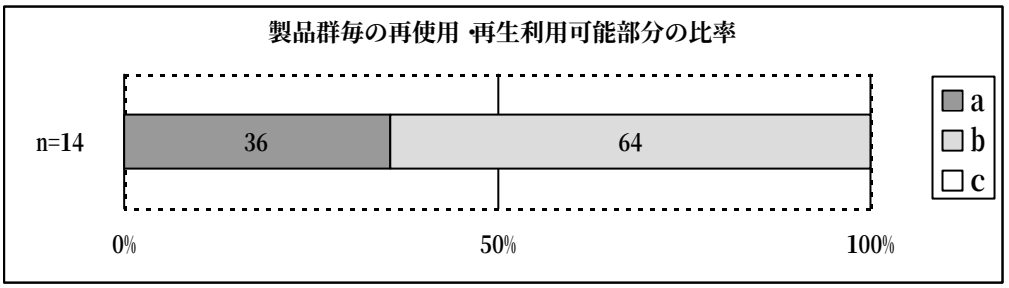
21. 調査対象（加工組立・自動車）の環境報告書における、「容器･包装使用量」の記載状況は、a：4 件、b：6 件、c：4 件であった。



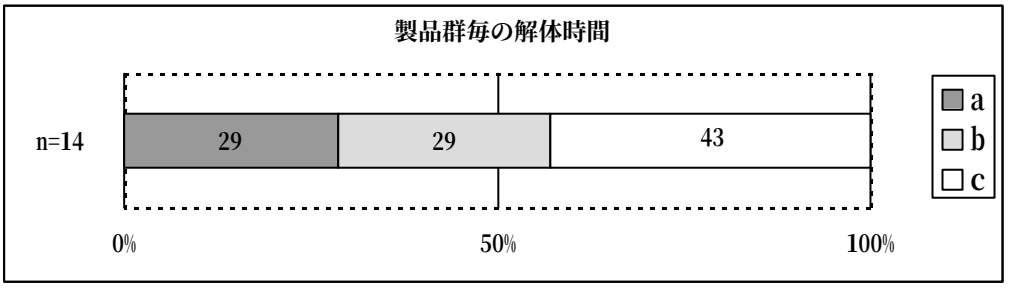
22. 調査対象（加工組立・自動車）の環境報告書における、「製品群毎の平均耐用年数」の記載状況は、a：0 件、b：1 件、c：13 件であった。



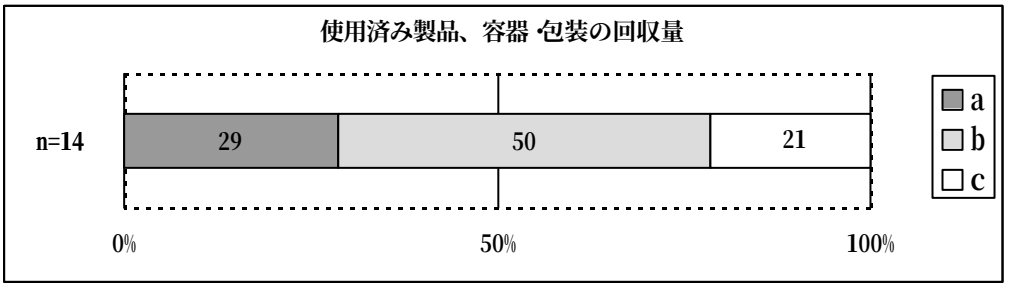
23. 調査対象（加工組立・自動車）の環境報告書における、「製品群毎の再使用・再生利用可能部分の比率」の記載状況は、a：5 件、b：9 件、c：0 件であった。



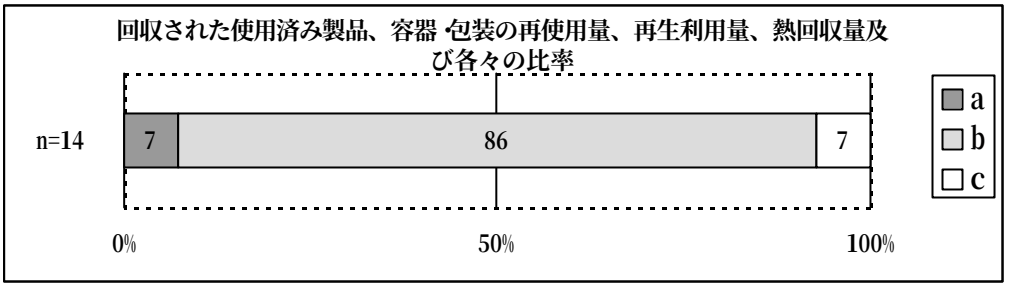
24. 調査対象（加工組立・自動車）の環境報告書における、「製品群毎の解体時間」の記載状況は、a：4 件、b：4 件、c：6 件であった。



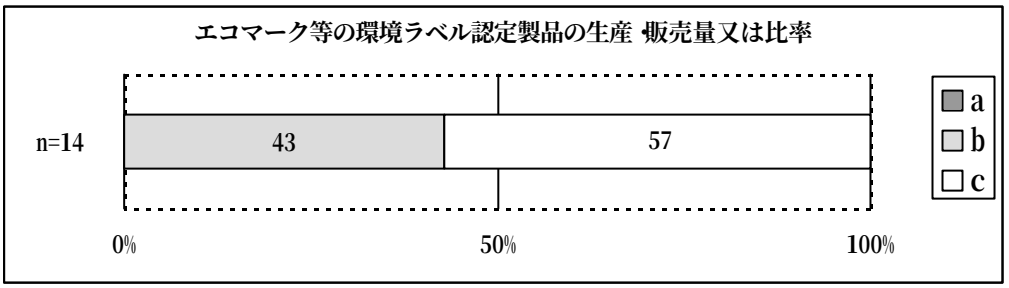
25. 調査対象（加工組立・自動車）の環境報告書における、「使用済み製品、容器・包装の回収量」の記載状況は、a：4 件、b：7 件、c：3 件であった。



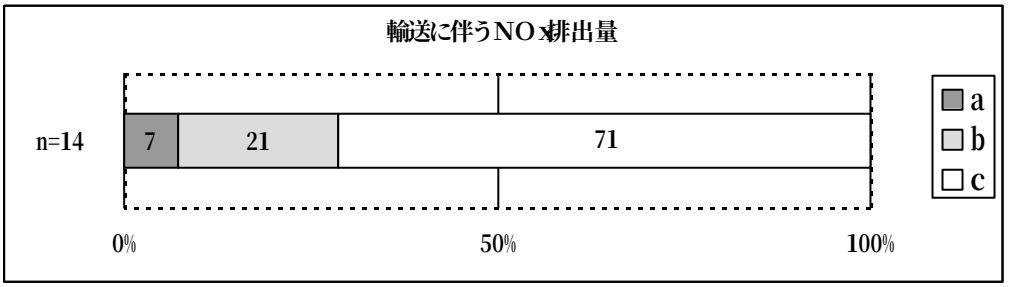
26. 調査対象（加工組立・自動車）の環境報告書における、「回収された使用済み製品、容器・包装の再使用量、再生利用量、熱回収量及び各々の比率」の記載状況は、a：1 件、b：12 件、c：1 件であった。



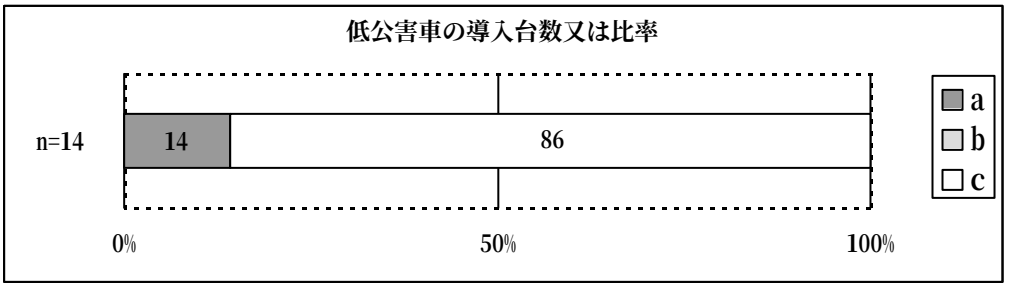
27. 調査対象（加工組立・自動車）の環境報告書における、「エコマーク等の環境ラベル認定製品の生産・販売量又は比率」の記載状況は、a：0 件、b：6 件、c：8 件であった。



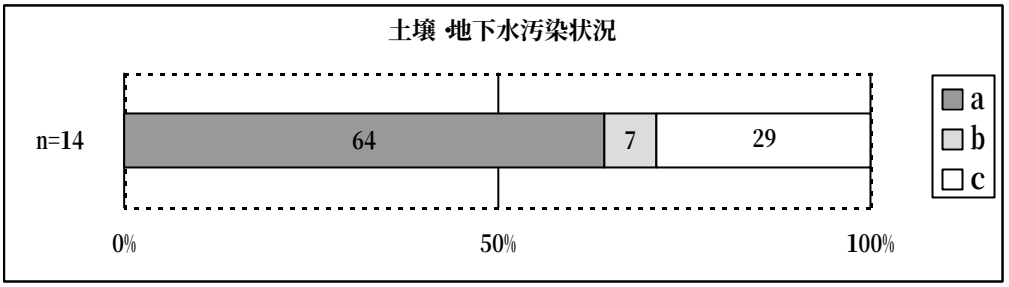
28. 調査対象（加工組立・自動車）の環境報告書における、「輸送に伴うＮＯｘ排出量」の記載状況は、a：1 件、b：3 件、c：10 件であった。



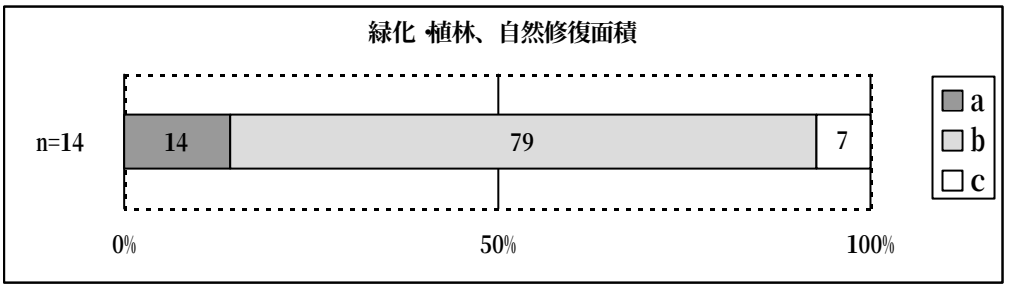
29. 調査対象（加工組立・自動車）の環境報告書における、「低公害車の導入台数又は比率」の記載状況は、a：2 件、b：0 件、c：12 件であった。



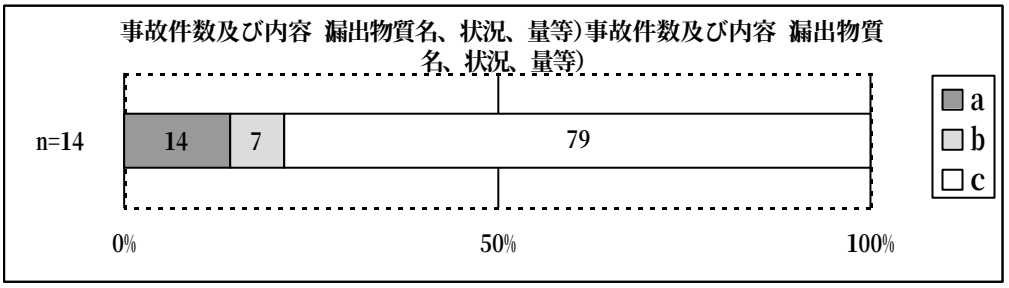
30. 調査対象（加工組立・自動車）の環境報告書における、「土壌・地下水汚染状況」の記載状況は、a：9 件、b：1 件、c：4 件であった。



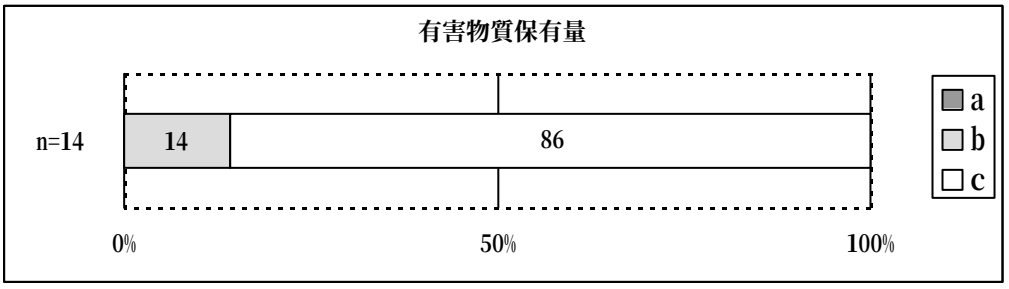
31. 調査対象（加工組立・自動車）の環境報告書における、「緑化・植林、自然修復面積」の記載状況は、a：2 件、b：11 件、c：1 件であった。



32. 調査対象（加工組立・自動車）の環境報告書における、「事故件数及び内容（漏出物質名、状況、量等）」の記載状況は、a：2 件、b：1 件、c：11 件であった。

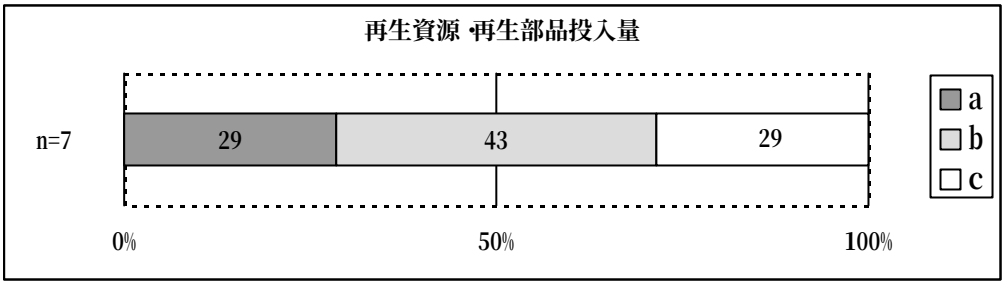


33. 調査対象（加工組立・自動車）の環境報告書における、「有害物質保有量」の記載状況は、a：0 件、b：2 件、c：12 件であった。

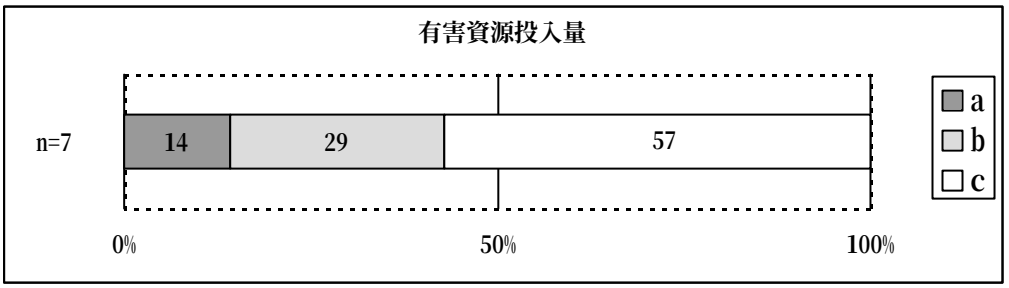


２）素材・化学

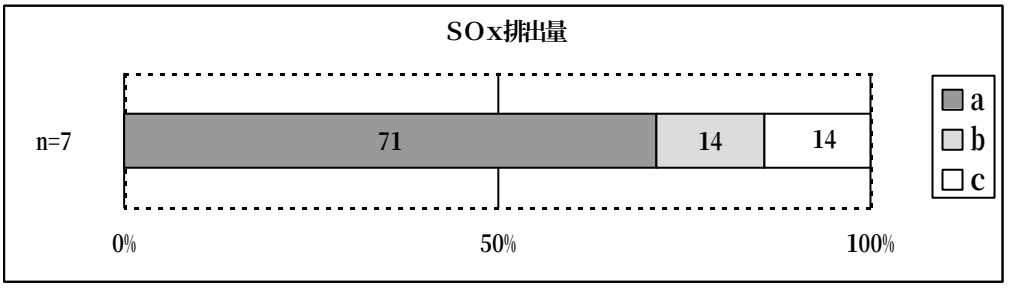
1. **調査対象（素材・化学）の環境報告書における、「再生資源・再生部品投入量」の記載状況は、**a：2 **件、**b：3 **件、**c：2 **件であった。**



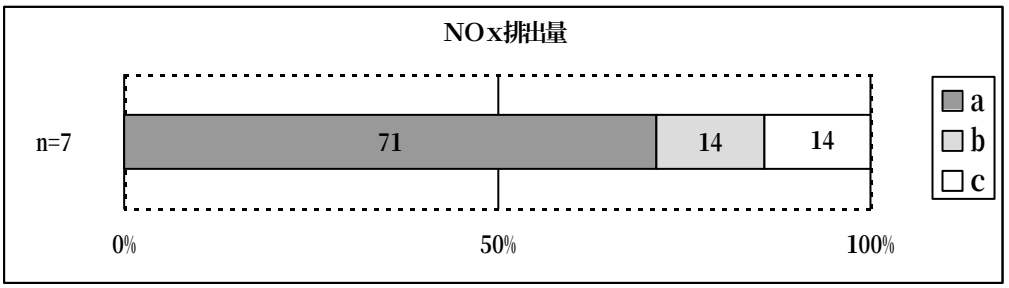
2. **調査対象（素材・化学）の環境報告書における、「有害資源投入量」の記載状況は、**a：1 **件、**b：2 **件、**c：4 **件であった。**



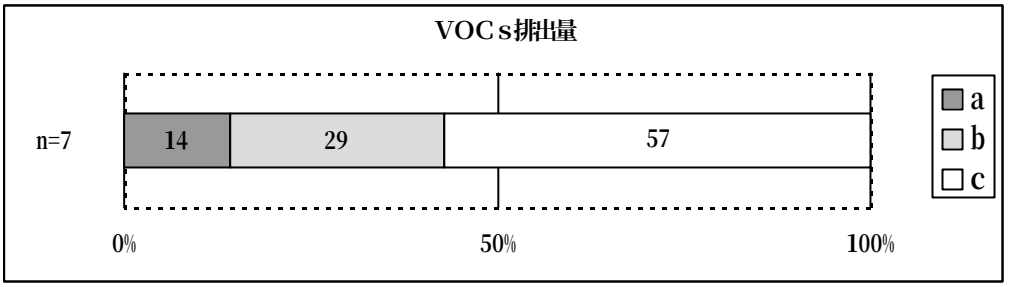
3. **調査対象（素材・化学）の環境報告書における、「ＳＯｘ排出量」の記載状況は、**a：5 **件、**b：１**件、**c：1 **件であった。**



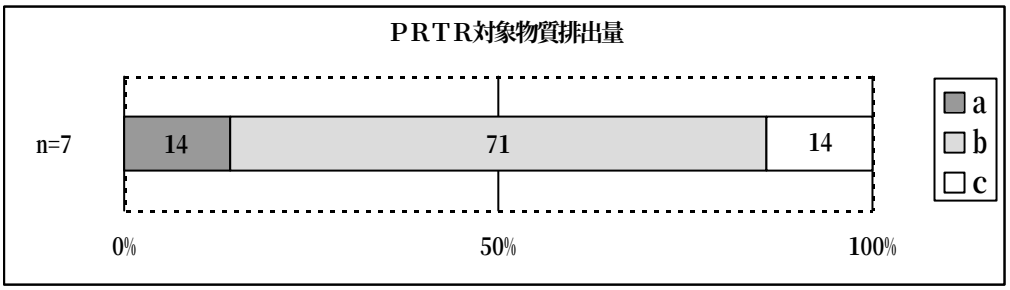
4. **調査対象（素材・化学）の環境報告書における、「ＮＯｘ排出量」の記載状況は、**a： 5 **件、**b：１**件、**c：1 **件であった。**



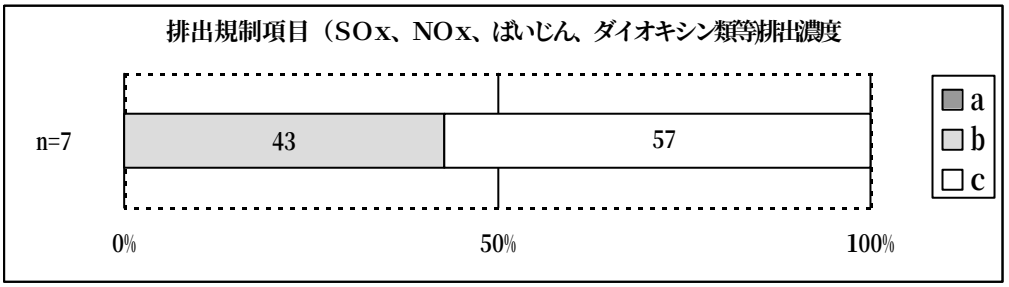
5. 調査対象（素材・化学）の環境報告書における、「ＶＯＣｓ排出量」の記載状況は、a：1 件、b：2 件、c：4 件であった。



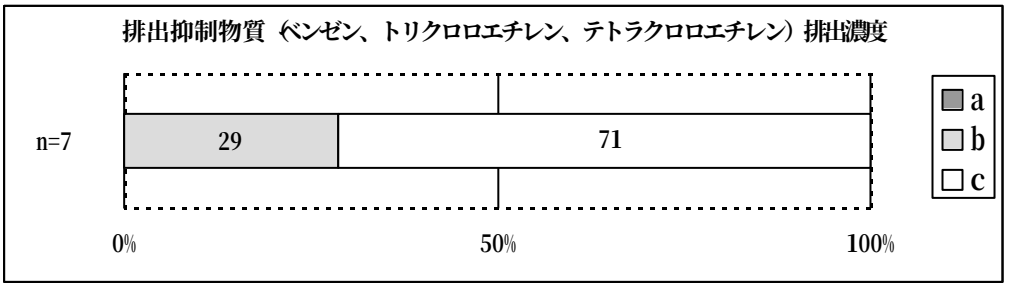
6. 調査対象（素材・化学）の環境報告書における、「ＰＲＴＲ対象物質排出量」の記載状況は、a：1 件、b：5 件、c：1 件であった。



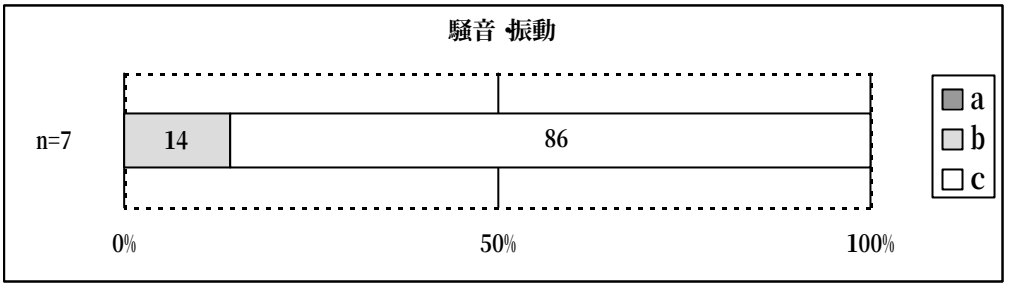
7. 調査対象（素材・化学）の環境報告書における、「排出規制項目（ＳＯｘ、ＮＯｘ、ばいじん、ダイオキシン類等）排出濃度」の記載状況は、a：0 件、b：3 件、c：4 件であった。



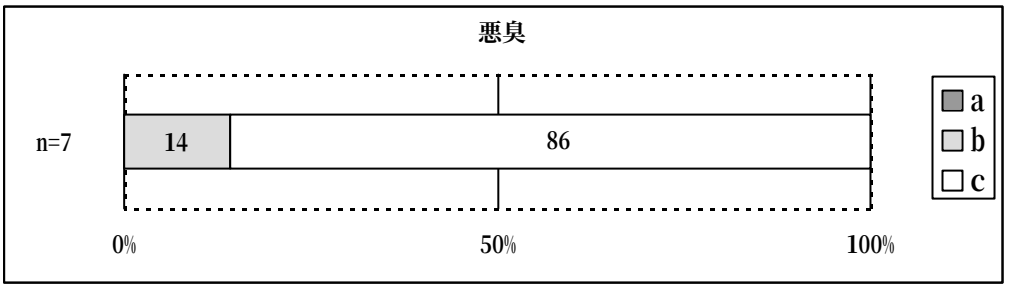
8. 調査対象（素材・化学）の環境報告書における、「排出抑制物質（ベンゼン、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン）排出濃度」の記載状況は、a：0 件、b：2 件、c：5 件であった。



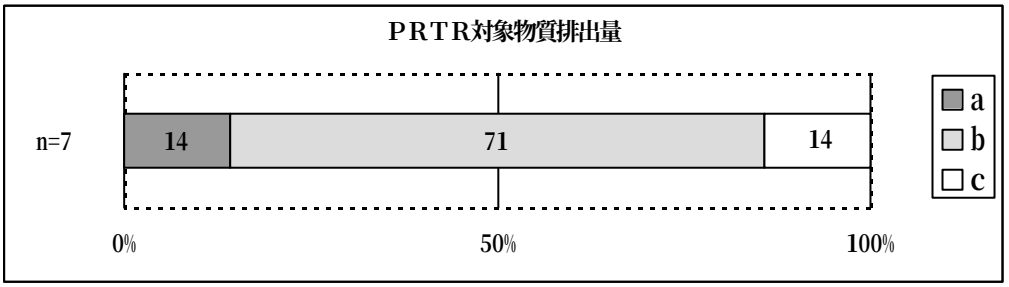
9．調査対象（素材・化学）の環境報告書における、「騒音・振動」の記載状況は、a：0 件、b：１件、c：6 件であった。



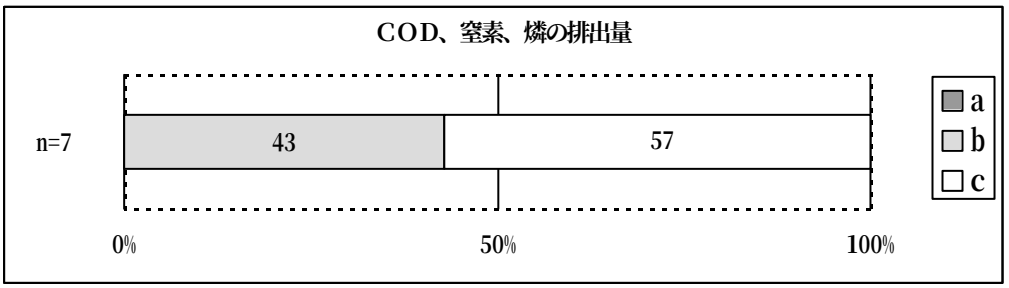
10．調査対象（素材・化学）の環境報告書における、「悪臭」の記載状況は、a：0 件、b：１件、c：6 件であった。



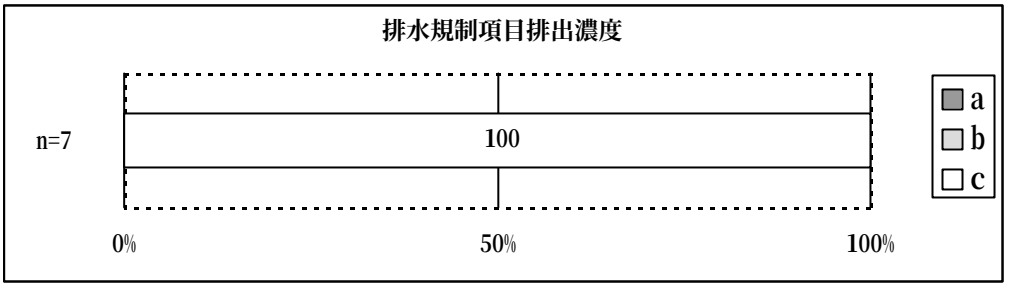
11．調査対象（素材・化学）の環境報告書における、「ＰＲＴＲ対象物質排出量」の記載状況は、a：1 件、b：5 件、c：1 件であった。



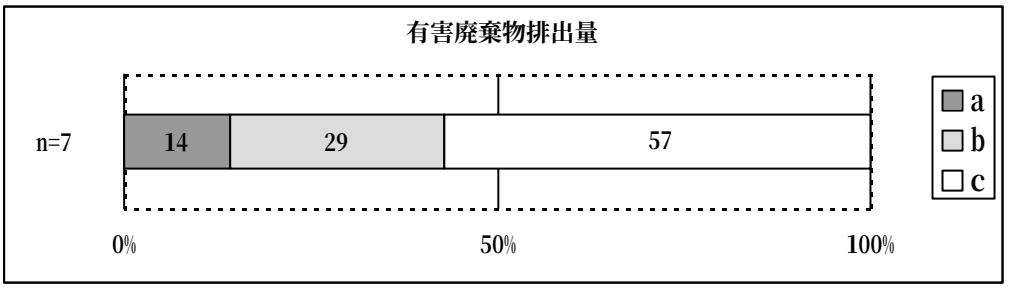
12．調査対象（素材・化学）の環境報告書における、「ＣＯＤ、窒素、燐の排出量」の記載状況は、a：0 件、b：3 件、c：4 件であった。



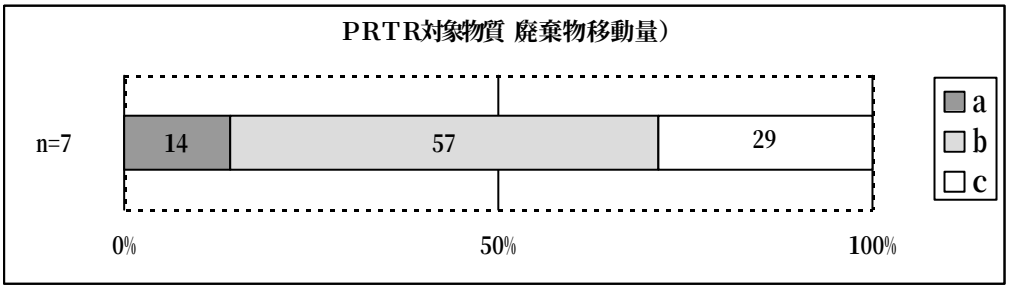
13. 調査対象（素材・化学）の環境報告書における、「排水規制項目排出濃度」の記載状況は、a：0 件、b：0 件、c：7 件であった。



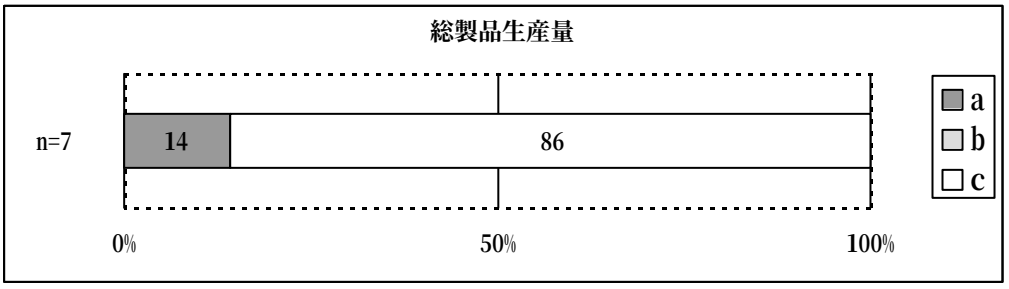
14. 調査対象（素材・化学）の環境報告書における、「有害廃棄物排出量」の記載状況は、a：1 件、b：2 件、c：4 件であった。



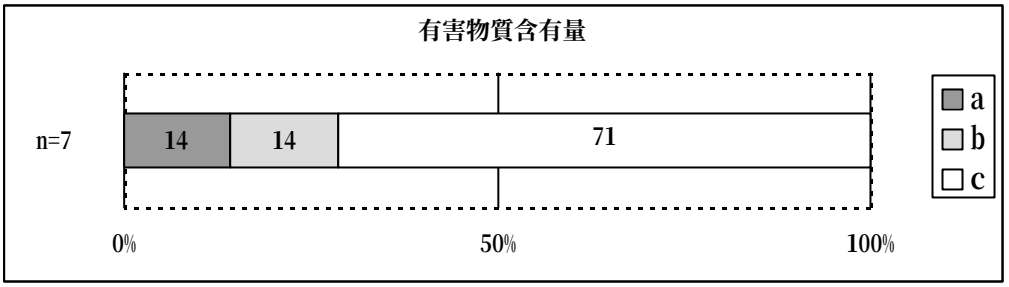
15. 調査対象（素材・化学）の環境報告書における、「ＰＲＴＲ対象物質（廃棄物移動量）」の記載状況は、a：1 件、b：4 件、c：2 件であった。



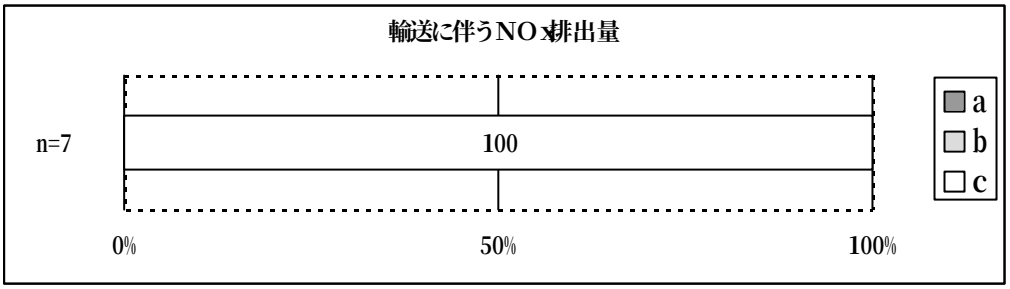
16. 調査対象（素材・化学）の環境報告書における、「総製品生産量」の記載状況は、a：1 件、b：0 件、c：6 件であった。



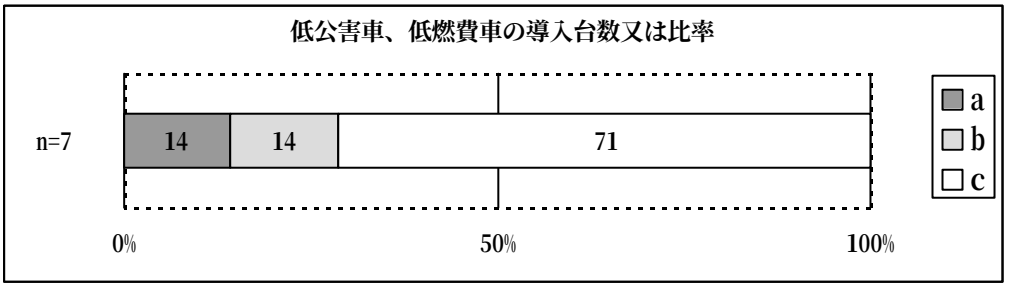
17. 調査対象（素材・化学）の環境報告書における、「有害物質含有量」の記載状況は、a：1 件、b：１件、c：5 件であった。



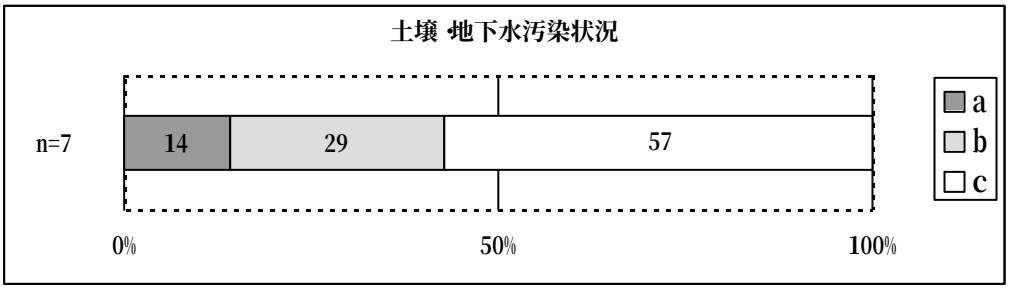
18. 調査対象（素材・化学）の環境報告書における、「輸送に伴うＮＯｘ排出量」の記載状況は、a：0 件、b：0 件、c：7 件であった。



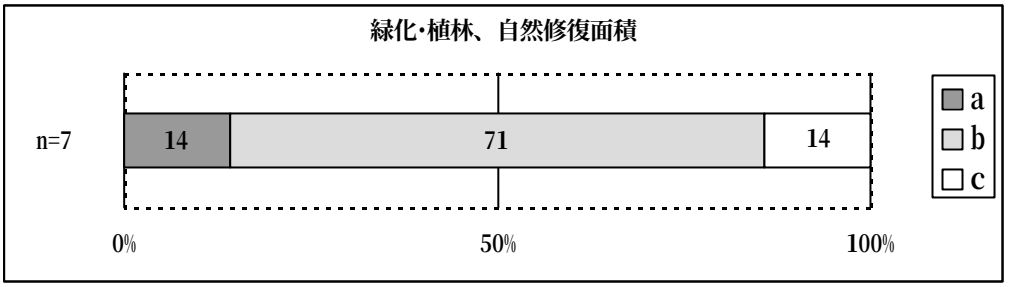
19. 調査対象（素材・化学）の環境報告書における、「低公害車、低燃費車の導入台数又は比率」の記載状況は、a：1 件、b：１件、c：5 件であった。



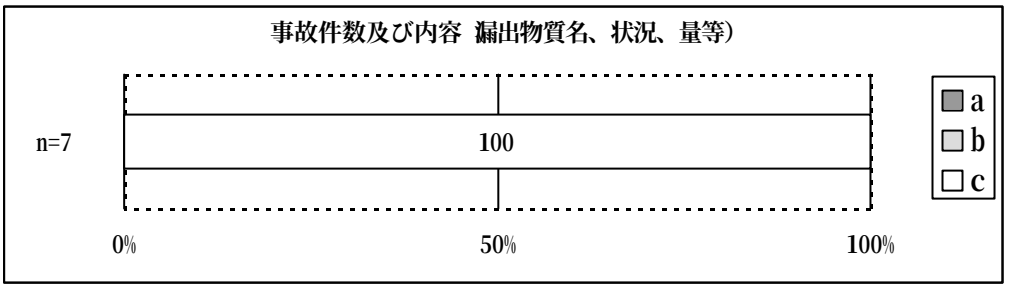
20. 調査対象（素材・化学）の環境報告書における、「土壌・地下水汚染状況」の記載状況は、a：1 件、b：2 件、c：4 件であった。



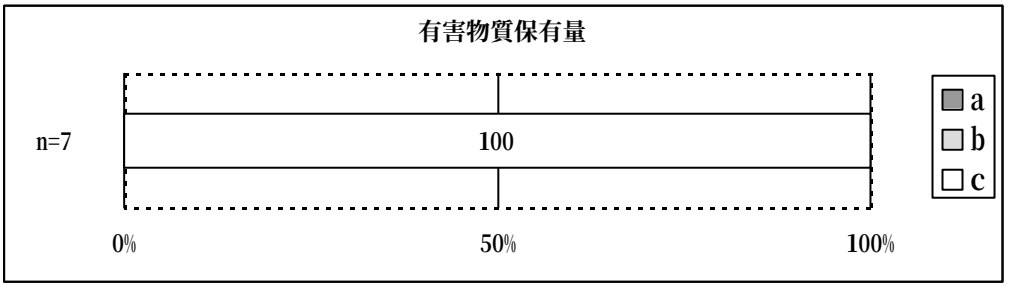
21．調査対象（素材・化学）の環境報告書における、「緑化･植林、自然修復面積」の記載状況は、a：1 件、b：5 件、c：1 件であった。



22．調査対象（素材・化学）の環境報告書における、「事故件数及び内容（漏出物質名、状況、量等）」の記載状況は、a：0 件、b：0 件、c：7 件であった。

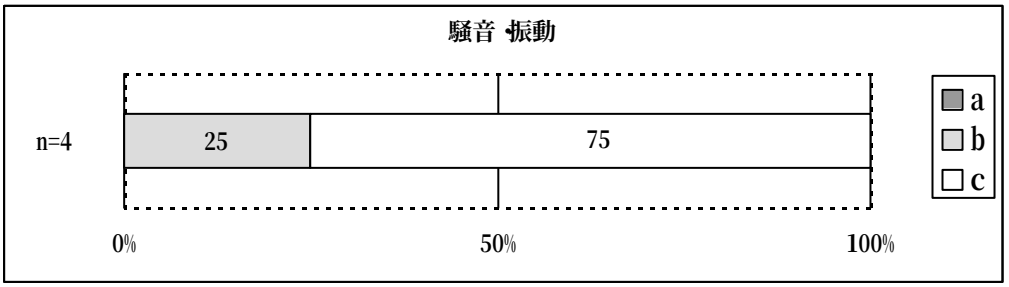


23．調査対象（素材・化学）の環境報告書における、「有害物質保有量」の記載状況は、a：0 件、b：0 件、c：7 件であった。

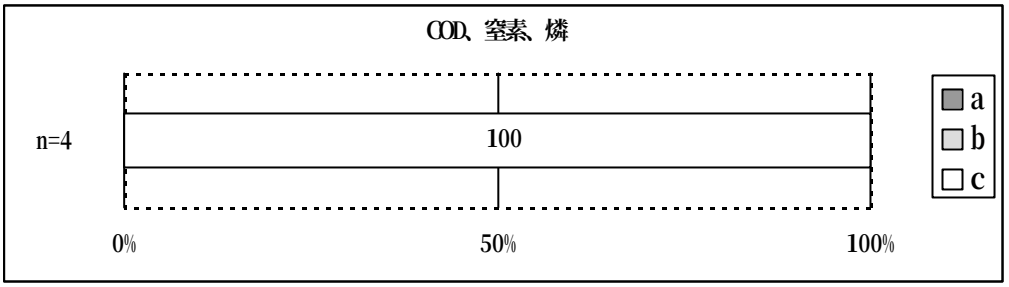


3）流通

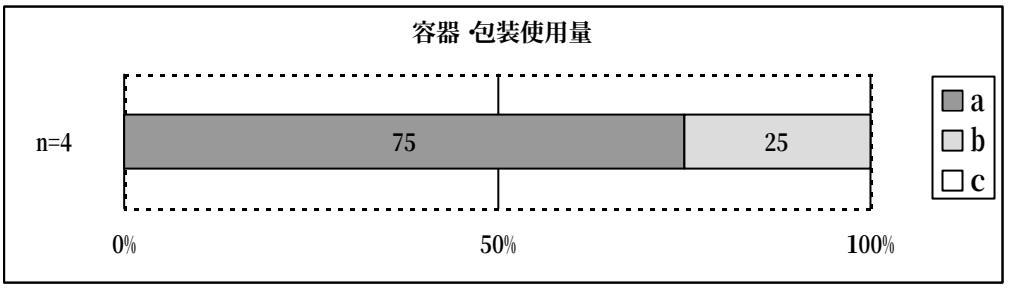
1．調査対象（流通業）の環境報告書における、「騒音・振動」の記載状況は、a：0 件、b：1 件、c：3 件であった。



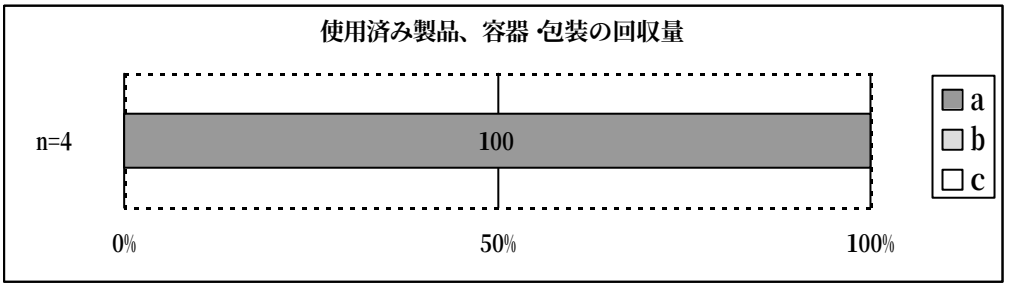
２．調査対象（流通業）の環境報告書における、「COD、窒素、燐」の記載状況は、
a：0 **件、**b：0 **件、**c：4 **件であった。**



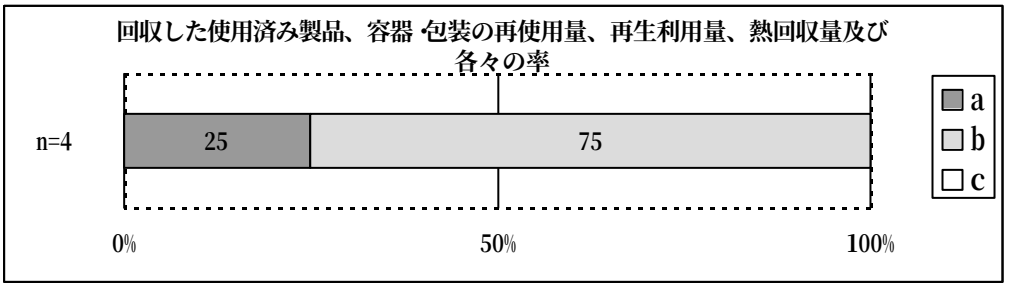
３．調査対象（流通業）の環境報告書における、「容器・包装使用量」の記載状況は、
a：3 **件、**b：1 **件、**c：0 **件であった。**



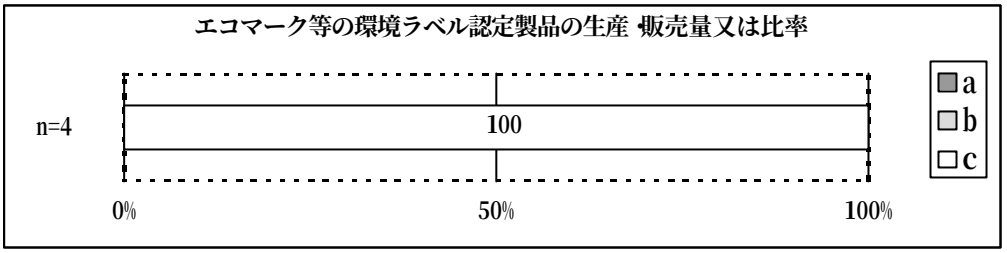
４．調査対象（流通業）の環境報告書における、「使用済み製品、容器・包装の回収量」の記載状況は、a：4 **件、**b：0 **件、**c：0 **件であった。**



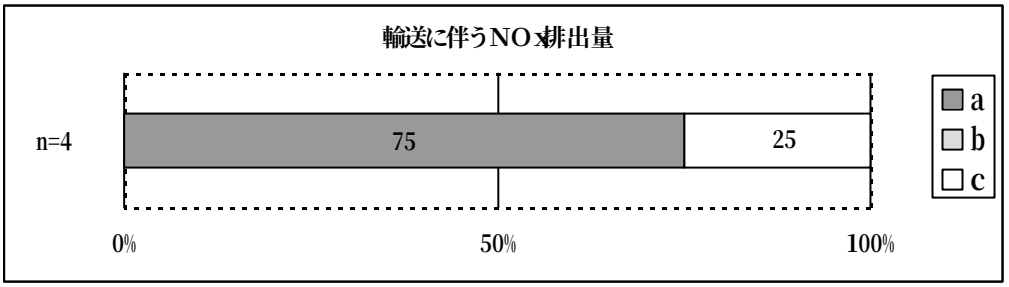
５．調査対象（流通業）の環境報告書における、「回収した使用済み製品、容器・包装の再使用量、再生利用量、熱回収量及び各々の率」の記載状況は、a：1 **件、**b：3 **件、**c：0 **件であった。**



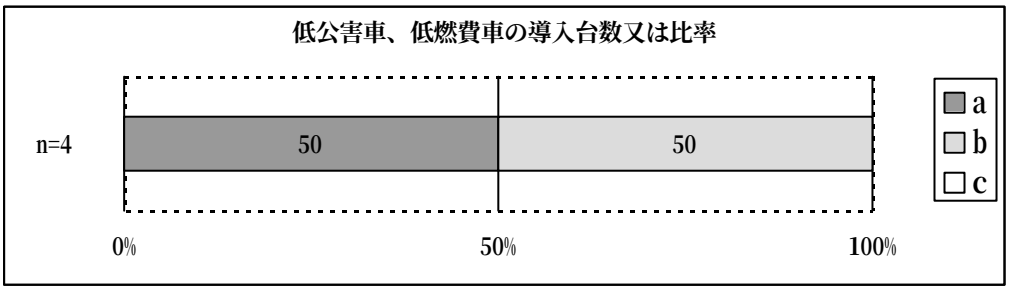
6．調査対象（流通業）の環境報告書における、「エコマーク等の環境ラベル認定製品の生産・販売量又は比率」の記載状況は、a：0 件、b：0 件、c：4 件であった。



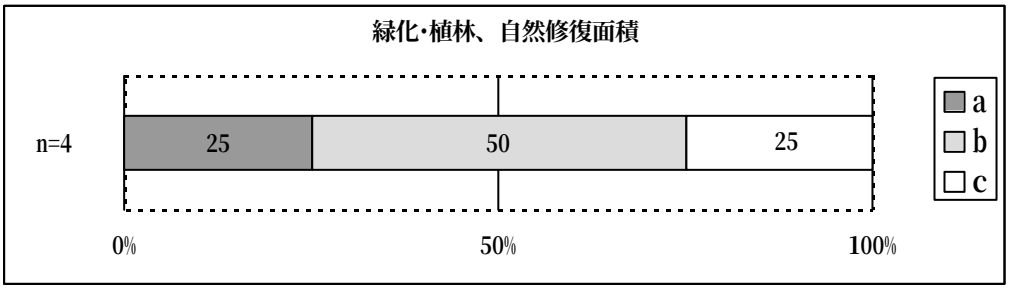
7．調査対象（流通業）の環境報告書における、「輸送に伴うＮＯｘ排出量」の記載状況は、a：3 件、b：0 件、c：1 件であった。



8．調査対象（流通業）の環境報告書における、「低公害車、低燃費車の導入台数又は比率」の記載状況は、a：2 件、b：2 件、c：0 件であった。

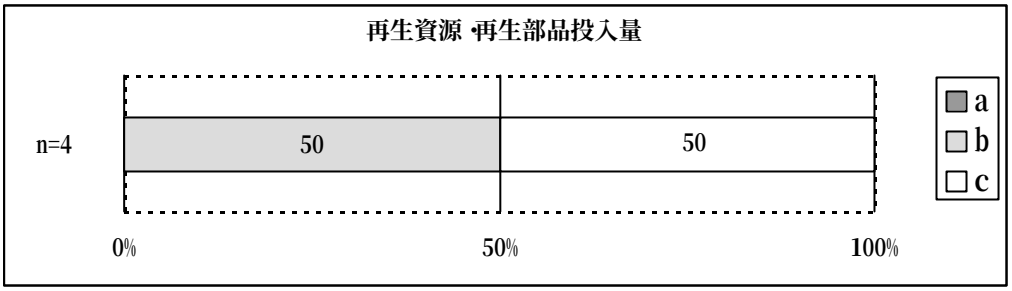


9．調査対象（流通業）の環境報告書における、「緑化・植林、自然修復面積」の記載状況は、a：1 件、b：2 件、c：1 件であった。

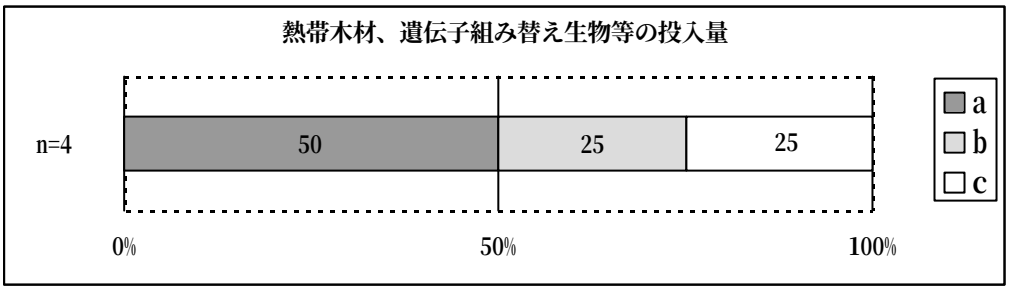


４）建設

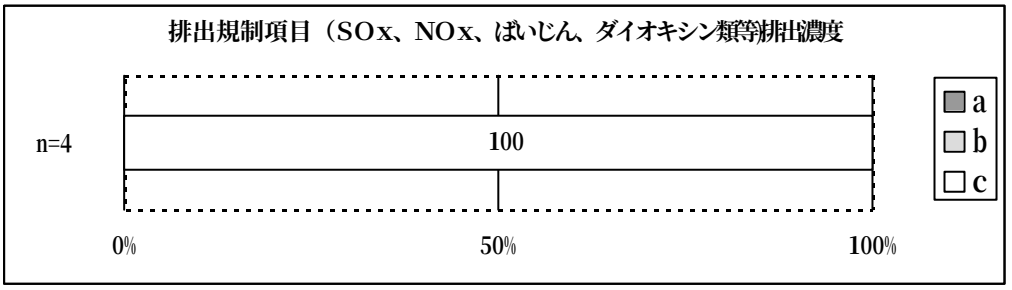
1．調査対象（建設業）の環境報告書における、「再生資源・再生部品投入量」の記載状況は、a：0 件、b：2 件、c：2 件であった。



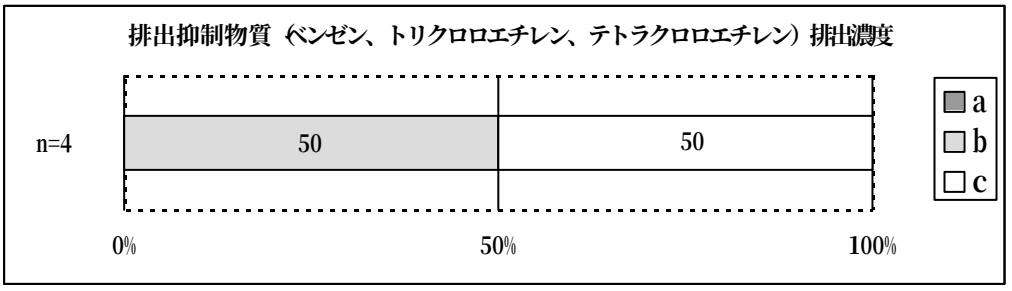
2．調査対象（建設業）の環境報告書における、「熱帯木材、遺伝子組み替え生物等の投入量」の記載状況は、a：2 件、b：1 件、c：1 件であった。



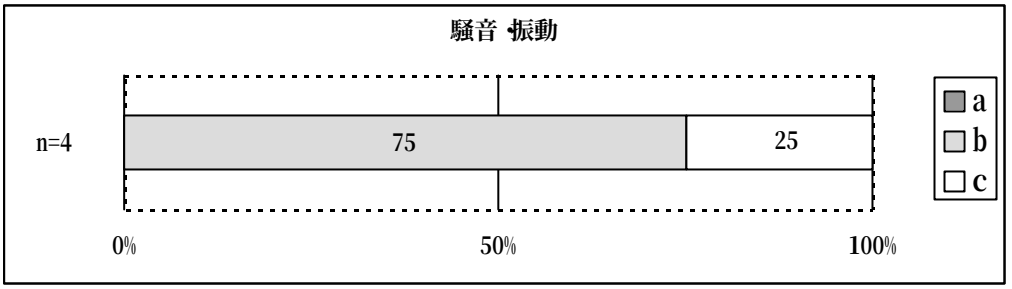
3．調査対象（建設業）の環境報告書における、「排出規制項目（ＳＯｘ、ＮＯｘ、ばいじん、ダイオキシン類等）排出濃度」の記載状況は、a：0 件、b：0 件、c：4 件であった。



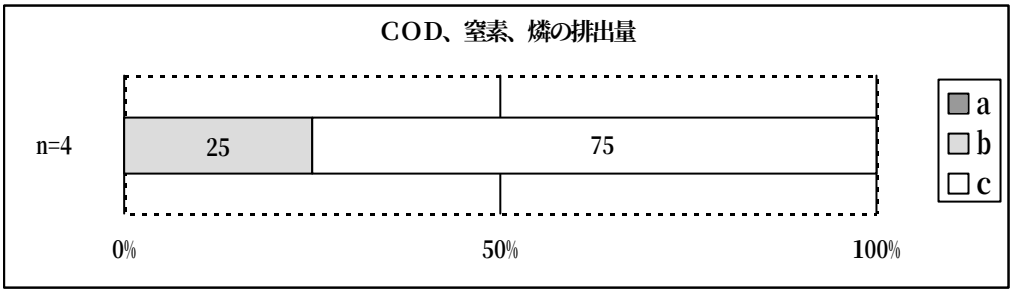
4．調査対象（建設業）の環境報告書における、「排出抑制物質（ベンゼン、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン）排出濃度」の記載状況は、a：0 件、b：2 件、c：2 件であった。



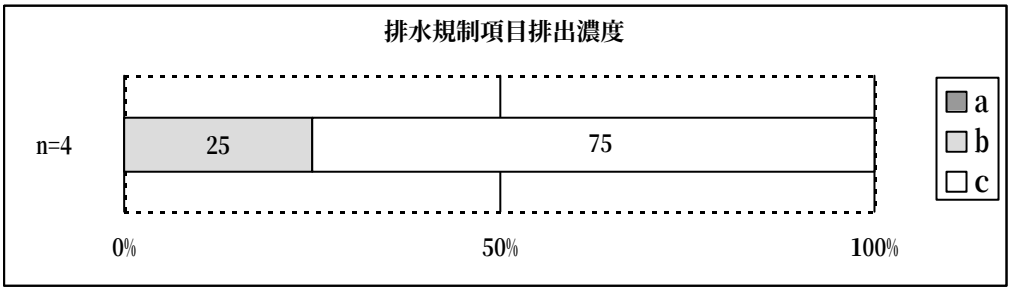
5．調査対象（建設業）の環境報告書における、「騒音・振動」の記載状況は、a：0 件、b：3 件、c：1 件であった。



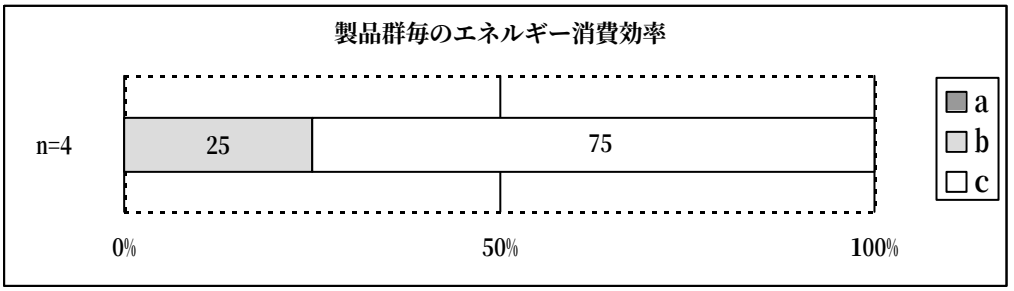
6．調査対象（建設業）の環境報告書における、「ＣＯＤ、窒素、燐の排出量」の記載状況は、a：0 件、b：1 件、c：3 件であった。



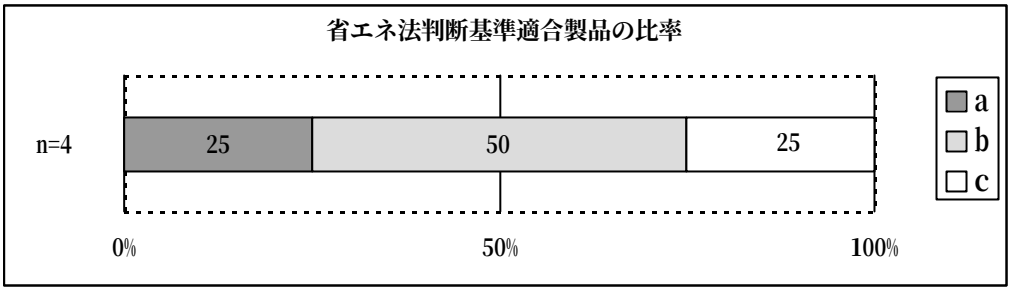
7．調査対象（建設業）の環境報告書における、「排水規制項目排出濃度」の記載状況は、a：0 件、b：1 件、c：3 件であった。



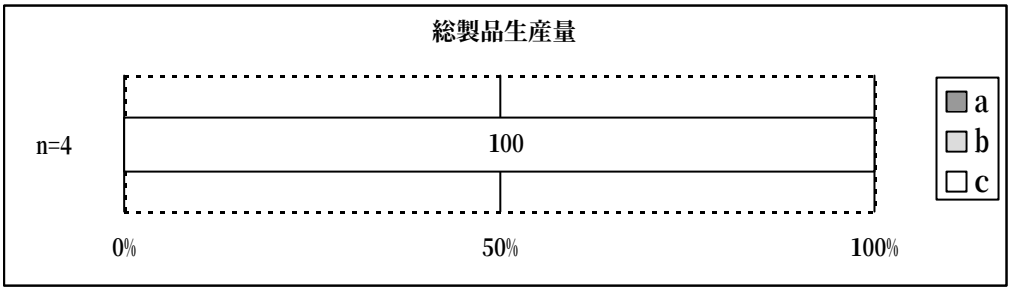
8．調査対象（建設業）の環境報告書における、「製品群毎のエネルギー消費効率」の記載状況は、a：0 件、b：1 件、c：3 件であった。



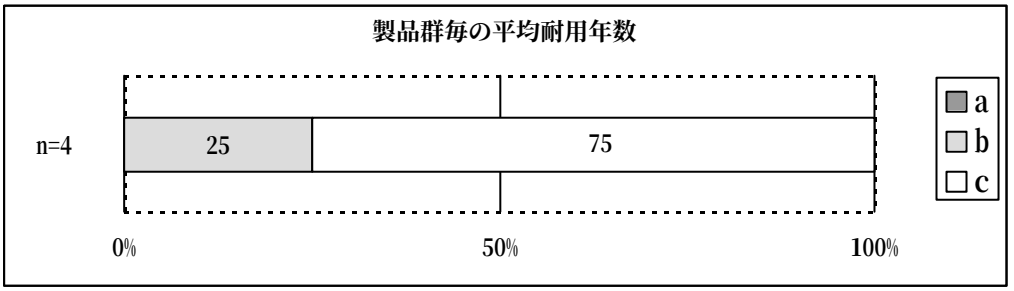
9．調査対象（建設業）の環境報告書における、「省エネ法判断基準適合製品の比率」の記載状況は、a：1 件、b：2 件、c：1 件であった。



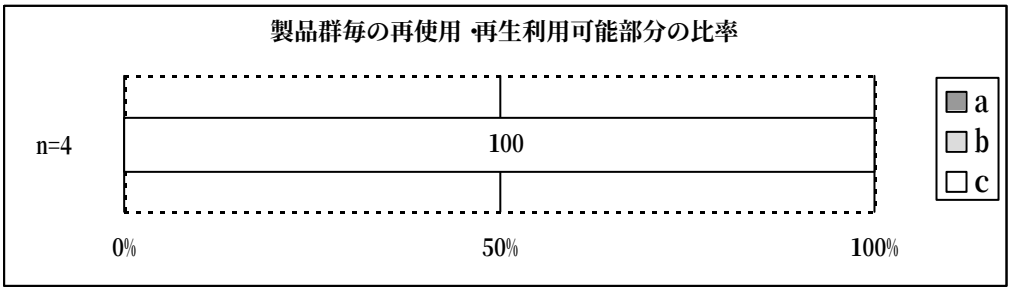
10．調査対象（建設業）の環境報告書における、「総製品生産量」の記載状況は、a：0 件、b：0 件、c：4 件であった。



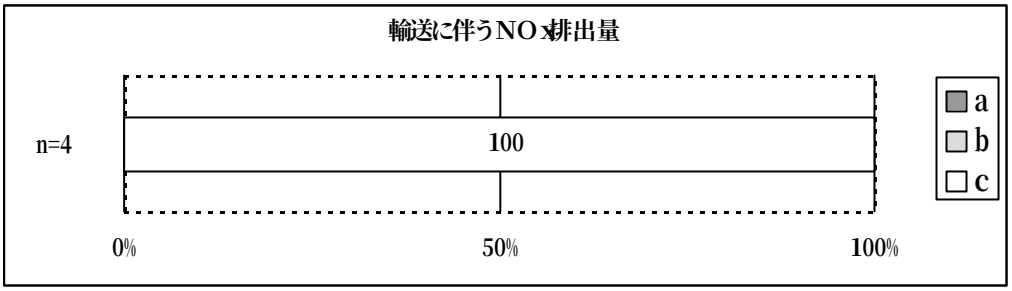
11．調査対象（建設業）の環境報告書における、「製品群毎の平均耐用年数」の記載状況は、a：0 件、b：1 件、c：3 件であった。



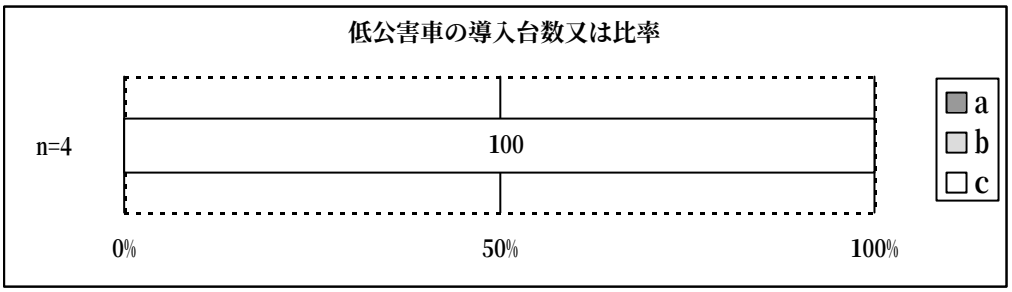
12．調査対象（建設業）の環境報告書における、「製品群毎の再使用・再生利用可能部分の比率」の記載状況は、a：0 件、b：0 件、c：4 件であった。



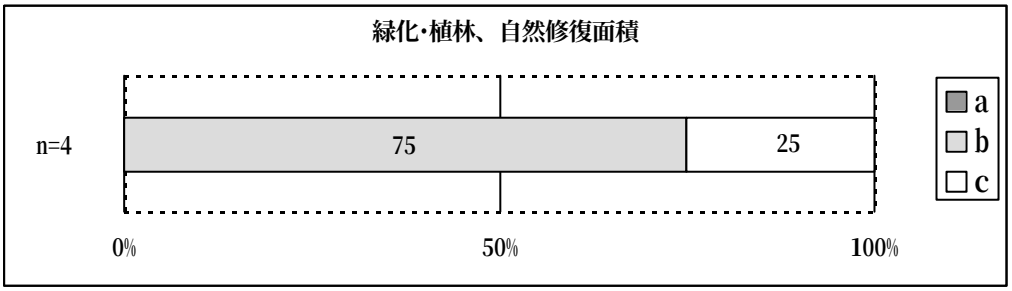
13. 調査対象（建設業）の環境報告書における、「輸送に伴うＮＯｘ排出量」の記載状況は、a：0 件、b：0 件、c：4 件であった。



14. 調査対象（建設業）の環境報告書における、「低公害車の導入台数又は比率」の記載状況は、a：0 件、b：0 件、c：4 件であった。



15. 調査対象（建設業）の環境報告書における、「緑化･植林、自然修復面積」の記載状況は、a：0 件、b：3 件、c：1 件であった。



共通コア指標 環境マネジメント関連指標（マネジメントパフォーマンス指標（ＭＰＩ））

	指標項目	企業名	指標状況	記載内容	単位	詳細項目（物質名等）	バウンダリー	時系列情報
環境マネジメントシステム	環境マネジメントシステムの状況に係る指標 Ａ：　２８社 Ｂ：　　１社 Ｃ：　　０社 計：　２９社	加工組立Ａ社	a	ＩＳＯ１４００１総合認証取得			一括	
		加工組立Ｂ社	a	ＩＳＯ１４００１認証登録状況、ＥＭＳ一元管理				
		加工組立Ｃ社	a	ＩＳＯ１４００１認証取得を含む環境保証体制				
		加工組立Ｄ社	a	ＩＳＯ１４００１認証取得状況				
		加工組立Ｅ社	a	ＩＳＯ１４００１認証取得状況				
		加工組立Ｆ社	a	ＩＳＯ１４００１認証取得状況等				
		加工組立Ｇ社	a	ＩＳＯ１４００１認証取得状況				
		加工組立Ｈ社	a	EMSの状況、lSO１４００１認証取得状況等				
		加工組立Ｉ社	a	EMSの状況、lSO１４００１認証取得状況				
		加工組立Ｊ社	a	ＥＭＳ認証登録状況				
		自動車Ａ社	a	ＥＭＳ取組・ＩＳＯ１４００１認証取得状況、海外の取組等				
		自動車Ｂ社	a	ＩＳＯ１４００１認証取得状況				
		自動車Ｃ社	a	lSO１４００１を含むEMSの状況				
		自動車Ｄ社	a	ＥＭＳ取組・ＩＳＯ１４００１認証取得状況等				
		素材・化学Ａ社	a	ＩＳＯ１４００１認証取得状況等				
		素材・化学Ｂ社	a	lSO１４００１への取組				
		素材・化学Ｃ社	a	ＩＳＯ１４００１認証取得状況				
		素材・化学Ｄ社	a	ＥＭＳ取組・ＩＳＯ１４００１認証取得状況等				
		素材・化学Ｅ社	a	ＩＳＯ１４００１認証取得状況等				
		素材・化学Ｆ社	a	EMSの状況、lSO１４００１認証取得状況				
		素材・化学Ｇ社	a	ＩＳＯ１４００１認証取得状況				
		流通Ａ社	b	環境監査				
		流通Ｂ社	a	ＥＭＳ推進状況及びＩＳＯ１４００１全社一括認証に向けた取組				
		流通Ｃ社	a	ＥＭＳ推進体制、ＩＳＯ１４００１全社一括取得・運用の状況			一括	
		流通Ｄ社	a	環境保護推進体制				
		建設Ａ社	a	ＩＳＯ１４００１認証取得状況等				
		建設Ｂ社	a	ＩＳＯ１４００１審査登録状況				
		建設Ｃ社	a	ＥＭＳ推進状況				
		建設Ｄ社	a	ＩＳＯ１４００１、ＥＭＳ運営組織等				

	指標項目	企業名	指標状況	記載内容	単位	詳細項目（物質名等）	バウンダリー	時系列情報
環境保全技術、環境適合設計	環境保全のための技術、製品・サービスの環境適合設計（DfE)等の研究開発の状況に係る指標 Ａ：　２９社 Ｂ：　　０社 Ｃ：　　０社 計：　２９社	加工組立Ａ社	a	環境配慮設計				
		加工組立Ｂ社	a	環境技術開発状況				
		加工組立Ｃ社	a	環境配慮製品開発設計				
		加工組立Ｄ社	a	研究開発状況				
		加工組立Ｅ社	a	環境調和型製品設計ガイドラインに関する記載				
		加工組立Ｆ社	a	環境適合設計				
		加工組立Ｇ社	a	グリーン製品開発				
		加工組立Ｈ社	a	製品アセスメント				
		加工組立Ｉ社	a	ＤｆＥの状況				
		加工組立Ｊ社	a	環境技術開発				
		自動車Ａ社	a	ＩＳＯ１４００１を運用した製品開発				
		自動車Ｂ社	a	クリーンエネルギー車開発等				
		自動車Ｃ社	a	次世代型環境対応技術の研究開発				
		自動車Ｄ社	a	研究開発における環境への取組状況 クリーンエネルギー自動車の研究開発				
		素材・化学Ａ社	a	環境保全に貢献する製品・技術開発				
		素材・化学Ｂ社	a	環境調和型商品開発状況 次世代クリーンエネルギーの開発				
		素材・化学Ｃ社	a	環境保全型技術・製品の開発				
		素材・化学Ｄ社	a	製品アセスメント				
		素材・化学Ｅ社	a	商品開発段階における環境への取り組み				
		素材・化学Ｆ社	a	低環境負荷鋼鉄製品開発状況				
		素材・化学Ｇ社	a	省エネ製品開発等				
		流通Ａ社	a					
		流通Ｂ社	a					
		流通Ｃ社	a	環境配慮型PBブランドの開発				
		流通Ｄ社	a					
		建設Ａ社	a	環境配慮設計				
		建設Ｂ社	a	環境配慮提案活動				
		建設Ｃ社	a	環境保全に関する技術開発				
		建設Ｄ社	a	環境配慮達成率				

	指標項目	企業名	指標状況	記載内容	単位	詳細項目（物質名等）	バウンダリー	時系列情報
環境会計	環境会計への取組状況に係る指標 Ａ：　２５社 Ｂ：　　３社 Ｃ：　　１社 計：　２９社	加工組立Ａ社	a	環境会計			連結	
		加工組立Ｂ社	a	(事業分野別）環境会計			単独及び国内外生産会社の連結(事業分野別）	×
		加工組立Ｃ社	a	環境会計			国内複数事業所	一部○
		加工組立Ｄ社	a	環境会計			国内、海外事業所の複数事業所	×
		加工組立Ｅ社	a	環境会計			単独及び国内外関連会社	×
		加工組立Ｆ社	a	環境会計			単独	一部○
		加工組立Ｇ社	a	環境会計			連結	×
		加工組立Ｈ社	a	環境会計			単独及び主要関連会社の国内外事業場	×
		加工組立Ｉ社	a	環境会計			連結及び単独	×
		加工組立Ｊ社	a	環境会計			グループ全体 事業所やプロジェクト等の内部独自の境界	×
		自動車Ａ社	a	環境コストマネジメント	円		国内	○
		自動車Ｂ社	a	環境会計			連結(一部単独）	×
		自動車Ｃ社	a	環境会計			単独及び関連会社	×
		自動車Ｄ社	a	環境会計			単独	×
		素材・化学Ａ社	b	環境・安全関連設備投資	円			○
		素材・化学Ｂ社	b	省エネ・環境対策累積投資額	円		単独	○
		素材・化学Ｃ社	a	環境会計			単独及び関連会社の複数工場	×
		素材・化学Ｄ社	a	環境会計の導入			本社及び生産事業場	×
		素材・化学Ｅ社	a	環境会計			単独（本社、複数工場、研究所）	×
		素材・化学Ｆ社	a	環境会計			製鉄事業を中心	×
		素材・化学Ｇ社	a	環境会計			単独	×
		流通Ａ社	a	環境会計			項目毎に対象店舗数を記載	×
		流通Ｂ社	c					
		流通Ｃ社	a	環境会計			単独の事業活動範囲	×
		流通Ｄ社	a	環境保全コストと効果				
		建設Ａ社	a	環境会計			土木・建築複数サンプル	×
		建設Ｂ社	b	工事における環境コストの内訳（割合で記載）			土木・建築複数工事事務所	×
		建設Ｃ社	a	環境会計			全社で複数作業所を層別してサンプリング調査	×
		建設Ｄ社	a	環境会計			本支店	×

	指標項目	企業名	指標状況	記載内容	単位	詳細項目（物質名等）	バウンダリー	時系列情報
情報開示、コミュニケーション	環境情報開示､環境コミュニケーションの状況に係る指標 Ａ：　２９社 Ｂ：　　０社 Ｃ：　　０社 計：　２９社	加工組立Ａ社	a	環境報告書等				
		加工組立Ｂ社	a	環境報告書、社外環境ラベル等				
		加工組立Ｃ社	a	環境報告書、事業所環境保証情報の公開、製品の環境情報、タイプⅢ型エコラベル等				
		加工組立Ｄ社	a	環境報告書、サイトレポート等				
		加工組立Ｅ社	a	環境報告書、環境コミュニケーション等				
		加工組立Ｆ社	a	環境報告書出版、情報表示制度等				
		加工組立Ｇ社	a	環境報告書・シンボルマーク				
		加工組立Ｈ社	a	環境報告書、情報公開等				
		加工組立Ｉ社	a	環境報告書、環境情報開示の方法の記載、コミュニケーション活動				
		加工組立Ｊ社	a	環境報告書、タイプⅢ宣言				
		自動車Ａ社	a	環境報告書、製品データ記載等				
		自動車Ｂ社	a	環境報告書、ステークホルダーとのコミュニケーション等				
		自動車Ｃ社	a	環境報告書、その他環境コミュニケーションの推進等				
		自動車Ｄ社	a	環境報告書等				
		素材・化学Ａ社	a	環境報告書等				
		素材・化学Ｂ社	a	環境報告書等				
		素材・化学Ｃ社	a	環境報告書等				
		素材・化学Ｄ社	a	環境報告書、利害関係者とのコミュニケーション状況等				
		素材・化学Ｅ社	a	環境報告書・広告・公演等				
		素材・化学Ｆ社	a	環境報告書、環境広告等				
		素材・化学Ｇ社	a	環境報告書、広報誌・ラベル等				
		流通Ａ社	a	環境報告書、PB環境配慮製品､その他				
		流通Ｂ社	a	環境報告書、PB環境配慮製品				
		流通Ｃ社	a	環境報告書、PB環境配慮製品､その他				
		流通Ｄ社	a	環境報告書、PB環境配慮製品､その他				
		建設Ａ社	a	環境報告書				
		建設Ｂ社	a	環境報告書、情報提供状況等				
		建設Ｃ社	a	環境報告書、環境情報提供等				
		建設Ｄ社	a	環境報告書、情報公開状況等				

	指標項目	企業名	指標状況	記載内容	単位	詳細項目（物質名等）	バウンダリー	時系列情報
規制順守	環境に関する規制遵守の状況に係る指標 Ａ：　　７社 Ｂ：　　７社 Ｃ：　１５社 計：　２９社	加工組立Ａ社	a	環境事故報告・罰金・科料	件・金額		連結	
		加工組立Ｂ社	b	違法性監査、事故件数	件(事故)			
		加工組立Ｃ社	c					
		加工組立Ｄ社	c					
		加工組立Ｅ社	c					
		加工組立Ｆ社	b	法規制遵守状況	定性		各事業所	
		加工組立Ｇ社	c					
		加工組立Ｈ社	c					
		加工組立Ｉ社	c					
		加工組立Ｊ社	a	罰金・科料	件・金額		グループ	○
		自動車Ａ社	a	事故、訴訟の状況	件		国内	
		自動車Ｂ社	a	事故状況等				
		自動車Ｃ社	a	法令遵守・緊急事故への対応			生産事業所	
		自動車Ｄ社	c					
		素材・化学Ａ社	c					
		素材・化学Ｂ社	c					
		素材・化学Ｃ社	c					
		素材・化学Ｄ社	b	法的要求事項に関する記載				
		素材・化学Ｅ社	b	事故０件				
		素材・化学Ｆ社	b	違法性の内部監査				
		素材・化学Ｇ社	c					
		流通Ａ社	a	法令等遵守状況				
		流通Ｂ社	c					
		流通Ｃ社	a	法律条例確認リスト 大規模小売店舗立地法への対応				
		流通Ｄ社	c					
		建設Ａ社	b	環境関連法規の有無とチェック			土木設計	
		建設Ｂ社	c					
		建設Ｃ社	c					
		建設Ｄ社	b	違法性の内部監査				

	指標項目	企業名	指標状況	記載内容	単位	詳細項目（物質名等）	バウンダリー	時系列情報
社会貢献	環境に関する社会貢献の状況に係る指標 Ａ：　２８社 Ｂ：　　１社 Ｃ：　　０社 計：　２９社	加工組立Ａ社	a	助成金等				
		加工組立Ｂ社	a	社会貢献活動、地域社会との共生の状況等				
		加工組立Ｃ社	a	社会貢献状況等				
		加工組立Ｄ社	a	社会貢献状況等				
		加工組立Ｅ社	a	環境社会貢献活動の状況				
		加工組立Ｆ社	a	地域とのコミュニケーション状況、社会との交流の状況等				
		加工組立Ｇ社	a	社会貢献状況等				
		加工組立Ｈ社	a	社会貢献状況等				
		加工組立Ｉ社	a	社会貢献状況等				
		加工組立Ｊ社	a	社会貢献状況等				
		自動車Ａ社	a	社会貢献状況等				
		自動車Ｂ社	a	フィランソロピーの状況等				
		自動車Ｃ社	a	社会活動・地域との共生				
		自動車Ｄ社	a	社会貢献活動の状況				
		素材・化学Ａ社	a	社会とのコミュニケーション及び社会貢献等				
		素材・化学Ｂ社	a	社会貢献に対する取組				
		素材・化学Ｃ社	a	地域社会とのコミュニケーション状況等				
		素材・化学Ｄ社	a	外部活動				
		素材・化学Ｅ社	a	寄付等				
		素材・化学Ｆ社	a	地域社会への貢献状況等				
		素材・化学Ｇ社	a	地域社会とのコミュニケーション状況等				
		流通Ａ社	a	社会活動				
		流通Ｂ社	a	社会貢献活動の状況				
		流通Ｃ社	a	地域とのコミュニケーション状況等				
		流通Ｄ社	a	社会貢献活動の状況				
		建設Ａ社	b	具体的プロジェクトの記載				
		建設Ｂ社	a	社会貢献状況等				
		建設Ｃ社	a	社会との共生に関する記載				
		建設Ｄ社	a	社会貢献状況等				○（助成金について）

環境負荷関連指標（操業パフォーマンス指標（ＯＰＩ））

			指標項目	企業名	指標状況	記載内容	単位	詳細項目（物質名等）	バウンダリー	時系列情報
インプットに係る指標	事業エリア内での環境負荷	物質	総物質投入量 Ａ：　　１社 Ｂ：　　２社 Ｃ：　２６社 計：　２９社	加工組立Ａ社	c					
				加工組立Ｂ社	c					
				加工組立Ｃ社	b	樹脂・鉄板投入量	t		日本国内	×
				加工組立Ｄ社	c					
				加工組立Ｅ社	c					
				加工組立Ｆ社	c					
				加工組立Ｇ社	c					
				加工組立Ｈ社	c					
				加工組立Ｉ社	c					
				加工組立Ｊ社	c					
				自動車Ａ社	c					
				自動車Ｂ社	c					
				自動車Ｃ社	c					
				自動車Ｄ社	c					
				素材・化学Ａ社	c					
				素材・化学Ｂ社	c					
				素材・化学Ｃ社	c					
				素材・化学Ｄ社	c					
				素材・化学Ｅ社	c					
				素材・化学Ｆ社	a	原燃料使用量	t	鉄鉱石、石炭	単独	×
				素材・化学Ｇ社	c					
				流通Ａ社	c					
				流通Ｂ社	c					
				流通Ｃ社	c					
				流通Ｄ社	c					
				建設Ａ社	b	エネルギー・資材投入量	個別	電力、鉄鋼、セメント等	単独	×
				建設Ｂ社	c					
				建設Ｃ社	c					
				建設Ｄ社	c					

インプットに係る指標	事業エリア内での環境負荷	物質	事業者内部での物質の循環的利用量 A：　　１社 B：　　５社 C：　２３社 計：　２９社	加工組立Ａ社	b	有害廃棄物内部リサイクル量比率	%		連結	×
				加工組立Ｂ社	c					
				加工組立Ｃ社	c					
				加工組立Ｄ社	b	省資源への取組 溶剤リサイクル率	定性 %	紙、ＣＤ工場での端材・不良品	オフィス、サイト 海外特定工場	× ×
				加工組立Ｅ社	c					
				加工組立Ｆ社	c					
				加工組立Ｇ社	c					
				加工組立Ｈ社	c					
				加工組立Ｉ社	c					
				加工組立Ｊ社	b	再使用、リサイクル	定性	切り粉、レンズ切削液、紙	関連会社	×
				自動車Ａ社	c					
				自動車Ｂ社	c					
				自動車Ｃ社	c					
				自動車Ｄ社	c					
				素材・化学Ａ社	a	内部リサイクル量	t		全社（グループ）	
				素材・化学Ｂ社	c					
				素材・化学Ｃ社	b	オキソ法による、ＣＯ2のオキソアルコール製造における使用	t		複数工場	×
				素材・化学Ｄ社	c					
				素材・化学Ｅ社	c					
				素材・化学Ｆ社	c					
				素材・化学Ｇ社	b	廃液の再生・再使用（による廃棄物削減量）	t	エチレングリコール		×
				流通Ａ社	c					
				流通Ｂ社	c					
				流通Ｃ社	c					
				流通Ｄ社	c					
				建設Ａ社	c					
				建設Ｂ社	c					
				建設Ｃ社	c					
				建設Ｄ社	c					

インプットに係る指標	事業エリア内での環境負荷	エネルギー	総エネルギー消費量 Ａ：　１９社 Ｂ：　　９社 Ｃ：　　１社 計：　２９社	加工組立Ａ社	a	エネルギー消費（原油換算）	Ｊ		国内	○
				加工組立Ｂ社	a	エネルギー使用量	WH、ｋｌ	電力・燃料別記載	国内生産会社・複数海外生産会社	○(国内のみ)
				加工組立Ｃ社	a	エネルギー消費量	個別	電気・ガス・油	国内・海外	×
				加工組立Ｄ社	a	エネルギー消費（原油換算）比	90年１００とした%表示	電気・油・ガスその他	国内グループ	○
				加工組立Ｅ社	a	エネルギーインプット（ＣＯ2換算）	ｔ	電力・重油・灯油・ＬＰＧ・都市ガス	グループ	○
				加工組立Ｆ社	a	エネルギー投入量	WH、ｋｌ	電気、石油(原油換算)	単独及び複数関連会社	×
				加工組立Ｇ社	a	総エネルギー使用量（ＣＯ2換算）	ｔ	電力・油・ガス	工場・事業所	○(電力のみ)
				加工組立Ｈ社	a	エネルギー使用量(原油換算)	ｋｌ		国内、海外	○
				加工組立Ｉ社	a	エネルギー使用量	個別	電気、都市ガス、ＬＰＧ、石油（原油換算）	単独及び国内関連会社	○(単独のみ)
				加工組立Ｊ社	a	エネルギー使用量(ＣＯ2換算)	ｔ		単独及び関連の生産系事業所	○
				自動車Ａ社	a	エネルギー使用量（ＣＯ2換算）	ｔ	電力、Ａ重油、Ｃ重油、灯油、ブタンガス、都市ガス、コークス、石炭	自動車生産工程	○
				自動車Ｂ社	a	種類別使用量	個別	電力、ガソリン等７種		×
				自動車Ｃ社	b	エネルギー消費量	個別	電気・天然ガス等	国外サイト単位	×
				自動車Ｄ社	a	エネルギー使用量（原油換算）	ｋｌ	電力・都市ガス等	国内	○
				素材・化学Ａ社	a	エネルギーインプット(原油換算)	l		全社（グループ）	×
				素材・化学Ｂ社	b	エネルギー使用量原単位	Ｊ／T-S		単独	○
				素材・化学Ｃ社	b	エネルギー原単位	ｋｌ／億円‐製品		単独	○
				素材・化学Ｄ社	a	エネルギー使用量(原油換算)	ｋｌ		本体・国内・海外関連会社生産事業場	○
				素材・化学Ｅ社	c					
				素材・化学Ｆ社	a	エネルギー使用量(原油換算)	ｋｌ	石油系、購入電力	単独	○
				素材・化学Ｇ社	a	エネルギー使用量(原油換算)	ｋｌ		複数製作所	○
				流通Ａ社	a	総電力使用量 総ガス使用量	Mwh m3		複数店舗	○
				流通Ｂ社	b	総電力使用量	ｋｗｈ		複数直営店舗	○
				流通Ｃ社	a	エネルギーインプット	個別	軽油、電気、ガス、重油、灯油+I104各使用量	単体・部門別	×（部門別一部○）
				流通Ｄ社	b	電気総使用量	ｋＷｈ		単体	○
				建設Ａ社	b	電力インプット	ｋＷｈ		単独（除現場）	×
				建設Ｂ社	b	消費電力量	ｋＷｈ	電力	本社ビル	○
				建設Ｃ社	b	電力使用量	ｋＷｈ	電力	社屋及び研究所	○
				建設Ｄ社	b	電気・ガス使用量	ｋＷｈ・m3	電力、ガス	オフィス	○

インプットに係る指標	事業エリア内での環境負荷	エネルギー	再生可能エネルギー消費量 A：　　０社 B：　　０社 C：　２９社 計：　２９社	加工組立A社	c					
				加工組立B社	c					
				加工組立C社	c					
				加工組立D社	c					
				加工組立E社	c					
				加工組立F社	c					
				加工組立G社	c					
				加工組立H社	c					
				加工組立Ｉ社	c					
				加工組立Ｊ社	c					
				自動車A社	c					
				自動車B社	c					
				自動車C社	c					
				自動車D社	c					
				素材・化学A社	c					
				素材・化学B社	c					
				素材・化学C社	c					
				素材・化学D社	c					
				素材・化学E社	c					
				素材・化学F社	c					
				素材・化学G社	c					
				流通A社	c					
				流通B社	c					
				流通C社	c					
				流通D社	c					
				建設A社	c					
				建設B社	c					
				建設C社	c					
				建設D社	c					

インプットに係る指標	事業エリア内での環境負荷	水	水利用量 A：　１９社 B：　　３社 C：　　７社 計：　２９社	加工組立Ａ社	a	水使用量	m3		連結、製造事業所	○
				加工組立Ｂ社	a	水使用量	m3		国内生産会社・複数海外生産会社	○(国内のみ)
				加工組立Ｃ社	a	水使用量	m3		国内・海外	○
				加工組立Ｄ社	a	水使用量	m3		複数事業所	○
				加工組立Ｅ社	a	用水インプット	t		グループ	○
				加工組立Ｆ社	a	用水量（上水道、工業用水、地下水から）	m3		グループ生産工程	○
				加工組立Ｇ社	a	水総使用量	m3		複数工場	×
				加工組立Ｈ社	a	水使用量	m3		国内、海外	○
				加工組立Ｉ社	a	水使用量	m3		単独	×
				加工組立Ｊ社	a	工業用水使用量	t		国内・海外	○
				自動車Ａ社	b	水使用量生産台数原単位	m3／台		複数工場	○
				自動車Ｂ社	a	水使用量	m3		連結	○
				自動車Ｃ社	b	水使用量指数	93年度100とした指数		生産事業所 海外サイト	○
				自動車Ｄ社	c					×
				素材・化学Ａ社	a	水インプット	m3		全社（グループ）	×
				素材・化学Ｂ社	c					×
				素材・化学Ｃ社	c					
				素材・化学Ｄ社	a	水使用量	m3		本体・国内・海外関連会社生産事業場	○
				素材・化学Ｅ社	c					
				素材・化学Ｆ社	a	水使用量	m3		全社（発電所を除く）	×
				素材・化学Ｇ社	a	揚水総量	t		単体	×
				流通Ａ社	a	水総使用量	t		複数店舗	○
				流通Ｂ社	a	総水道使用量	m3		複数直営店舗	○
				流通Ｃ社	a	水道使用量	m3		単体	○
				流通Ｄ社	c					
				建設Ａ社	c					
				建設Ｂ社	b	水道使用量	m3		本社ビル	○
				建設Ｃ社	c					
				建設Ｄ社	a	水使用量	m3		オフィス	○

インプットに係る指標	事業エリア内での環境負荷	水	事業者内部での水の循環的利用量 A：　　１社 B：　１３社 C：　１５社 計：　２９社	加工組立Ａ社	b	節減量	m3		総量及び一部個別サイト	×
				加工組立Ｂ社	b	水循環利用の例示	定性		特定サイト	×
				加工組立Ｃ社	b	工場廃水ゼロ化への取り組み	定性		サイト	×
				加工組立Ｄ社	b	再処理・雨水使用等	ｔ、m3		一部サイト	×
				加工組立Ｅ社	c					
				加工組立Ｆ社	b	一日あたり水リサイクル量	m3		特定サイト	×
				加工組立Ｇ社	c					
				加工組立Ｈ社	b	記載有り	定性		特定事業部	×
				加工組立Ｉ社	a	再利用量	m3		単独	×
				加工組立Ｊ社	b	中水道システムの解説			サイト	×
				自動車Ａ社	b	純水回収量	ｔ／日		特定サイト	×
				自動車Ｂ社	b	冷却水循環使用等	定性		生産工程	×
				自動車Ｃ社	b	雨水使用率	%		特定サイト	○
				自動車Ｄ社	b	水利用合理化の取組	定性			×
				素材・化学Ａ社	c					
				素材・化学Ｂ社	b	水リユースの割合	%		単独	×
				素材・化学Ｃ社	c					
				素材・化学Ｄ社	c					
				素材・化学Ｅ社	c					
				素材・化学Ｆ社	b	淡水使用量に占める循環水の割合	%		全社（発電所を除く）	×
				素材・化学Ｇ社	c					
				流通Ａ社	c					
				流通Ｂ社	c					
				流通Ｃ社	c					
				流通Ｄ社	c					
				建設Ａ社	c					
				建設Ｂ社	c					
				建設Ｃ社	c					
				建設Ｄ社	c					

インプットに係る指標	事業エリアの上流での環境負荷関係	グリーン購入	購入する製品・サービスの特性に応じたグリーン購入の指標 Ａ：　２５社 Ｂ：　　２社 Ｃ：　　２社 計：　２９社	加工組立Ａ社	a	環境技術仕様書の作成			連結	
				加工組立Ｂ社	a	製品用グリーン購入基準 製品用及びオフィスでのグリーン購入 グリーン購入データベース	登録会社・部品数			○ ○
				加工組立Ｃ社	a	グリーン調達				
				加工組立Ｄ社	b	調達における有害化学物質対策	定性		製品	○（フェーズ）
				加工組立Ｅ社	a	グリーン調達				
				加工組立Ｆ社	b	古紙率、台紙白色度等 用紙、文具購入量割合等	%および絶対量	印刷物用紙、名刺等	単独	○
				加工組立Ｇ社	a	調達先の環境への取組に対する調査	社		調達先	○
				加工組立Ｈ社	a	グリーン調達				
				加工組立Ｉ社	a	グリーン調達の取組				
				加工組立Ｊ社	a	仕入先ＥＭＳ構築状況 グリーンパートナーシップ グリーン調達ガイドライン	社 定性		仕入先	○
				自動車Ａ社	a	環境に関する調達ガイドライン展開状況				
				自動車Ｂ社	a	調達における環境保全				
				自動車Ｃ社	a	グリーン購買の推進 取引先のISO１４００１認証取得推進			事業所	
				自動車Ｄ社	a	グリーン購入の推進			オフィス	
				素材・化学Ａ社	c					
				素材・化学Ｂ社	c					
				素材・化学Ｃ社	a	グリーン購入			事務部門・事業部門	
				素材・化学Ｄ社	a	グリーン購入			連結	
				素材・化学Ｅ社	a	グリーン調達				
				素材・化学Ｆ社	a	グリーン購入の取組			オフィス	
				素材・化学Ｇ社	a	グリーン調達への取り組み			全社	
				流通Ａ社	a	グリーン購入				
				流通Ｂ社	a	グリーン購入				
				流通Ｃ社	a	グリーン調達基準				
				流通Ｄ社	a	グリーン調達				
				建設Ａ社	a	グリーン調達、基準、環境配慮設計シート			一般事務用品、建設現場	×
				建設Ｂ社	a	グリーン調達		文房具、一部ＯＡ機器等	本社ビル	×
				建設Ｃ社	a	グリーン購入				
				建設Ｄ社	a	グリーン購入				

インプットに係る指標	事業エリアの上流での環境負荷関係	グリーン購入	エコマーク等の環境ラベル認定製品その他の環境負荷低減に資する製品の購入量又は比率 Ａ：　　８社 Ｂ：　１３社 Ｃ：　　８社 計：　２９社	加工組立Ａ社	b	定性			連結	
				加工組立Ｂ社	b	製品数記載 オフィス用品についての記載	製品数 ％		製品 単独、その他複数会社	○ ○
				加工組立Ｃ社	a	グリーン調達実践	調査件数 認定品数			× ×
				加工組立Ｄ社	c					
				加工組立Ｅ社	b	状況	定性			
				加工組立Ｆ社	a	グリーン購入推進状況	個別	用紙、文具等	単独	○
				加工組立Ｇ社	b	取組状況	定性			
				加工組立Ｈ社	b	定性				
				加工組立Ｉ社	b	環境関連事業開発への取組状況	定性			×
				加工組立Ｊ社	b	グリーン購入品リストに基づくシステム	定性		複数事業所	×
				自動車Ａ社	c					
				自動車Ｂ社	b	部品における使用状況	定性	ダッシュ並びにフロアインシュレッター		×
				自動車Ｃ社	a	グリーン購入品目数	点		本社ビル	×
				自動車Ｄ社	c					
				素材・化学Ａ社	c					
				素材・化学Ｂ社	c					
				素材・化学Ｃ社	c					
				素材・化学Ｄ社	c					
				素材・化学Ｅ社	b	ＰＥＴ繊維制服導入状況 グリーン購入実績	定性 個別	 事務用品・コピー用紙	販売部門 オフィス	× ○
				素材・化学Ｆ社	b	認定製品紹介 取組状況	 定性	高炉セメント、高炉スラグ微紛末	 オフィス	× ×
				素材・化学Ｇ社	b	再生紙使用量等	ｔ		オフィス	○
				流通Ａ社	a	ペット樹脂マネキン ケナフ配合台紙等	台 ケナフ配合率等	再生紙利用製品、ペット樹脂素材、ユニフォーム等		×
				流通Ｂ社	a	再生ペットボトル制服数 再生コピー用紙使用量 販売資材へのリサイクル品導入	枚 箱	ベスト等７服種	事務用資材 事務用資材 販売資材	× × ×
				流通Ｃ社	a	ノントレイ商品販売実績 環境配慮型製品の選定	個 品目数		食品部	○ ○
				流通Ｄ社	c					
				建設Ａ社	b	サイトウェア購入量	点数	ペットボトル再生素材		×
				建設Ｂ社	b	再生紙使用率	%		本社ビル	調査中止
				建設Ｃ社	a	グリーン購入率	%	文具等	内勤部門	×
				建設Ｄ社	a	グリーン購入比率	%	文房具、雑品等	オフィス内	×

アウトプットに係る指標	事業エリア内での環境負荷関係	大気	温室効果ガス排出量 Ａ：　　１社 Ｂ：　２４社 Ｃ：　　４社 計：　２９社	加工組立Ａ社	b	エネルギー使用によるＣＯ2放出総量	t	電気・ガス・その他	連結・国内	○
				加工組立Ｂ社	b	ＣＯ2排出量	ｔ‐Ｃ		国内生産会社	○
				加工組立Ｃ社	b	ＣＯ2排出量 温室効果ガス使用量総計	ｔ－ｃ t	ＰＦＣｓ、ＨＦＣｓ、ＳＦ6	国内・海外 国内・海外	× ○
				加工組立Ｄ社	c					
				加工組立Ｅ社	b	ＣＯ2排出量 温室効果ガスに関する取組状況	ｔ‐Ｃ 定性		全社・部門別	○ ×
				加工組立Ｆ社	b	ＣＯ2排出量 温室効果ガス対策の状況	ｔ－ＣＯ2 定性	ＨＦＣ、ＰＦＣ、ＳＦ6	グループ生産工程(部門別含む)	○ ×
				加工組立Ｇ社	b	ＣＯ2排出量 地球温暖化ガスへの取組	t 定性			× ×
				加工組立Ｈ社	b	ＣＯ2排出量	t		製造事業所。事業分野別についても記載	○
				加工組立Ｉ社	b	ＣＯ2排出量 温室効果ガス排出量	ｔ－ｃ t	ＨＦＣ、ＰＦＣ、ＳＦ6	単独及び国内関連会社 国内工場	○(単体のみ) ○
				加工組立Ｊ社	b	ＣＯ2排出量	t		単独	○
				自動車Ａ社	b	ＣＯ2排出量	t		自動車及び住宅生産工程	○
				自動車Ｂ社	b	ＣＯ2発生総量	ｔ－ｃ		連結	○
				自動車Ｃ社	b	CO2排出量	ｔ－ｃ		生産事業者	○
				自動車Ｄ社	b	CO2排出量	ｔ－ｃ		国内	○
				素材・化学Ａ社	a	温室効果ガス排出量(炭素換算)	ｔ－ｃ	6ガス	全社（グループ）	○
				素材・化学Ｂ社	c					
				素材・化学Ｃ社	c					
				素材・化学Ｄ社	b	ＣＯ2排出量	t	主要製品工程別割合含む	本体・国内・海外関連会社生産事業場	○
				素材・化学Ｅ社	b	ＣＯ2排出量原単位の割合	指数		工場	○
				素材・化学Ｆ社	b	温室効果ガス排出状況	定性	ＣＨ4、Ｎ2Ｏ、ＨＦＣ、ＰＦＣ、ＳＦ6	単独	×
				素材・化学Ｇ社	b	ＣＯ2総量	ｔ－ｃ		単体	×
				流通Ａ社	b	総CO2排出量	ｋｇ－CO2		複数店舗	○
				流通Ｂ社	b	ＣＯ2排出量	ｋｇ		省エネシステム導入店舗	×
				流通Ｃ社	b	ＣＯ2排出量	ｔＣ		単体	×
				流通Ｄ社	c					
				建設Ａ社	b	ＣＯ2排出量削減に関する記載	定性			×
				建設Ｂ社	b	ＣＯ2排出量算出システム開発状況の記載	定性		土木建設事業（設計）	×
				建設Ｃ社	b	実績	定性			×
				建設Ｄ社	b	CO2排出量	ｔ－ｃ	電気、ガス、水道について	オフィス	○

アウトプットに係る指標	事業エリア内での環境負荷関係	大気	オゾン層破壊物質排出量 Ａ：　　６社 Ｂ：　１０社 Ｃ：　１３社 計：　２９社	加工組立Ａ社	a	オゾン層破壊物質全廃実績			連結	×
				加工組立Ｂ社	b	オゾン層破壊物質に関する記載	定性	冷媒用特定フロン、消火器用特定ハロン	生産工程	×
				加工組立Ｃ社	c					
				加工組立Ｄ社	a	オゾン層破壊物質全廃実績		第１世代フロン、トリクロロエタン等	世界複数拠点	
				加工組立Ｅ社	c					
				加工組立Ｆ社	a	オゾン層破壊物質全廃実績		特定フロン、1.1.1トリクロロエタン		×
				加工組立Ｇ社	a	オゾン層破壊物質全廃実績		洗浄用フロン、四塩化炭素等	製造工程	×
				加工組立Ｈ社	a	特定フロン使用量	t		国内	○
				加工組立Ｉ社	c					
				加工組立Ｊ社	c					
				自動車Ａ社	c					
				自動車Ｂ社	b	カーエアコン用冷媒排出抑制、生産工程での全廃状況 ＣＦＣ１２フロン累計回収量	定性	HFC１３４ａ、特定フロン、トリクロロエタン	製品、生産工程	× ○
				自動車Ｃ社	b	ＣＦＣ12回収・破壊促進のための取組	定性			×
				自動車Ｄ社	b	フロン削減率	%	HFC135a	国内	×
				素材・化学Ａ社	c					
				素材・化学Ｂ社	c					
				素材・化学Ｃ社	b	使用制限に関する記載	定性	冷媒用フロン	単独	×
				素材・化学Ｄ社	c					
				素材・化学Ｅ社	c					
				素材・化学Ｆ社	b	オゾン層破壊物質削減実績		1‐1‐1‐トリクロロエタン、四塩化炭素、特定フロン、ＣＦＣ類	単体	○
				素材・化学Ｇ社	a	オゾン層破壊物質全廃結果		ＣＦＣ、四塩化炭素、1,1,1-トリクロロエタン	全社	×
				流通Ａ社	b	フロン在庫総量 冷凍保有台数	ｋｇ 台			○
				流通Ｂ社	c					
				流通Ｃ社	b	特定フロン使用車両・冷凍機削減	削減台数			○
				流通Ｄ社	c					
				建設Ａ社	c					
				建設Ｂ社	c					
				建設Ｃ社	b	フロン・ハロン適正処理量	ｋｇ	ハロン、ＣＦＣ‐11、ＣＦＣ‐12等５物質	本店・支社	×
				建設Ｄ社	b	フロン・ハロン回収量	ｋｇ		複数支店	×

アウトプットに係る指標	事業エリア内での環境負荷関係	水域・土壌	総排水量 A：　　7社 B：　　1社 C：　21社 計：　29社	加工組立A社	c					
				加工組立B社	c					
				加工組立C社	a	排水量	m3		国内	×
				加工組立D社	c					
				加工組立E社	c					
				加工組立F社	a	排水量（下水道、公共用水域へ）	m3		グループ生産工程	○
				加工組立G社	a	1日あたり排水量	m3		サイト	×
				加工組立H社	c					
				加工組立Ｉ社	a	排水量	m3		単独及び国内関連会社	×
				加工組立Ｊ社	c					
				自動車A社	a	一日当たり排水量	m3		サイト	×
				自動車B社	c					
				自動車C社	b	水排出量	ガロン・m3等サイト別		海外サイト	×
				自動車D社	a	公共用水域への排水量	m3		国内	○
				素材・化学A社	c					
				素材・化学B社	c					
				素材・化学C社	a	総合排水量	t		単独及び関連会社	○
				素材・化学D社	c					
				素材・化学E社	c					
				素材・化学F社	c					
				素材・化学G社	c					
				流通A社	c					
				流通B社	c					
				流通C社	c					
				流通D社	c					
				建設A社	c					
				建設B社	c					
				建設C社	c					
				建設D社	c					

アウトプットに係る指標	事業エリア内での環境負荷関係	廃棄物等	廃棄物等の総排出量 Ａ：　２３社 Ｂ：　　１社 Ｃ：　　５社 計：　２９社	加工組立Ａ社	a	産業廃棄物量、固形廃棄物量、有害・非有害廃棄物発生量	t		国内	○
				加工組立Ｂ社	a	排出量	t		国内生産会社	○
				加工組立Ｃ社	a	廃棄物総発出量	t		国内・海外	×
				加工組立Ｄ社	a	廃棄物発生量	t		複数事業所	○
				加工組立Ｅ社	c					
				加工組立Ｆ社	a	排出量	t		グループ生産工程	○
				加工組立Ｇ社	a	廃棄物処理量	t		工場	○
				加工組立Ｈ社	a		t		国内、海外	○
				加工組立Ｉ社	a	廃棄物総排出量	t	金属屑、紙くず等６項目	単独	○
				加工組立Ｊ社	a	廃棄物総排出量	t		国内・海外	○
				自動車Ａ社	a	廃棄物発生量	t	汚泥その他	国内工場	○
				自動車Ｂ社	a	廃棄物発生量	t		工場	×
				自動車Ｃ社	a	排出物総量	t		生産活動 海外サイト	○
				自動車Ｄ社	c					
				素材・化学Ａ社	c					
				素材・化学Ｂ社	c					
				素材・化学Ｃ社	a	廃棄物発生量	t		国内連結・海外複数工場	○
				素材・化学Ｄ社	a	排出物量	t		本体・国内関連会社生産事業場	○
				素材・化学Ｅ社	a	産業廃棄物量	t		国内工場・本社オフィス	○
				素材・化学Ｆ社	c					
				素材・化学Ｇ社	a	廃棄物量	t		複数製作所	○
				流通Ａ社	a	廃棄物量	t	生ごみ等５項目	全社	○
				流通Ｂ社	b	廃棄物排出量原単位	ｋｇ／億円	生ごみ等9項目	ＧＭＳ店舗	×
				流通Ｃ社	a	廃棄物量	t		単体（物流部門・店舗）	○
				流通Ｄ社	a	廃棄物排出量	t	生ごみ等８項目	単体	×
				建設Ａ社	a	廃棄物排出量	t		単独	×
				建設Ｂ社	a	建設廃棄物発生量	t	汚泥、レンガ破片等	全体、支店別、品目別	○
				建設Ｃ社	a	建設廃棄物総排出量	t	汚泥、がれき等	単独及び社屋	○
				建設Ｄ社	a	建設廃棄物総排出量	t	汚泥、コンクリート等	単独及びグループ一部	○

アウトプットに係る指標	事業エリア内での環境負荷関係	廃棄物等	再使用される循環資源の量 Ａ：　　０社 Ｂ：　　７社 Ｃ：　２２社 計：　２９社	加工組立Ａ社	c					
				加工組立Ｂ社	b	部品点数記載	点数	保守用	製品	×
				加工組立Ｃ社	c					
				加工組立Ｄ社	c					
				加工組立Ｅ社	c					
				加工組立Ｆ社	c					
				加工組立Ｇ社	c					
				加工組立Ｈ社	c					
				加工組立Ｉ社	c					
				加工組立Ｊ社	c					
				自動車Ａ社	c					
				自動車Ｂ社	b	研究・販売状況	定性		国内	×
				自動車Ｃ社	b	廃棄物再使用量＋リサイクル量	t		アジア地域等のサイト	×
				自動車Ｄ社	c					
				素材・化学Ａ社	c					
				素材・化学Ｂ社	c					
				素材・化学Ｃ社	c					
				素材・化学Ｄ社	b	取組状況	定性	トナー等	製品	×
				素材・化学Ｅ社	b	事務用品再使用による節減経費	円		本社ビル	×
				素材・化学Ｆ社	c					
				素材・化学Ｇ社	c					
				流通Ａ社	c					
				流通Ｂ社	b	リボンカートリッジリユース化	定性			
				流通Ｃ社	c					
				流通Ｄ社	c					
				建設Ａ社	c					
				建設Ｂ社	c					
				建設Ｃ社	b	裏紙の再使用の推進	定性		内勤部門	
				建設Ｄ社	c					

アウトプットに係る指標	事業エリア内での環境負荷関係	廃棄物等	再生利用される循環資源の量 Ａ：　１９社 Ｂ：　１０社 Ｃ：　　０社 計：　２９社	加工組立Ａ社	a	リサイクル量	t	産廃・固形・有害・非有害廃棄物	国内	○
				加工組立Ｂ社	a	再資源化量 生ごみ処理機導入率	t %		単独及び国内生産会社 単独及び国内生産会社	○ ×
				加工組立Ｃ社	a	再資源化量	t		国内・海外	○
				加工組立Ｄ社	b	減量・リサイクル量	t		国内グループ	○
				加工組立Ｅ社	b	廃棄物リサイクル率	指数		事業場	○
				加工組立Ｆ社	a	廃棄物再資源化量	t		グループ生産工程	○
				加工組立Ｇ社	b	廃棄物有効利用量 食堂生ごみの有機肥料化	t 定性		工場	○ ×
				加工組立Ｈ社	a	廃棄物再資源化量 コンポスティング	t t		国内、海外 特定サイト	○ ×
				加工組立Ｉ社	a	廃棄物再資源化量	t		単独及び国内関連会社	○
				加工組立Ｊ社	b	廃棄物再資源化率	%		生産系・非生産系事業所	×
				自動車Ａ社	a	再資源化率	t		国内工場	○
				自動車Ｂ社	a	再資源化量	t		工場	
				自動車Ｃ社	a	中間処理・リサイクル量	t		生産活動	○
				自動車Ｄ社	b	再資源化事例 紙リサイクル量	定性 t		生産段階 オフィス	× ×
				素材・化学Ａ社	a	リサイクル量	t		全社（グループ）	×
				素材・化学Ｂ社	b	廃棄物再資源化率 スラグ利用率	% %	スラグ、ダスト、スラッジ、廃油、紙、木材等 スラグ	特定サイト	○ ×
				素材・化学Ｃ社	a	廃棄物リサイクル量	t		国内連結・海外複数工場	○
				素材・化学Ｄ社	a	再資源化量	t		本体・国内関連会社生産事業場	○
				素材・化学Ｅ社	a	産業廃棄物再生量	t		国内工場・本社オフィス	○
				素材・化学Ｆ社	b	副産物再資源化率 スラグ利用量	% t	スラグ、ダスト、スラッジ等 スラグ	単独	○
				素材・化学Ｇ社	a	廃棄物有効利用量	t	紙くず等	複数製作所	○
				流通Ａ社	a	リサイクル物量	t	ダンボール等１０項目	全社	○
				流通Ｂ社	b	廃棄物分別基準・リサイクル化	項目			○
				流通Ｃ社	a	リサイクル回収量	t		単体	○
				流通Ｄ社	a	廃棄物リサイクル量	t	ダンボール等８項目	単体	×
				建設Ａ社	a	再資源化量	t		単独及び共通部門（本社、本・支店ビル）	○（共通部門のみ）
				建設Ｂ社	a	建設廃棄物リサイクル率	t	コンクリート塊、混合廃棄物等	品目別	○
				建設Ｃ社	b	建設廃棄物リサイクル率	%		単独及び社屋	○
				建設Ｄ社	a	建設副産物再資源化量 用紙リサイクル量	t t		本社・支店 本社・支店	× ×

アウトプットに係る指標	事業エリア内での環境負荷関係	廃棄物等	熱回収される循環資源の量 A：　　２社 B：　　３社 C：　２４社 計：　２９社	加工組立A社	c					
				加工組立B社	a	サーマルリサイクル量	ｋｔ		国内生産会社	×
				加工組立C社	c					
				加工組立D社	c					
				加工組立E社	c					
				加工組立F社	b	サーマルリサイクルに関する記載	定性		サイト	×
				加工組立G社	c					
				加工組立H社	b	サーマルリサイクルに関する記載	定性		焼却炉	×
				加工組立Ｉ社	c					
				加工組立Ｊ社	c					
				自動車A社	c					
				自動車B社	b	サーマルリサイクルされる割合	%		連結	
				自動車C社	c					
				自動車D社	c					
				素材・化学A社	c					
				素材・化学B社	c					
				素材・化学C社	c					
				素材・化学D社	c					
				素材・化学E社	c					
				素材・化学F社	c					
				素材・化学G社	c					
				流通A社	c					
				流通B社	c					
				流通C社	a	固形燃料化される廃棄物量	ｋｇ	紙、廃プラ	店舗	×
				流通D社	c					
				建設A社	c					
				建設B社	c					
				建設C社	c					
				建設D社	c					

アウトプットに係る指標	事業エリア内での環境負荷関係	廃棄物等	焼却処分される廃棄物の量 Ａ：　　１社 Ｂ：　　５社 Ｃ：　２３社 計：　２９社	加工組立Ａ社	b	有害廃棄物焼却量比率	%		連結	×
				加工組立Ｂ社	c					
				加工組立Ｃ社	c					
				加工組立Ｄ社	c					
				加工組立Ｅ社	c					
				加工組立Ｆ社	c					
				加工組立Ｇ社	c					
				加工組立Ｈ社	b	２００２年度目標値の設定	%		国内	×
				加工組立Ｉ社	c					
				加工組立Ｊ社	c					
				自動車Ａ社	b	焼却灰量	t		国内工場	×
				自動車Ｂ社	a	焼却処分量	t		工場	×
				自動車Ｃ社	b	焼却灰量	t		生産活動	○
				自動車Ｄ社	c					
				素材・化学Ａ社	c					
				素材・化学Ｂ社	c					
				素材・化学Ｃ社	c					
				素材・化学Ｄ社	c					
				素材・化学Ｅ社	c					
				素材・化学Ｆ社	c					
				素材・化学Ｇ社	c					
				流通Ａ社	c					
				流通Ｂ社	b	焼却・埋立される廃棄物量原単位	ｋｇ／億円	生ごみ等5項目	GMS店舗	×
				流通Ｃ社	c					
				流通Ｄ社	c					
				建設Ａ社	c					
				建設Ｂ社	c					
				建設Ｃ社	c					
				建設Ｄ社	c					

アウトプットに係る指標	事業エリア内での環境負荷関係	廃棄物等	最終処分される廃棄物の量 Ａ：　２２社 Ｂ：　　２社 Ｃ：　　５社 計：　２９社	加工組立Ａ社	a	埋立処分量	t		リサイクルセンター	×
				加工組立Ｂ社	a	廃棄量	ｋｔ		国内生産会社	○
				加工組立Ｃ社	a	最終処分廃棄物量	t		国内・海外	○
				加工組立Ｄ社	a	廃棄量	t		国内グループ	○
				加工組立Ｅ社	a	廃棄物最終処分量	t		グループ	○
				加工組立Ｆ社	a	廃棄物最終処分量	t		グループ生産工程(部門別含む)	○
				加工組立Ｇ社	c					
				加工組立Ｈ社	a	産業廃棄物量	t		国内	○
				加工組立Ｉ社	a	廃棄物最終処分量	t		単独及び国内関連会社	×
				加工組立Ｊ社	a	廃棄物最終処分量	t		国内・海外	○
				自動車Ａ社	a	埋立量	t		国内工場	×
				自動車Ｂ社	a	埋立処分量	t		工場	×
				自動車Ｃ社	a	埋立処分量	t		生産活動	○
				自動車Ｄ社	a	最終処分量	t	鉱さい等	生産工程	○
				素材・化学Ａ社	a	廃棄物外部最終処分量	t		全社（グループ）	○
				素材・化学Ｂ社	b	廃棄物最終処分率	90年度１００とした指数		特定サイト	○
				素材・化学Ｃ社	a	廃棄物最終処分量	t		単独及び関連会社	○
				素材・化学Ｄ社	a	最終処分量	t		本体・国内関連会社生産事業場	○
				素材・化学Ｅ社	a	最終処分量	t		国内工場・本社オフィス	○
				素材・化学Ｆ社	a	副産物最終処分量	t		単独	○
				素材・化学Ｇ社	c					
				流通Ａ社	c					
				流通Ｂ社	b	焼却・埋立される廃棄物量原単位	ｋｇ／億円	生ごみ等5項目	GMS店舗	×
				流通Ｃ社	c					
				流通Ｄ社	c					
				建設Ａ社	a	最終処分量	t		単独及び共通部門（本社、本・支店ビル）	○（共通部門のみ）
				建設Ｂ社	a	建設廃棄物処分量	t	コンクリート塊、混合廃棄物等	品目別	×
				建設Ｃ社	a	処分量	t	管理型・安定型処分場行き	単独及び社屋	×
				建設Ｄ社	a	最終処分率	%		単独及びグループ一部	○

アウトプットに係る指標	下流での環境負荷関係	製品・サービス等の提供	製品・サービス等の特性に応じた環境負荷(又は環境保全への貢献)の指標 Ａ：　２８社 Ｂ：　　１社 Ｃ：　　０社 計：　２９社	加工組立Ａ社	a	環境配慮製品プログラム				
				加工組立Ｂ社	a	シンボル付与基準 LCAによる製品評価（製品郡割合） 製品アセスメント	%		製品	×
				加工組立Ｃ社	a	環境配慮製品設計システム、ＥＣＰ設計、ＬＣＡによる製品アセスメント	定性	省エネ、有害物質排除、省資源技術の開発		
				加工組立Ｄ社	a	環境配慮型商品の推進 設計支援、製品アセスメント支援	定性			
				加工組立Ｅ社	a	環境調和型製品の解説、製品の機能当たりの消費電力低減等				
				加工組立Ｆ社	a	製品アセスメント		減量化等８項目	製品	
				加工組立Ｇ社	a	グリーン製品の開発実績、グリーン製品評価規定、ＬＣＡの推進等				
				加工組立Ｈ社	a	製品アセスメント、グリーンプロダクツの考え方を記載				
				加工組立Ｉ社	a	ライフサイクルでの資源有効活用、エネルギー効率利用、環境リスク物質による汚染回避				一部○
				加工組立Ｊ社	a	エコバランスによる環境負荷分析、環境技術開発				
				自動車Ａ社	a	ＩＳＯ１４００１を運用した製品開発、ＬＣＡへの取組 事前検討制度	件			一部○ ○
				自動車Ｂ社	a	事前評価制度等				
				自動車Ｃ社	a	ＬＣＡの推進				
				自動車Ｄ社	a	燃費向上、排出ガス低減、クリーンエネルギー自動車の開発、リサイクル性向上等				
				素材・化学Ａ社	a	環境保全に役立つ製品・技術				
				素材・化学Ｂ社	a	環境調和型商品の開発（高張力鋼板、低鉄損特性等） LCA評価				
				素材・化学Ｃ社	a	グリーンケミストリー、オキソ法による炭酸ガスの理容等				
				素材・化学Ｄ社	a	製品パフォーマンスでの環境取り組み事例 ＬＣＡへの取組				
				素材・化学Ｅ社	a	新製品の評価制度など商品開発スタンダード基準の運用徹底				
				素材・化学Ｆ社	a	低環境負荷鉄鋼製品の開発（高張力鋼板、高強度鋼板等） ＬＣＡへの取組				
				素材・化学Ｇ社	a	タイプⅡエコシンボル制度（製品アセスメントの実施、環境主張項目の基準）				
				流通Ａ社	a	環境に配慮した生活に役立つ商品の提案				
				流通Ｂ社	a	環境配慮型PBブランドの開発				
				流通Ｃ社	a	環境配慮型PBブランドの開発				
				流通Ｄ社	a	環境保全型商品の開発				
				建設Ａ社	a	環境保全技術の例示	定性			
				建設Ｂ社	b	汚染土壌浄化技術等の技術開発活動における取組				
				建設Ｃ社	a	環境保全に関する技術開発件数	件		単独	×
				建設Ｄ社	a	エコシートによる評価・環境配慮達成率	%及び件		建築設計部門	×

アウトプットに係る指標	下流での環境負荷関係	製品・サービス等の提供	環境負荷低減に資する製品･サービス等の生産･販売量又は比率 Ａ：　１２社 Ｂ：　１７社 Ｃ：　　０社 計：　２９社	加工組立Ａ社	b	「エナジースター」適合製品 環境配慮製品の考え方、例示	モデル数 定性	ＰＣ、モニター、オフィスプリンター等	製品	×
				加工組立Ｂ社	a	シンボル適用製品の売上高に占める割合 環境情報ソリューション	%		製品	×
				加工組立Ｃ社	b	タイプⅢ型エコラベル機種数	機種数		製品	×
				加工組立Ｄ社	b	環境配慮型商品群	定性			×
				加工組立Ｅ社	b	省エネ製品名 環境ソリューション	定性		製品	×
				加工組立Ｆ社	a	環境配慮製品売上高 環境情報表示制度実施製品の状況	円 定性		単独 製品	× ×
				加工組立Ｇ社	b	グリーン製品機種数 環境ソリューション	機種数			
				加工組立Ｈ社	a	環境情報ステッカー貼付機種	機種数		製品	○
				加工組立Ｉ社	b	環境対策を進めた商品の紹介 環境関連の事業開発	定性	 太陽光発電等	製品	×
				加工組立Ｊ社	b	定性記載及び再生紙売上額比率	%（再生紙）			○（再生紙）
				自動車Ａ社	a	クリーンエネルギー車販売台数 環境配慮パーツ販売等 リビルトパーツ出荷量	台 定性 個	電気自動車、ハイブリッド車、天然ガス車 オートマチックトランスミッション等３品目	国内 販売店	○ × ×
				自動車Ｂ社	b	天然ガス仕様フォークリフト クリーンエネルギー車開発 環境配慮パーツ販売	定性			×
				自動車Ｃ社	a	低公害車販売実績 天然ガス自動車販売台数	台	 特定車種	国内	○ ○
				自動車Ｄ社	a	環境配慮型エンジン生産累計 クリーンエネルギー車販売実績 カーナビ出荷台数	台 台 台			○ ○ ○
				素材・化学Ａ社	b	イオン交換膜法電解技術の出荷等	プラント数	苛性ソーダ生産等		×
				素材・化学Ｂ社	b	環境調和型商品群の記載 環境ソリューション	定性			×
				素材・化学Ｃ社	b	環境保全型技術の外部展開	定性			×
				素材・化学Ｄ社	a	製品アセスメント基準件数等			連結	○
				素材・化学Ｅ社	b	ＰＢにおける環境配慮素材の採用	定性			
				素材・化学Ｆ社	b	低環境負荷鋼鉄製品に関する記載	定性		製品	×
				素材・化学Ｇ社	b	シンボル制度認定製品 環境配慮製品	定性 定性		製品 製品	× ×
				流通Ａ社	b	環境配慮型PBに関する記載	定性			×
				流通Ｂ社	a	環境配慮型商品売上高	円			○
				流通Ｃ社	a	ＰＢ売上高 PB選定品目数	円 品目	 再生ペーパー等	単体	○ ○
				流通Ｄ社	a	環境保全型商品アイテム数	点		部門	×
				建設Ａ社	a	環境配慮設計実施物件数	件		建設・土木	○
				建設Ｂ社	b	汚染土壌浄化工事件数	件	油類、重金属、溶剤等		○（累積件数）
				建設Ｃ社	a	生態系配慮システム導入件数 環境関連事業件数	件	 土壌汚染調査等	単独	×
				建設Ｄ社	b	土壌汚染調査・対策工事件数	件		単独及びグループ一部	○（累積件数）

輸送	総輸送量 Ａ：　　５社 Ｂ：　　１社 Ｃ：　２３社 計：　２９社	加工組立Ａ社	c					
		加工組立Ｂ社	c					
		加工組立Ｃ社	b	輸出用コンテナ出荷実績	本		特定港	×
		加工組立Ｄ社	c					
		加工組立Ｅ社	c					
		加工組立Ｆ社	c					
		加工組立Ｇ社	c					
		加工組立Ｈ社	c					
		加工組立Ｉ社	c					
		加工組立Ｊ社	c					
		自動車Ａ社	a	物流データ	便、台、コンテナ数		自社手配分	×
		自動車Ｂ社	c					
		自動車Ｃ社	c					
		自動車Ｄ社	c					
		素材・化学Ａ社	c					
		素材・化学Ｂ社	c					
		素材・化学Ｃ社	c					
		素材・化学Ｄ社	c					
		素材・化学Ｅ社	c					
		素材・化学Ｆ社	c					
		素材・化学Ｇ社	c					
		流通Ａ社	a	総走行距離	ｋｍ		納品車両	○
		流通Ｂ社	a	延べ走行距離	ｋｍ		物流配送車両	○
		流通Ｃ社	a	総走行距離 総納品重量 総納品ケース数 総通箱重量	ｋｍ ｔ 個 ｔ		物流拠点通過分	×
		流通Ｄ社	a	総走行距離 燃料使用量	Ｋｍ ｋｌ		配送車両	○
		建設Ａ社	c					
		建設Ｂ社	c					
		建設Ｃ社	c					
		建設Ｄ社	c					

輸送	輸送に伴うＣＯ2排出量 Ａ：　　３社 Ｂ：　１５社 Ｃ：　１１社 計：　２９社	加工組立Ａ社	c					
		加工組立Ｂ社	b	ＣＯ2削減量	ｔ‐Ｃ		物流	×
		加工組立Ｃ社	b	ＣＯ2削減量	t		国内	×
		加工組立Ｄ社	c					
		加工組立Ｅ社	c					
		加工組立Ｆ社	c					
		加工組立Ｇ社	b	モーダルシフトの推移	指数		物流	○
		加工組立Ｈ社	b	モーダルシフトによるＣＯ2削減量	t		国内	○
		加工組立Ｉ社	b	モーダルシフト等取組状況	定性		物流	×
		加工組立Ｊ社	c					
		自動車Ａ社	b	ＣＯ2排出低減量	t		物流部門	○
		自動車Ｂ社	b	効率化の取組	定性			×
		自動車Ｃ社	b	ＣＯ2排出量	t		四輪完成車	×
		自動車Ｄ社	b	ＣＯ2排出量の輸送1台あたり原単位	ｋｇ／台		国内乗用車	○
		素材・化学Ａ社	c					
		素材・化学Ｂ社	c					
		素材・化学Ｃ社	c					
		素材・化学Ｄ社	c					
		素材・化学Ｅ社	c					
		素材・化学Ｆ社	b	物流部門における環境負荷低減例の記載	定性		物流部門	×
		素材・化学Ｇ社	b	モーダルシフト率	%		国内物流	×
		流通Ａ社	a	ＣＯ2排出量	ｋｇ－CO2		納品車両	○
		流通Ｂ社	a	ＣＯ2排出量	ｋｇ－ｃ		物流センター配送車両	○
		流通Ｃ社	b	ＣＯ2排出量ケース当たり原単位 ＣＯ2排出削減量	ｇＣ ｋｇ－ｃ		物流センター通過分 物流部	× ×
		流通Ｄ社	a	ＣＯ2排出量	t		配送車両	○
		建設Ａ社	b	アイドリングストップによるＣＯ2削減量	ｔ‐ＣＯ2		特定サイト	○（月単位）
		建設Ｂ社	b	アイドリングストップに関する記載	定性		複数支店	×
		建設Ｃ社	c					
		建設Ｄ社	b	アイドリングストップによるＣＯ2削減量	ｔ－ｃ		作業所	×

業態別コア指標（加工組立・自動車）

			指標項目	企業名	指標状況	記載内容	単位	詳細項目（物質名等）	バウンダリー	時系列情報
インプットに係る指標	事業エリア内での環境負荷関係		再生資源･再生部品投入量 Ａ：　　２社 Ｂ：　　５社 Ｃ：　　７社 計：　１４社	加工組立Ａ社	b	再生プラ使用率	%	システムユニット	製品	×
				加工組立Ｂ社	b	再生材料に関する記載	定性			×
				加工組立Ｃ社	b	廃材混入率 再生紙中の再生パルプ使用率	% %	プラスティック	製品 製品	× ×
				加工組立Ｄ社	c					
				加工組立Ｅ社	c					
				加工組立Ｆ社	c					
				加工組立Ｇ社	c					
				加工組立Ｈ社	c					
				加工組立Ｉ社	a	再生材使用量	t		単独	○
				加工組立Ｊ社	c					
				自動車Ａ社	a	再生材使用量	t	RSPP原材料(ウレタン・繊維類）、銅、ガラス、廃ゴム等	生産工程	一部○
				自動車Ｂ社	b	再生材使用部品数	部品	ＰＥＴボトル等	製品	×
				自動車Ｃ社	c					
				自動車Ｄ社	b	他産業廃材再利用状況	定性	古紙、ペットボトル	製品	×
			有害物質投入量 Ａ：　１３社 Ｂ：　　０社 Ｃ：　　１社 計：　１４社	加工組立Ａ社	a	化学物質総使用量（米国ＳＡＲＡ及びＰＰＡに基づく定義）	t	テトラクロロエチレン等	全世界製造事業所	○
				加工組立Ｂ社	a	ＰＲＴＲ対象物質取扱量 有害大気汚染物質使用量	t t	モノエタノールアミン等３２物質 硫酸ニッケル等４物質合計	国内生産会社	× ○
				加工組立Ｃ社	c					
				加工組立Ｄ社	a	ＰＲＴＲ対象物質取扱量	t	塩化水素等３１物質	国内複数事業所	×
				加工組立Ｅ社	a	ＰＲＴＲ対象物質取扱量	t	鉛化合物等37物質	サイト毎合計	×
				加工組立Ｆ社	a	ＰＲＴＲ対象物質取扱量 ＰＲＴＲ対象物質取扱量 大気汚染物質取扱量	t t t	エタノールアミン等５０物質 スチレンモノマー等７２物質 トリクロロエチレン等３物質	単独(部門別含む） 関連会社 全部門	○ × ○
				加工組立Ｇ社	a	ＰＲＴＲ対象物質取扱量	t	アルミニウム化合物等17物質	1998年度	×
				加工組立Ｈ社	a	ＰＲＴＲ対象物質取扱量	t	鉛等８０物質	国内	×
				加工組立Ｉ社	a	ＰＲＴＲ対象物質取扱量	t	４，４‐ジフェニルメタンジイソシアネート等４０物質	単独	×
				加工組立Ｊ社	a	ＰＲＴＲ対象物質取扱量(電気電子関連5団体による指定物質）	t	トルエン等２４物質	単独	×
				自動車Ａ社	a	ＰＲＴＲ対象物質取扱量	ｋｇ	サイト毎	国内・サイト	×
				自動車Ｂ社	a	ＰＲＴＲ対象物質取扱量	t	キシレン類等３６物質	複数生産工場1998年度	×
				自動車Ｃ社	a	ＰＲＴＲ対象物質取扱量	t	キシレン類等１６物質	国内複数事業所	×
				自動車Ｄ社	a	ＰＲＴＲ対象物質取扱量	t	トルエン等２３物質	全工場1998年度	×

			指標項目	企業名	指標状況	記載内容	単位	詳細項目（物質名等）	バウンダリー	時系列情報
アウトプットに係る指標	事業エリア内での環境負荷関係	大気	ＳＯｘ排出量 Ａ：　　７社 Ｂ：　　０社 Ｃ：　　７社 計：　１４社	加工組立Ａ社	c					
				加工組立Ｂ社	a	ＳＯｘ排出量	t		国内生産会社	○
				加工組立Ｃ社	c					
				加工組立Ｄ社	a	ＳＯｘ排出量	t		国内複数事業所	×
				加工組立Ｅ社	a	ＳＯｘ排出量	t		連結	○
				加工組立Ｆ社	c					
				加工組立Ｇ社	c					
				加工組立Ｈ社	c					
				加工組立Ｉ社	c					
				加工組立Ｊ社	a	ＳＯｘ排出量	t		単独	○
				自動車Ａ社	a	ＳＯｘ排出量	Nm3		国内	○
				自動車Ｂ社	a	ＳＯｘ排出量	m3		生産工程	○
				自動車Ｃ社	c					
				自動車Ｄ社	a	ＳＯｘ排出量	t		国内	○
			ＮＯｘ排出量 Ａ：　　４社 Ｂ：　　２社 Ｃ：　　８社 計：　１４社	加工組立Ａ社	c					
				加工組立Ｂ社	a	ＮＯｘ排出量	t		国内生産会社	○
				加工組立Ｃ社	c					
				加工組立Ｄ社	a	ＮＯｘ排出量	t		国内複数事業所	×
				加工組立Ｅ社	a	ＮＯｘ排出量	t		連結	○
				加工組立Ｆ社	c					
				加工組立Ｇ社	c					
				加工組立Ｈ社	c					
				加工組立Ｉ社	c					
				加工組立Ｊ社	a	ＮＯｘ排出量	t		単独	○
				自動車Ａ社	c					
				自動車Ｂ社	b	ＮＯｘ排出量	定性			×
				自動車Ｃ社	c					
				自動車Ｄ社	b	ＮＯｘ排出量	定性		国内	×

			指標項目	企業名	指標状況	記載内容	単位	詳細項目（物質名等）	バウンダリー	時系列情報
アウトプットに係る指標	事業エリア内での環境負荷関係	大気	ＶＯＣｓ排出量 Ａ：　　３社 Ｂ：　　７社 Ｃ：　　４社 計：　１４社	加工組立Ａ社	c					
				加工組立Ｂ社	c					
				加工組立Ｃ社	b	排出抑制・削減・無害化取組状況	定性			×
				加工組立Ｄ社	a	排出総量の推移	t		世界の地域毎	○
				加工組立Ｅ社	c					
				加工組立Ｆ社	b	揮発性環境影響物質に関する記載	定性		グループ	×
				加工組立Ｇ社	a	排出量	t	トルエン、キシレン等	製造工程	○
				加工組立Ｈ社	a	全廃		四塩化炭素等１０物質	国内	○
				加工組立Ｉ社	b	全廃・削減状況	０又は定性	トリクロロエチレンその他	サイト	×
				加工組立Ｊ社	b	削減量	%		特定サイト	×
				自動車Ａ社	b	排出量原単位	ｇ／m^2	シンナー等	塗装ライン	○
				自動車Ｂ社	b	排出量の塗装面原単位	ｇ／m2		連結	○
				自動車Ｃ社	c					
				自動車Ｄ社	b	ＶＯＣ削減状況	定性		国内	×
			ＰＲＴＲ対象物質排出量 Ａ：　１２社 Ｂ：　　２社 Ｃ：　　０社 計：　１４社	加工組立Ａ社	a	排出量	t	７物質	国内及び特定サイト	×
				加工組立Ｂ社	a	排出量 有害大気汚染物質排出量	t t	キシレン類等１２物質 硫酸ニッケル等４物質合計	国内生産会社	× ○
				加工組立Ｃ社	a	排出量	t	クロロベンゼン等１３物質	国内	×
				加工組立Ｄ社	b	排出量(大気・水域・土壌合計)	t	トルエン等３１物質	国内複数事業所	×
				加工組立Ｅ社	a	排出量	t	トルエン等３７物質	サイト毎合計	×
				加工組立Ｆ社	b	排出量(大気・水域合計) 排出量(大気・水域合計)	t t	キシレン等５０物質 キシレン等７２物質	単独 関連会社	○ ×
				加工組立Ｇ社	a	排出量	t	キシレン類等１８物質	1998年度	×
				加工組立Ｈ社	a	排出量	t	トルエン等８０物質	国内	×
				加工組立Ｉ社	a	排出量	t	キシレン類等４０物質	単独	×
				加工組立Ｊ社	a	排出量(電気電子関連5団体による指定物質)	t	トルエン等２４物質	単独	×
				自動車Ａ社	a	排出量	ｋｇ	サイト毎	国内	×
				自動車Ｂ社	a	排出量	t	キシレン類等３６物質	複数生産工場	×
				自動車Ｃ社	a	排出量	t	キシレン類等１６物質	国内複数事業所	×
				自動車Ｄ社	a	排出量	t	キシレン等２３物質	全工場1998年度	×

			指標項目	企業名	指標状況	記載内容	単位	詳細項目（物質名等）	バウンダリー	時系列情報
アウトプットに係る指標	事業エリア内での環境負荷関係	大気	排出規制項目（ＳＯｘ、ＮＯｘ、ばいじん、ダイオキシン類等）排出濃度 Ａ：　　５社 Ｂ：　　５社 Ｃ：　　４社 計：　１４社	加工組立Ａ社	b	測定実績	個別	煤塵、ダイオキシン、ＳＯｘ、ＮＯｘ等	特定サイト	○
				加工組立Ｂ社	b	ダイオキシン対策に関する記載	定性			×
				加工組立Ｃ社	b	ＮＯｘ、煤塵	ｐｐｍ、ｇ／Ｎｍ3		本社	×
				加工組立Ｄ社	c					
				加工組立Ｅ社	b	焼却炉全廃実績			事業場	
				加工組立Ｆ社	b	ダイオキシン対策に関する記載、焼却炉廃止台数	台		構内	○
				加工組立Ｇ社	a	大気測定実績	個別	窒素酸化物、硫黄酸化物、煤塵	サイト	×
				加工組立Ｈ社	c					
				加工組立Ｉ社	c					
				加工組立Ｊ社	c					
				自動車Ａ社	a	実績値	個別	ＳＯｘ、ＮＯｘ、ばいじん、ダイオキシン類等	サイト	×
				自動車Ｂ社	a	実績値	ばいじん：ｇ／ｍ3Ｎ、総量規制については別の単位	ＳＯｘ、ＮＯｘ、ばいじん、粉塵、ダイオキシン	サイト	×
				自動車Ｃ社	a	測定実績	個別	煤塵、ＮＯｘ、ＳＯｘ、ダイオキシン等	サイト	×
				自動車Ｄ社	a	排出状況	個別	ＳＯｘ（燃料Ｓ分規制）、ＮＯｘ、ばいじん	サイト	×
			排出抑制物質（ベンゼン、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン）排出濃度 Ａ：　　０社 Ｂ：　　５社 Ｃ：　　９社 計：　１４社	加工組立Ａ社	c					
				加工組立Ｂ社	c					
				加工組立Ｃ社	b	ジクロロメタン、テトラクロロエチレン、トリクロロエチレン廃絶状況			国内	
				加工組立Ｄ社	c					
				加工組立Ｅ社	c					
				加工組立Ｆ社	b	全廃実績		トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン	全部門	
				加工組立Ｇ社	b	有機塩素系化合物実態調査に関する記載	定性	トリクロロエチレン、塩化メチレン等	サイト	×
				加工組立Ｈ社	c					
				加工組立Ｉ社	c					
				加工組立Ｊ社	b	全廃の進み具合		トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン等	国内・海外	×
				自動車Ａ社	c					
				自動車Ｂ社	c					
				自動車Ｃ社	c					
				自動車Ｄ社	b	塩素系洗浄剤全廃状況	ｔ	トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン等	国内	×

			指標項目	企業名	指標状況	記載内容	単位	詳細項目（物質名等）	バウンダリー	時系列情報
アウトプットに係る指標	事業エリア内での環境負荷関係	大気	騒音・振動 Ａ：　　２社 Ｂ：　　３社 Ｃ：　　９社 計：　１４社	加工組立Ａ社	c					
				加工組立Ｂ社	b	分析測定状況 苦情件数	件	騒音、振動	国内生産会社 サイト	× ×
				加工組立Ｃ社	a	騒音・振動の事業所基準、実測最大値 分析検体数	ｄＢ 検体数		本社 日本地域	× ×
				加工組立Ｄ社	c					
				加工組立Ｅ社	c					
				加工組立Ｆ社	c					
				加工組立Ｇ社	a	測定実績	ｄＢ		サイト	×
				加工組立Ｈ社	c					
				加工組立Ｉ社	c					
				加工組立Ｊ社	c					
				自動車Ａ社	b	環境保全事前検討数	件	騒音	サイト	○
				自動車Ｂ社	c					
				自動車Ｃ社	c					
				自動車Ｄ社	b	騒音・振動防止対策	定性			×
			悪臭 Ａ：　　１社 Ｂ：　　２社 Ｃ：　１１社 計：　１４社	加工組立Ａ社	c					
				加工組立Ｂ社	c					
				加工組立Ｃ社	a	悪臭の恐れがない旨記載 分析検体数	定性 検体数		本社 日本地域	× ×
				加工組立Ｄ社	c					
				加工組立Ｅ社	c					
				加工組立Ｆ社	c					
				加工組立Ｇ社	c					
				加工組立Ｈ社	c					
				加工組立Ｉ社	c		定性			
				加工組立Ｊ社	c					
				自動車Ａ社	b	環境保全事前検討数	件	騒音	サイト	○
				自動車Ｂ社	c					
				自動車Ｃ社	c					
				自動車Ｄ社	b	臭気処理対策	定性			×

			指標項目	企業名	指標状況	記載内容	単位	詳細項目（物質名等）	バウンダリー	時系列情報
アウトプットに係る指標	事業エリア内での環境負荷関係	水域・土壌	ＰＲＴＲ対象物質排出量 Ａ：　１１社 Ｂ：　２社 Ｃ：　１社 計：　１４社	加工組立Ａ社	a	排出量	t	７物質	国内及び特定サイト	×
				加工組立Ｂ社	a	排出量	t	モノエタノールアミン、ヨウ素	国内生産会社	×
				加工組立Ｃ社	a	排出量	t	フッ化水素及びその水溶性塩等５物質	国内	×
				加工組立Ｄ社	b	排出量(大気・水域・土壌合計)	t	トルエン等３１物質	国内複数事業所	×
				加工組立Ｅ社	a	排出量	t	フッ素化合物等３７物質	サイト毎合計	×
				加工組立Ｆ社	b	排出量(大気・水域合計) 排出量(大気・水域合計)	t t	キシレン等５０物質 キシレン等７２物質	単独 関連会社	○ ×
				加工組立Ｇ社	a	排出量	t	フッ化水素等１８物質	1998年度	×
				加工組立Ｈ社	a	排出量	t	亜鉛化合物等８０物質	国内	×
				加工組立Ｉ社	a	排出量	t	フッ化水素等４０物質	単独	×
				加工組立Ｊ社	c					
				自動車Ａ社	a	排出量	ｋｇ	サイト毎	国内	×
				自動車Ｂ社	a	排出量	t	フッ素化合物等３６物質	複数生産工場	×
				自動車Ｃ社	a	排出量	t	ニッケル化合物等１６物質	国内複数事業所	×
				自動車Ｄ社	a	排出量	t	モノエタノールアミン等２３物質	全工場1998年度	×
			ＣＯＤ、窒素、燐の排出量 Ａ：　１社 Ｂ：　５社 Ｃ：　８社 計：　１４社	加工組立Ａ社	c					
				加工組立Ｂ社	c					
				加工組立Ｃ社	c					
				加工組立Ｄ社	b	ＣＯＤ排出量	t	ＣＯＤ	国内複数事業所	×
				加工組立Ｅ社	b	水環境負荷	t	窒素、燐	グループ	○
				加工組立Ｆ社	c					
				加工組立Ｇ社	c					
				加工組立Ｈ社	c					
				加工組立Ｉ社	c					
				加工組立Ｊ社	c					
				自動車Ａ社	b	排出データ	t	窒素、りん	国内	○
				自動車Ｂ社	b	ＣＯＤ汚濁負荷量推移	ｋｇ／日（ＣＯＤ）		連結	○
				自動車Ｃ社	a	測定実績	個別	ＣＯＤ、窒素、燐	サイト	×
				自動車Ｄ社	b	CODの推移	t	ＣＯＤ	国内	○

			指標項目	企業名	指標状況	記載内容	単位	詳細項目（物質名等）	バウンダリー	時系列情報
アウトプットに係る指標	事業エリア内での環境負荷関係	水域・土壌	排水規制項目排出濃度 Ａ：　　６社 Ｂ：　　３社 Ｃ：　　５社 計：　１４社	加工組立Ａ社	b	水質実績	ｍｇ／ｌ	有害項目、一般項目計４３物質	特定サイト	○
				加工組立Ｂ社	b	分析測定状況	件		国内生産会社	×
				加工組立Ｃ社	a	健康項目、生活環境項目	ｍｇ/ｌ	カドミウム等３８物質	本社	×
				加工組立Ｄ社	c					
				加工組立Ｅ社	b	総量（実測濃度平均値×年間排水総量）	ｋｇ、ｔ	ヒ素、ＢＯＤ、等	グループ	○
				加工組立Ｆ社	c					
				加工組立Ｇ社	a	排水測定実績	ｐｐｍ	カドミウム等３０物質（サイトにより異なる）	サイト	×
				加工組立Ｈ社	c					
				加工組立Ｉ社	c					
				加工組立Ｊ社	c					
				自動車Ａ社	a	実績値	ｐＨまたはｍｇ／ｌ	規制項目	サイト	×
				自動車Ｂ社	a	水質汚濁防止法、条例に基づく実績値	mg／ｌ	ＢＯＤ等	サイト	×
				自動車Ｃ社	a	測定実績	ｍｇ／ｌ	ＢＯＤ等	サイト	×
				自動車Ｄ社	a	規制項目	ｍｇ／ｌ	ＢＯＤ等	サイト	×
		廃棄物	有害廃棄物排出量 Ａ：　　５社 Ｂ：　　６社 Ｃ：　　３社 計：　１４社	加工組立Ａ社	a	有害廃棄物発生量	ｔ		連結	○
				加工組立Ｂ社	a	有害廃棄物発生量	% ｔ	廃酸、廃油	国内 複数海外生産会社	× ×
				加工組立Ｃ社	a	有害廃棄物排出量	ｔ	自主管理レベル別	国内	○
				加工組立Ｄ社	a	廃棄量	ｔ	廃アルカリ、廃油、廃酸等	連結	×
				加工組立Ｅ社	b	ばいじん排出削減量	ｔ		グループ	○
				加工組立Ｆ社	b	廃棄物最終処分量に占める割合	%	廃酸・廃アルカリ、廃油	単独 関連会社	× ×
				加工組立Ｇ社	b	種類別廃棄物量実態	%	廃酸・廃アルカリ、廃油	工場	×
				加工組立Ｈ社	b	産業廃棄物等発生量内訳	%	廃酸、廃アルカリ	国内	×
				加工組立Ｉ社	b	排出量	ｔ 本	廃油 廃蛍光灯	単独 関係会社	×
				加工組立Ｊ社	c					
				自動車Ａ社	a	遮断型埋立量	ｔ	有害ダスト等	国内	×
				自動車Ｂ社	b	廃棄物構成	%	廃油等	工場	×
				自動車Ｃ社	c					
				自動車Ｄ社	c					

				指標項目	企業名	指標状況	記載内容	単位	詳細項目（物質名等）	バウンダリー	時系列情報
アウトプットに係る指標	事業エリア内での環境負荷関係	廃棄物		ＰＲＴＲ対象物質（廃棄物移動量） Ａ：　１４社 Ｂ：　　０社 Ｃ：　　０社 計：　１４社	加工組立Ａ社	a	廃棄物処理、再資源化、事業所外搬出量	t	７物質	国内及び特定サイト	×
					加工組立Ｂ社	a	移動量	t	キシレン類等２２物質	国内生産会社	×
					加工組立Ｃ社	a	廃棄物移動量	t	トルエン等５物質	国内	×
					加工組立Ｄ社	a	排出移動量	t	トルエン等３１物質	国内複数事業所	×
					加工組立Ｅ社	a	移動量	t	フッ素化合物等３７物質	サイト毎合計	×
					加工組立Ｆ社	a	移動量 移動量	t t	キシレン等５０物質 トルエン等６８物質	単独 関連会社	○ ×
					加工組立Ｇ社	a	廃棄物移動量	t	モノエタノールアミン等１８物質	1998年度	×
					加工組立Ｈ社	a	廃棄物量	t	エタノールアミン等８０物質	国内	×
					加工組立Ｉ社	a	廃棄物としての移動量	t	モノエタノールアミン等４０物質	単独	×
					加工組立Ｊ社	a	移動量(電気電子関連5団体による指定物質）	t	セロソルブアセテート等24物質	単独	×
					自動車Ａ社	a	廃棄物としての移動量	ｋｇ	サイト毎	国内	×
					自動車Ｂ社	a	移動量	t	ジルコニウム及びその化合物等３６物質	複数生産工場	×
					自動車Ｃ社	a	廃棄物移動量	t	亜鉛化合物等１６物質	国内複数事業所	×
					自動車Ｄ社	a	移動廃棄物量	t	トルエン等２３物質	全工場1998年度	×
	下流での環境負荷関係	製品・サービス等の提供	使用時環境負荷	製品群毎のエネルギー消費効率 Ａ：　　７社 Ｂ：　　６社 Ｃ：　　１社 計：　１４社	加工組立Ａ社	b	性能あたり消費電力削減、エネルギー消費効率区分等				
					加工組立Ｂ社	c					
					加工組立Ｃ社	b	消費電力効率	Ｗｈ／日		製品	×
					加工組立Ｄ社	b	年間消費電力量比・待機電力比等	%		テレビ・ビデオ	○
					加工組立Ｅ社	a	エネルギー効率 製品機能当たりの消費電力低減	ＣＯＰ、ｋＷｈ／年		エアコン等 製品	○ ○
					加工組立Ｆ社	a	製品毎の省エネ性記載	ｋＷ／年		代表製品	×
					加工組立Ｇ社	b	待機時の消費電力	Ｗ		グリーン製品の一部	
					加工組立Ｈ社	b	主要製品の消費電力量	%(９５年度比）	冷蔵庫等４品目	製品	○
					加工組立Ｉ社	a	消費電力量	Ｗ		製品	○
					加工組立Ｊ社	a	製品1台当たりのエネルギー消費	%（96年度比）		白黒コピー機、ＦＡＸ	○
					自動車Ａ社	a	燃費推移	Ｋｍ／ｌ		重量、車種	○
					自動車Ｂ社	b	燃費推移	ｋｍ／ｌ		複数車種	○(一部）
					自動車Ｃ社	a	区分別平均燃費推移・燃料消費率 燃料消費率	ｋｍ／ｌ ｇ／ｋＷｈ		ガソリン車・二輪車 汎用製品	○
					自動車Ｄ社	a	車両重量区分別平均燃費の推移	ｋｍ/ｌ		ガソリン乗用車	○

			指標項目	企業名	指標状況	記載内容	単位	詳細項目（物質名等）	バウンダリー	時系列情報
アウトプットに係る指標	下流での環境負荷関係	製品・サービス等の提供	使用時環境負荷	省エネ法判断基準適合製品の比率 Ａ：　　１社 Ｂ：　　３社 Ｃ：　１０社 計：　１４社	加工組立Ａ社	c				
					加工組立Ｂ社	c				
					加工組立Ｃ社	b	ブルーエンジェル取得状況	定性			×
					加工組立Ｄ社	c				
					加工組立Ｅ社	c				
					加工組立Ｆ社	b	基準を達成した製品の紹介			製品	×
					加工組立Ｇ社	c				
					加工組立Ｈ社	c				
					加工組立Ｉ社	b	取組状況	定性		トップランナー方式対象製品	×
					加工組立Ｊ社	c				
					自動車Ａ社	c				
					自動車Ｂ社	c				
					自動車Ｃ社	a	適合形式数	形式数		ガソリン車	○
					自動車Ｄ社	c				
				低公害車、低燃費車の生産量又は比率 Ａ：　　３社 Ｂ：　　１社 Ｃ：　　０社 計：　　４社	自動車Ａ社	a	平成１２年排出ガス規制レベル対応型式数 ７都県市低公害車指定制度認定形式数 クリーンエネルギー車販売台数	形式数 形式数 台	 電気自動車、ハイブリッド車、天然ガス車	ガソリン車 車両 国内	○ ○ ○
					自動車Ｂ社	b	天然ガス仕様フォークリフト クリーンエネルギー車開発	定性			×
					自動車Ｃ社	a	低公害車販売実績 天然ガス自動車販売台数	台	 該当車種	国内	○ ○
					自動車Ｄ社	a	クリーンエネルギー車販売実績	台		国内	○
			廃棄時環境負荷	総製品生産量 Ａ：　　１社 Ｂ：　　１社 Ｃ：　１２社 計：　１４社	加工組立Ａ社	c					
					加工組立Ｂ社	c					
					加工組立Ｃ社	c					
					加工組立Ｄ社	c					
					加工組立Ｅ社	b	製品機能当たり重量低減	指数		製品	○
					加工組立Ｆ社	c					
					加工組立Ｇ社	c					
					加工組立Ｈ社	c					
					加工組立Ｉ社	c					
					加工組立Ｊ社	c					
					自動車Ａ社	a	車両生産台数	台 定性		単独、連結	×
					自動車Ｂ社	c					
					自動車Ｃ社	c					
					自動車Ｄ社	c					

			指標項目	企業名	指標状況	記載内容	単位	詳細項目（物質名等）	バウンダリー	時系列情報
アウトプットに係る指標	下流での環境負荷関係	製品・サービス等の提供	廃棄時環境負荷	有害物質含有量 Ａ：　１３社 Ｂ：　　０社 Ｃ：　　１社 計：　１４社	加工組立Ａ社	a	ＰＲＴＲ対象物質消費量	t	７物質	国内及び特定サイト	×
					加工組立Ｂ社	a	ＰＲＴＲ対象物質消費量	t	鉛はんだ等２４物質	国内生産会社	×
					加工組立Ｃ社	c					
					加工組立Ｄ社	a	ＰＲＴＲ対象物質消費量 部品・材料における化学物質含有量管理	t 定性	塩化水素等３１物質の合計 ５６物質	国内複数事業所 製品	× ○（フェーズ）
					加工組立Ｅ社	a	ＰＲＴＲ対象物質消費量	t	鉛化合物等３７物質	サイト毎合計	×
					加工組立Ｆ社	a	ＰＲＴＲ対象物質消費量 ＰＲＴＲ対象物質消費量	t t	鉛化合物等５０物質 スチレンモノマー等７２物質	単独 関連会社	○ ×
					加工組立Ｇ社	a	ＰＲＴＲ対象物質消費量	t	ニッケル化合物等17物質	1998年度	×
					加工組立Ｈ社	a	ＰＲＴＲ対象物質消費量	t	鉛等80物質	国内	×
					加工組立Ｉ社	a	ＰＲＴＲ対象物質消費量	t	４，４‐ジフェニルメタンジイソシアネート等４０物質	単独	×
					加工組立Ｊ社	a	ＰＲＴＲ対象物質消費量(電気電子関連5団体による指定物質)	t	酸化亜鉛等２４物質	単独	×
					自動車Ａ社	a	ＰＲＴＲ対象物質消費量	ｋｇ	サイト毎	国内	×
					自動車Ｂ社	a	ＰＲＴＲ対象物質消費量	t	トルエン等３６物質	複数生産工場	×
					自動車Ｃ社	a	ＰＲＴＲ対象物質消費量 部品に含有される環境負荷物質の管理	t 定性	トルエン等１６物質	国内複数事業所	×
					自動車Ｄ社	a	ＰＲＴＲ対象物質消費量	t	トルエン等２３物質	全工場1998年度	×
				容器・包装使用量 Ａ：　　４社 Ｂ：　　６社 Ｃ：　　４社 計：　１４社	加工組立Ａ社	c					
					加工組立Ｂ社	a	容器包装材使用量	t	プラスチック、紙	家庭用製品、その他の製品	×
					加工組立Ｃ社	a	発泡スチロール使用量 ストレッチフィルム使用量	t t		国内・海外 国内・海外	○ ○
					加工組立Ｄ社	b	発泡スチロール購入費生産高原単位の削減状況	%		国内	○
					加工組立Ｅ社	b	包装物重量低減	指数	包装物、発泡スチロール	製品	○
					加工組立Ｆ社	b	発泡スチロール使用量比	%(９０年度比)		家電品	○
					加工組立Ｇ社	c					
					加工組立Ｈ社	a	主要包装材使用量	t	ダンボール、発泡スチロール	国内	○
					加工組立Ｉ社	a	包装材使用量	t	木材、ダンボールその他	全社	○
					加工組立Ｊ社	c					
					自動車Ａ社	b	容器包装材低減量	t			○
					自動車Ｂ社	c					
					自動車Ｃ社	b	補修用部品の包装資材料	t		国内	○
					自動車Ｄ社	b	木材梱包ケース使用量売上高原単位の削減率	%		国内	○

				指標項目	企業名	指標状況	記載内容	単位	詳細項目（物質名等）	バウンダリー	時系列情報
アウトプットに係る指標	下流での環境負荷関係	製品・サービス等の提供	廃棄時環境負荷	製品群毎の平均耐用年数 Ａ：　　０社 Ｂ：　　１社 Ｃ：　１３社 計：　１４社	加工組立Ａ社	c					
					加工組立Ｂ社	c					
					加工組立Ｃ社	c					
					加工組立Ｄ社	c					
					加工組立Ｅ社	c					
					加工組立Ｆ社	c					
					加工組立Ｇ社	c					
					加工組立Ｈ社	b	長期間使用に向けた取組	定性		製品	×
					加工組立Ｉ社	c					
					加工組立Ｊ社	c					
					自動車Ａ社	c					
					自動車Ｂ社	c					
					自動車Ｃ社	c					
					自動車Ｄ社	c					
				製品群毎の再使用・再生利用可能部分の比率 Ａ：　　５社 Ｂ：　　９社 Ｃ：　　０社 計：　１４社	加工組立Ａ社	b	リサイクル可能性	質量費		製品	×
					加工組立Ｂ社	b	リサイクル容易性に関する記載	定性			×
					加工組立Ｃ社	b	リサイクル性 取扱説明書の再生紙利用率	定性 %	部品別記載あり	一部製品	×
					加工組立Ｄ社	b	リサイクル可能率に関する記載	定性	構造等３確認項目	製品	×
					加工組立Ｅ社	a	リサイクル困難部品・材料の使用低減	指数		製品	○
					加工組立Ｆ社	a	リサイクル可能向上率	%(９２年度比)		代表製品	×
					加工組立Ｇ社	a	再資源化可能率	%		グリーン製品の一部	×
					加工組立Ｈ社	a	リサイクル可能率	%		テレビ、冷蔵庫、エアコン、洗濯機	×
					加工組立Ｉ社	b	リサイクル性の記載	定性		エアコン、洗濯機、カラーテレビ、冷蔵庫その他	○
					加工組立Ｊ社	b	再製造コピー機に含まれる再使用パーツ	%重量比		製品	×
					自動車Ａ社	b	リサイクル容易部品についての記載	定性		複数車種	×
					自動車Ｂ社	a	リサイクル可能率	%		複数車種	×
					自動車Ｃ社	b	リサイクル性（一部定性記載含）	%		国内新型車・二輪車	×
					自動車Ｄ社	b	リサイクル容易材の採用拡大状況 リサイクル可能率	定性 %		複数車種	× ×

				指標項目	企業名	指標状況	記載内容	単位	詳細項目（物質名等）	バウンダリー	時系列情報
アウトプットに係る指標	下流での環境負荷関係	製品・サービス等の提供	廃棄時環境負荷	製品群毎の解体時間 Ａ：　　４社 Ｂ：　　４社 Ｃ：　　６社 計：　１４社	加工組立Ａ社	a	解体容易性（95年比での解体時間）	%（短縮状況）		ノート型ＰＣ	×
					加工組立Ｂ社	b	解体容易化に関する記載	定性		製品	×
					加工組立Ｃ社	c					
					加工組立Ｄ社	c					
					加工組立Ｅ社	c					
					加工組立Ｆ社	a	分解時間削減率	%(９２年度比)		代表製品	×
					加工組立Ｇ社	c					
					加工組立Ｈ社	a	工数・部品削減状況	指数		従来品・新製品	×
					加工組立Ｉ社	a	部品点数削減、解体容易性等			製品	×
					加工組立Ｊ社	b	リサイクル対応設計方針 分解工数	定性 工数		製品 従来機・対応機	○ ×
					自動車Ａ社	c					
					自動車Ｂ社	b	リサイクルしやすい構造の開発状況		ねじ本数等	製品	○
					自動車Ｃ社	c					
					自動車Ｄ社	b	解体容易化構造の適用	定性		製品	×
				使用済み製品、容器・包装の回収量 Ａ：　　４社 Ｂ：　　７社 Ｃ：　　３社 計：　１４社	加工組立Ａ社	a	使用済み製品処理量	t		米国等	×
					加工組立Ｂ社	a	使用済み製品回収量	t		情報関連製品	○
					加工組立Ｃ社	a	製品・包装材回収量 トナーカートリッジ回収量 ＢＪカートリッジ回収量 発泡スチロール回収量	t t t t		国内 全世界 国内 国内・海外	× ○ ○ ○
					加工組立Ｄ社	b	定性的記載及び一部回収実績	ｋｇ	ニッカド電池		○（一部）
					加工組立Ｅ社	c					
					加工組立Ｆ社	b	使用済み製品のリサイクルへの取組に関する記載	定性		製品	×
					加工組立Ｇ社	a	製品回収量	t		子会社	×
					加工組立Ｈ社	b	家電リサイクル法への対応	定性		家電品	
					加工組立Ｉ社	c					
					加工組立Ｊ社	c					
					自動車Ａ社	b	廃バンパー回収・リサイクル量	本		国内	○
					自動車Ｂ社	b	リターン容器率、バンパー回収量	%、本	樹脂製及び鉄製梱包、バンパー		○
					自動車Ｃ社	b	バンパー回収量および樹脂量	本およびｔ		国内	○
					自動車Ｄ社	b	バンパー回収量	本		国内	○

			指標項目	企業名	指標状況	記載内容	単位	詳細項目（物質名等）	バウンダリー	時系列情報
アウトプットに係る指標	下流での環境負荷関係	製品・サービス等の提供	廃棄時環境負荷	回収された使用済み製品、容器・包装の再使用量、再生利用量、熱回収量及び各々の比率 Ａ：　　１社 Ｂ：　１２社 Ｃ：　　１社 計：　１４社	加工組立Ａ社	b	回収製品のリサイクル率	%		国内単独	×
					加工組立Ｂ社	b	使用済み製品再資源化率（リユース、マテリアルリサイクル、熱回収されたものの重量比）	%		情報関連製品	○
					加工組立Ｃ社	b	複写機回収台数、リサイクル率 ＢＪカートリッジリサイクル率 発泡スチロール再生量 ストレッチフィルムリサイクル量 トナーカートリッジリサイクル・再使用率 通い箱システム構築状況	台、% % ｔ ｔ ｔ 定性	リサイクル率は再使用・再製造分を含む クローズドリサイクルされている場合はそのパフォーマンスの記載がある。	全世界 国内 海外特定サイト	○(台数) × × × ×
					加工組立Ｄ社	b	発泡スチロールリサイクル量	ｔ		国内	×
					加工組立Ｅ社	c					
					加工組立Ｆ社	b	使用済み製品のリサイクルへの取組に関する記載	定性		製品	×
					加工組立Ｇ社	b	廃製品リサイクル率	%		子会社	○
					加工組立Ｈ社	b	使用済み製品リサイクルシステムに関する記載	定性		家電品	×
					加工組立Ｉ社	b	家電リサイクル法への準備、対応状況	定性		リサイクルセンター	×
					加工組立Ｊ社	b	再資源化率	%		製品	○
					自動車Ａ社	a	廃バンパー回収・リサイクル量 銅およびガラスリサイクル量 廃ゴム等リサイクル量	本 ｔ ｔ		国内 国内 国内	○ ○ ×
					自動車Ｂ社	b	バンパーリサイクルの定性的記述 再生材使用部品数			 製品	×
					自動車Ｃ社	b	回収部品再利用状況の比率 リターナブル容器適用状況の定性記載 包装資材再利用拡大	%		国内	○
					自動車Ｄ社	b	リターナブル包装箱利用拡大状況	定性		海外向け	×
			総合的評価	エコマーク等の環境ラベル認定製品の生産・販売量又は比率 Ａ：　　０社 Ｂ：　　６社 Ｃ：　　８社 計：　１４社	加工組立Ａ社	c					
					加工組立Ｂ社	b	社外環境ラベル登録状況	件数	国際エネルギースター、ＴＣＯ、ＧＰＮ	製品	×
					加工組立Ｃ社	c					
					加工組立Ｄ社	c					
					加工組立Ｅ社	c					
					加工組立Ｆ社	c					
					加工組立Ｇ社	c					
					加工組立Ｈ社	c					
					加工組立Ｉ社	c					
					加工組立Ｊ社	b	タイプＩ環境ラベルへの対応	定性		単独	×
					自動車Ａ社	b	排出ガス規制適合車一覧			製品	×
					自動車Ｂ社	b	低排出ガス車認定製品等に関する記載	定性		製品	×
					自動車Ｃ社	b	低排出ガス車認定製品等に関する記載	定性		製品	×
					自動車Ｄ社	b	クリーンエネルギー車指定制度指定	形式数	クリーンエネルギー車指定制度	国内	○

	指標項目	企業名	指標状況	記載内容	単位	詳細項目（物質名等）	バウンダリー	時系列情報
輸送	輸送に伴うＮＯｘ排出量 Ａ：　　１社 Ｂ：　　３社 Ｃ：　１０社 計：　１４社	加工組立Ａ社	c					
		加工組立Ｂ社	b	輸送におけるNOｘ削減量	t		物流	×
		加工組立Ｃ社	c					
		加工組立Ｄ社	c					
		加工組立Ｅ社	a	輸送によるＮＯｘ排出量	t		物流	○
		加工組立Ｆ社	c					
		加工組立Ｇ社	b	モーダルシフトの推移	指数		物流	○
		加工組立Ｈ社	c					
		加工組立Ｉ社	b	モーダルシフト等取組状況	定性		物流	×
		加工組立Ｊ社	c					
		自動車Ａ社	c					
		自動車Ｂ社	c					
		自動車Ｃ社	c					
		自動車Ｄ社	c					
	低公害車の導入台数又は比率 Ａ：　　２社 Ｂ：　　０社 Ｃ：　１２社 計：　１４社	加工組立Ａ社	c					
		加工組立Ｂ社	c					
		加工組立Ｃ社	c					
		加工組立Ｄ社	c					
		加工組立Ｅ社	c					
		加工組立Ｆ社	c					
		加工組立Ｇ社	c					
		加工組立Ｈ社	c					
		加工組立Ｉ社	c					
		加工組立Ｊ社	c					
		自動車Ａ社	a	クリーンエネルギー車社内導入数	台 定性			○
		自動車Ｂ社	c					
		自動車Ｃ社	a	社有車への低公害車導入	台		管理領域	×
		自動車Ｄ社	c					

	指標項目	企業名	指標状況	記載内容	単位	詳細項目（物質名等）	バウンダリー	時系列情報
ストック汚染	土壌・地下水汚染状況 Ａ：　　９社 Ｂ：　　１社 Ｃ：　　４社 計：　１４社	加工組立Ａ社	a	取組状況			連結	×
		加工組立Ｂ社	a	土壌・地下水問題への対応状況	定性	有機塩素系化合物	サイト	×
		加工組立Ｃ社	a	環境分析検体数	件		国内	×
		加工組立Ｄ社	c					
		加工組立Ｅ社	a	揚水による回収状況	ｋｇ	トリクロロエチレン等	複数事業場	×
		加工組立Ｆ社	c					
		加工組立Ｇ社	a	取組状況	定性		工場	×
		加工組立Ｈ社	a	保全への取組	定性		事業場	
		加工組立Ｉ社	a	地下水汚染状況		有機塩素系化合物	サイト	×
		加工組立Ｊ社	a	現在の汚染または浄化状況			サイト	×
		自動車Ａ社	a	環境保全事前検討数	件		サイト	○
		自動車Ｂ社	b	環境保全事前評価制度	定性		サイト	×
		自動車Ｃ社	c					
		自動車Ｄ社	c					
土地利用	緑化・植林、自然修復面積 Ａ：　　２社 Ｂ：　１１社 Ｃ：　　１社 計：　１４社	加工組立Ａ社	c					
		加工組立Ｂ社	b	赤松の保護、ケナフ栽培	定性			×
		加工組立Ｃ社	b	植林の支援	定性		海外	×
		加工組立Ｄ社	b	植林、植樹活動	定性		国内外	○
		加工組立Ｅ社	b	植林活動への寄付	定性			×
		加工組立Ｆ社	b	植樹プロジェクト	定性			×
		加工組立Ｇ社	a	海外における植林活動	ｈａ、本			○
		加工組立Ｈ社	b	植林活動への取組	定性			×
		加工組立Ｉ社	a	ビオトープの取組 工場緑化・緑地面積	m2		特定サイト	×
		加工組立Ｊ社	b	森林保全、社会貢献のプログラム	定性			
		自動車Ａ社	b	環境緑化に関する記載	定性			
		自動車Ｂ社	b	雑木林手入れへの取組	定性			×
		自動車Ｃ社	b	植林活動支援状況	定性			×
		自動車Ｄ社	b	工場敷地内植林活動	定性		サイト	×

	指標項目	企業名	指標状況	記載内容	単位	詳細項目（物質名等）	バウンダリー	時系列情報
その他の環境リスク	事故件数及び内容（漏出物質名、状況、量等） Ａ：　　２社 Ｂ：　　１社 Ｃ：　１１社 計：　１４社	加工組立Ａ社	c					
		加工組立Ｂ社	a	事故内容・処置	定性	騒音等	サイト	×
		加工組立Ｃ社	c					
		加工組立Ｄ社	c					
		加工組立Ｅ社	c					
		加工組立Ｆ社	c					
		加工組立Ｇ社	c					
		加工組立Ｈ社	c					
		加工組立Ｉ社	c					
		加工組立Ｊ社	c					
		自動車Ａ社	b	事故件数、内容	件		サイト	
		自動車Ｂ社	a	事故の説明			サイト	
		自動車Ｃ社	c					
		自動車Ｄ社	c					
	有害物質保有量 Ａ：　　０社 Ｂ：　　２社 Ｃ：　１２社 計：　１４社	加工組立Ａ社	c					
		加工組立Ｂ社	c					
		加工組立Ｃ社	c					
		加工組立Ｄ社	c					
		加工組立Ｅ社	c					
		加工組立Ｆ社	c					
		加工組立Ｇ社	c					
		加工組立Ｈ社	c					
		加工組立Ｉ社	b	職場毎化学物質在庫量把握システムに関する記載	定性			×
		加工組立Ｊ社	c					
		自動車Ａ社	b	製品中の環境負荷化学物質データ管理の取組	定性	320化学物質	仕入先	×
		自動車Ｂ社	c					
		自動車Ｃ社	c					
		自動車Ｄ社	c					

業態別コア指標（素材・化学）

			指標項目	企業名	指標状況	記載内容	単位	詳細項目（物質名等）	バウンダリー	時系列情報
インプットに係る指標	事業エリア内での環境負荷関係		再生資源･再生部品投入量 Ａ：　　２社 Ｂ：　　３社 Ｃ：　　２社 計：　　７社	素材・化学Ａ社	a	原材料内部リサイクル量	t		全社（グループ）	×
				素材・化学Ｂ社	a	高炉還元剤使用量 使用済みプラスチック処理量	t t	産業系使用済プラスティック	特定サイト 単独	× ○
				素材・化学Ｃ社	c					
				素材・化学Ｄ社	b	再生樹脂材料に関する記載	定性	重量費２５％以上の再生樹脂	製品	×
				素材・化学Ｅ社	c					
				素材・化学Ｆ社	b	他産業で発生する副産物等の資源化の状況	定性	廃タイヤ、廃プラ等８種	鋼材製造工程	×
				素材・化学Ｇ社	b	再生銅使用量	t		単体	×
			有害資源投入量 Ａ：　　１社 Ｂ：　　２社 Ｃ：　　４社 計：　　７社	素材・化学Ａ社	c					
				素材・化学Ｂ社	c					
				素材・化学Ｃ社	b	ばいじん排出量	t		全工場	○
				素材・化学Ｄ社	a	ＰＲＴＲ物質取扱量	t	銀化合物等１２物質	本体全生産事業場	×
				素材・化学Ｅ社	c					
				素材・化学Ｆ社	c					
				素材・化学Ｇ社	b	ＰＲＴＲ物質取扱量総計	t	ＤＯＰ、炭化タングステン等２６物質	複数製作所	○
アウトプットに係る指標		大気	ＳＯｘ排出量 Ａ：　　５社 Ｂ：　　１社 Ｃ：　　１社 計：　　７社	素材・化学Ａ社	a	ＳＯｘ排出量	t		全社（グループ）	○
				素材・化学Ｂ社	b	ＳＯｘ排出量指数	73年度１００とした指数		単独	○
				素材・化学Ｃ社	a	硫黄酸化物排出量	t		単独及び関連会社	○
				素材・化学Ｄ社	a	ＳＯｘ排出量	t		本体	○
				素材・化学Ｅ社	c					
				素材・化学Ｆ社	a	ＳＯｘ排出量	Nm3		単独	○
				素材・化学Ｇ社	a	ＳＯｘ総量	t		単体	×
			ＮＯｘ排出量 Ａ：　　５社 Ｂ：　　１社 Ｃ：　　１社 計：　　７社	素材・化学Ａ社	a	ＮＯｘ排出量	t		全社（グループ）	○
				素材・化学Ｂ社	b	ＮＯｘ排出量指数	78年度１００とした指数		単独	○
				素材・化学Ｃ社	a	窒素酸化物排出量	t		単独及び関連会社	○
				素材・化学Ｄ社	a	ＮＯｘ排出量	t		単体	○
				素材・化学Ｅ社	c					
				素材・化学Ｆ社	a	ＮＯｘ排出量	Nm3		単独	○
				素材・化学Ｇ社	a	ＮＯｘ総量	t		単体	×

			指標項目	企業名	指標状況	記載内容	単位	詳細項目（物質名等）	バウンダリー	時系列情報
アウトプットに係る指標	事業エリア内での環境負荷関係	大気	ＶＯＣｓ排出量 Ａ：　　１社 Ｂ：　　２社 Ｃ：　　４社 計：　　７社	素材・化学Ａ社	c					
				素材・化学Ｂ社	b	ドア漏れ対策		ベンゼン		
				素材・化学Ｃ社	c					
				素材・化学Ｄ社	c					
				素材・化学Ｅ社	c					
				素材・化学Ｆ社	b	ドア漏れ指数推移（自主管理計画）	指数	ベンゼン	単独	○
				素材・化学Ｇ社	a	ＶＯＣ使用量	t	トリクロロエチレン等３物質	複数製作所	○
			ＰＲＴＲ対象物質排出量 Ａ：　　１社 Ｂ：　　５社 Ｃ：　　１社 計：　　７社	素材・化学Ａ社	b	取組状況 有害大気汚染物質排出量	定性 t	９５物質	サイト 全社（グループ）	× ○
				素材・化学Ｂ社	b	排出量合計	t	キシレン類等上位５物質	単独	×
				素材・化学Ｃ社	b	排出量合計	t	ベンゼン等上位13物質	複数工場	○
				素材・化学Ｄ社	a	排出量	t	ジクロロメタン等１２物質	本体全生産事業場	×
				素材・化学Ｅ社	c					
				素材・化学Ｆ社	b	排出・移動量合計	t	亜鉛化合物等上位５物質	単独	○
				素材・化学Ｇ社	b	ＰＲＴＲ物質排出量総計	t	ＤＯＰ、炭化タングステン等２６物質	複数製作所	○
			排出規制項目（ＳＯｘ、ＮＯｘ、ばいじん、ダイオキシン類等）排出濃度 Ａ：　　０社 Ｂ：　　３社 Ｃ：　　４社 計：　　７社	素材・化学Ａ社	c					
				素材・化学Ｂ社	c					
				素材・化学Ｃ社	b	ダイオキシン対応	定性	基準をクリアーしている	単独及び関連会社	○
				素材・化学Ｄ社	b	焼却炉廃止・稼動状況	台		国内	○
				素材・化学Ｅ社	c					
				素材・化学Ｆ社	b	粉塵対策状況 降下煤塵量の推移例（90年度比）	 %		特定サイト	 ○
				素材・化学Ｇ社	c					
			排出抑制物質（ベンゼン、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン）排出濃度 Ａ：　　０社 Ｂ：　　２社 Ｃ：　　５社 計：　　７社	素材・化学Ａ社	c					
				素材・化学Ｂ社	c					
				素材・化学Ｃ社	c					
				素材・化学Ｄ社	b	全廃状況		トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン	グループ	×
				素材・化学Ｅ社	c					
				素材・化学Ｆ社	b	法令遵守状況	定性		単独	×
				素材・化学Ｇ社	c					

			指標項目	企業名	指標状況	記載内容	単位	詳細項目（物質名等）	バウンダリー	時系列情報
アウトプットに係る指標	事業エリア内での環境負荷関係	大気	騒音・振動 Ａ：　　０社 Ｂ：　　１社 Ｃ：　　６社 計：　　７社	素材・化学Ａ社	b	取組状況	定性		サイト	×
				素材・化学Ｂ社	c					
				素材・化学Ｃ社	c					
				素材・化学Ｄ社	c					
				素材・化学Ｅ社	c					
				素材・化学Ｆ社	c					
				素材・化学Ｇ社	c					
			悪臭 Ａ：　　０社 Ｂ：　　１社 Ｃ：　　６社 計：　　７社	素材・化学Ａ社	b	取組状況	定性		サイト	×
				素材・化学Ｂ社	c					
				素材・化学Ｃ社	c					
				素材・化学Ｄ社	c					
				素材・化学Ｅ社	c					
				素材・化学Ｆ社	c					
				素材・化学Ｇ社	c					
		水域・土壌	ＰＲＴＲ対象物質排出量 Ａ：　　１社 Ｂ：　　５社 Ｃ：　　１社 計：　　７社	素材・化学Ａ社	b	取組状況	定性	９５物質	サイト	×
				素材・化学Ｂ社	b	排出量合計	t	キシレン類等上位５物質	単独	×
				素材・化学Ｃ社	b	排出量合計	t	ベンゼン等上位13物質	複数工場	○
				素材・化学Ｄ社	a	排出量	t	ジクロロメタン等１２物質	本体全生産事業場	×
				素材・化学Ｅ社	c					
				素材・化学Ｆ社	b	排出・移動量合計	t	亜鉛化合物等上位５物質	単独	○
				素材・化学Ｇ社	b	ＰＲＴＲ物質排出量総計	t	ＤＯＰ、炭化タングステン等２６物質	複数製作所	○
			ＣＯＤ、窒素、燐の排出量 Ａ：　　０社 Ｂ：　　３社 Ｃ：　　４社 計：　　７社	素材・化学Ａ社	c					
				素材・化学Ｂ社	c					
				素材・化学Ｃ社	b	ＣＯＤ排出量	t	ＣＯＤ	単独及び関連会社	○
				素材・化学Ｄ社	b	ＣＯＤ排出量	t	ＣＯＤ	本体	○
				素材・化学Ｅ社	c					
				素材・化学Ｆ社	b	鋼材トン当たりＣＯＤの推移	%	ＣＯＤ	特定サイト	○
				素材・化学Ｇ社	c					

			指標項目	企業名	指標状況	記載内容	単位	詳細項目（物質名等）	バウンダリー	時系列情報
アウトプットに係る指標	事業エリア内での環境負荷関係	水域・土壌	排水規制項目排出濃度 Ａ：　　０社 Ｂ：　　０社 Ｃ：　　７社 計：　　７社	素材・化学Ａ社	c					
				素材・化学Ｂ社	c					
				素材・化学Ｃ社	c					
				素材・化学Ｄ社	c					
				素材・化学Ｅ社	c					
				素材・化学Ｆ社	c					
				素材・化学Ｇ社	c					
		廃棄物	有害廃棄物排出量 Ａ：　　１社 Ｂ：　　２社 Ｃ：　　４社 計：　　７社	素材・化学Ａ社	b	ばいじん排出量	t		全社（グループ）	×
				素材・化学Ｂ社	c					
				素材・化学Ｃ社	c					
				素材・化学Ｄ社	c					
				素材・化学Ｅ社	a	廃油排出量	t		工場	○
				素材・化学Ｆ社	c					
				素材・化学Ｇ社	b	廃棄物内訳	%	廃酸、廃アルカリ、廃油	複数製作所	×
			ＰＲＴＲ対象物質（廃棄物移動量） Ａ：　　１社 Ｂ：　　４社 Ｃ：　　２社 計：　　７社	素材・化学Ａ社	b	取組状況	定性	９５物質	サイト	×
				素材・化学Ｂ社	b	排出量合計	t	キシレン類等上位５物質	単独	×
				素材・化学Ｃ社	c					
				素材・化学Ｄ社	a	外部移動量	t	ジクロロメタン等１２物質	本体全生産事業場	×
				素材・化学Ｅ社	c					
				素材・化学Ｆ社	b	排出・移動量合計	t	亜鉛化合物等上位５物質	単独	○
				素材・化学Ｇ社	b	ＰＲＴＲ物質移動量総計	t	ＤＯＰ、炭化タングステン等２６物質	複数製作所	○
	下流での環境負荷関係	製品・サービス等の提供	廃棄時環境負荷	総製品生産量 Ａ：　　１社 Ｂ：　　０社 Ｃ：　　６社 計：　　７社	素材・化学Ａ社	c				
					素材・化学Ｂ社	c				
					素材・化学Ｃ社	c				
					素材・化学Ｄ社	c				
					素材・化学Ｅ社	c				
					素材・化学Ｆ社	a	粗鋼・鋼材生産量	t		単独	×
					素材・化学Ｇ社	c				

				指標項目	企業名	指標状況	記載内容	単位	詳細項目（物質名等）	バウンダリー	時系列情報
アウトプットに係る指標	下流での環境負荷関係	製品・サービス等の提供	廃棄時環境負荷	有害物質含有量 Ａ：　　１社 Ｂ：　　１社 Ｃ：　　５社 計：　　７社	素材・化学Ａ社	c					
					素材・化学Ｂ社	c					
					素材・化学Ｃ社	c					
					素材・化学Ｄ社	a	ＰＲＴＲ物質消費量	t	銀化合物等１２物質	本体全生産事業場	×
					素材・化学Ｅ社	c					
					素材・化学Ｆ社	c					
					素材・化学Ｇ社	b	ＰＲＴＲ物質消費量総計	t	ＤＯＰ、炭化タングステン等２６物質	複数製作所	○
輸送				輸送に伴うＮＯｘ排出量 Ａ：　　０社 Ｂ：　　０社 Ｃ：　　７社 計：　　７社	素材・化学Ａ社	c					
					素材・化学Ｂ社	c					
					素材・化学Ｃ社	c					
					素材・化学Ｄ社	c					
					素材・化学Ｅ社	c					
					素材・化学Ｆ社	c					
					素材・化学Ｇ社	c					
				低公害車、低燃費車の導入台数又は比率 Ａ：　　１社 Ｂ：　　１社 Ｃ：　　５社 計：　　７社	素材・化学Ａ社	c					
					素材・化学Ｂ社	c					
					素材・化学Ｃ社	c					
					素材・化学Ｄ社	c					
					素材・化学Ｅ社	a	低公害車導入台数	台		商用車	×
					素材・化学Ｆ社	b	物流部門部門でのエコカー導入 オフィスでのハイブリッド車使用に関する記載	定性		物流部門 オフィス	× ×
					素材・化学Ｇ社	c					
ストック汚染				土壌・地下水汚染状況 Ａ：　　１社 Ｂ：　　２社 Ｃ：　　４社 計：　　７社	素材・化学Ａ社	b	取組状況	定性		サイト	×
					素材・化学Ｂ社	c					
					素材・化学Ｃ社	c					
					素材・化学Ｄ社	a	土壌汚染対策状況	定性		グループ全生産事業所	×
					素材・化学Ｅ社	c					
					素材・化学Ｆ社	b	土壌保全対策の状況	定性			×
					素材・化学Ｇ社	c					

	指標項目	企業名	指標状況	記載内容	単位	詳細項目（物質名等）	バウンダリー	時系列情報
土地利用	緑化・植林、自然修復面積 A：　　1社 B：　　5社 C：　　1社 計：　　7社	素材・化学A社	b	植樹参加	定性		工場	×
		素材・化学B社	b	ケナフ栽培の取組	定性		サイト	×
		素材・化学C社	c					
		素材・化学D社	b	キャンペーンにおける湿原の確保	定性			×
		素材・化学E社	b	屋上庭園	定性		特定サイト	×
		素材・化学F社	a	緑地面積	m2		自社所有地	×
		素材・化学G社	b	緑化の取組	定性		サイト	×
その他の環境リスク	事故件数及び内容（漏出物質名、状況、量等） A：　　0社 B：　　0社 C：　　7社 計：　　7社	素材・化学A社	c					
		素材・化学B社	c					
		素材・化学C社	c					
		素材・化学D社	c					
		素材・化学E社	c					
		素材・化学F社	c					
		素材・化学G社	c					
	有害物質保有量 A：　　0社 B：　　0社 C：　　7社 計：　　7社	素材・化学A社	c					
		素材・化学B社	c					
		素材・化学C社	c					
		素材・化学D社	c					
		素材・化学E社	c					
		素材・化学F社	c					
		素材・化学G社	c					

業態別コア指標（流通）

				指標項目	企業名	指標状況	記載内容	単位	詳細項目（物質名等）	バウンダリー	時系列情報
アウトプットに係る指標	事業エリア内での環境負荷関係	大気		騒音・振動 Ａ：　０社 Ｂ：　１社 Ｃ：　３社 計：　４社	流通Ａ社	c					
					流通Ｂ社	c					
					流通Ｃ社	b	大規模小売店舗立地法に基づく騒音等調査	定性	騒音	サイト	×
					流通Ｄ社	c					
		水域・土壌		ＣＯＤ、窒素、燐 Ａ：　０社 Ｂ：　０社 Ｃ：　４社 計：　４社	流通Ａ社	c					
					流通Ｂ社	c					
					流通Ｃ社	c					
					流通Ｄ社	c					
	下流での環境負荷関係	製品・サービス等の提供	廃棄時環境負荷	容器・包装使用量 Ａ：　３社 Ｂ：　１社 Ｃ：　０社 計：　４社	流通Ａ社	a	レジ用包装材使用量 トレイ使用量	ｔ及び枚 ｔ	ポリ袋、紙袋等	複数店舗 食品扱い店舗	○ ○
					流通Ｂ社	b	容器包装材の環境配慮状況				
					流通Ｃ社	a	包装用品使用量	ｔ	レジ袋、紙袋、包装紙等	既存店	○
					流通Ｄ社	a	容器包装使用量	ｔ	紙袋等６項目	衣料・住生活・食品部門	○
				使用済み製品、容器・包装の回収量 Ａ：　４社 Ｂ：　０社 Ｃ：　０社 計：　４社	流通Ａ社	a	回収量	ｔ	ビン、カン、箱、食品トレイ、ハンガー等	複数店舗	○
					流通Ｂ社	a	容器別リサイクル回収量	ｔ	アルミ缶、食品トレイ、牛乳パック、ペットボトル	複数店舗	○
					流通Ｃ社	a	リサイクル回収量	ｔ、枚	紙パック、ペットボトル、ポリ袋、乾電池等８品目	単体（ペットボトルのみ複数店舗）	○
					流通Ｄ社	a	回収活動実績	ｔ	牛乳パック等５種	複数店舗	×
				回収した使用済み製品、容器・包装の再使用量、再生利用量、熱回収量及び各々の率 Ａ：　１社 Ｂ：　３社 Ｃ：　０社 計：　４社	流通Ａ社	b	牛乳パックリサイクル量 通い箱量	ｔ 個		複数店舗	○ ○
					流通Ｂ社	b	再生アルミ製品 リターナブルコンテナ、ハンガー納品量 再生販売什器量（牛乳パック換算）	定性 個 本		製品 店舗 売場	× ○ ×
					流通Ｃ社	a	通い箱量 再生商品化概要 再生紙利用トレイ使用量	ｔ 定性 パック数		単体	○ ×
					流通Ｄ社	b	状況	定性			×
			総合的評価	エコマーク等の環境ラベル認定製品の生産・販売量又は比率 Ａ：　０社 Ｂ：　０社 Ｃ：　４社 計：　４社	流通Ａ社	c					
					流通Ｂ社	c					
					流通Ｃ社	c					
					流通Ｄ社	c					

	指標項目	企業名	指標状況	記載内容	単位	詳細項目（物質名等）	バウンダリー	時系列情報
輸送	輸送に伴うＮＯｘ排出量 Ａ：　　３社 Ｂ：　　０社 Ｃ：　　１社 計：　　４社	流通Ａ社	a	ＮＯｘ排出量	ｋｇ	生鮮用車両・それ以外の車両	納品車両	○
		流通Ｂ社	a	ＮＯｘ排出量	ｋｇ		物流センター配送車両	○
		流通Ｃ社	c					
		流通Ｄ社	a	ＮＯｘ排出量	ｔ		配送車両	○
輸送	低公害車、低燃費車の導入台数又は比率 Ａ：　　２社 Ｂ：　　２社 Ｃ：　　０社 計：　　４社	流通Ａ社	a	圧縮天然ガス車導入台数台	台		納品車両	×
		流通Ｂ社	b	取組	定性		物流センター配送車両	×
		流通Ｃ社	b	特定フロン使用車両削減量	台		物流部	○
		流通Ｄ社	a	天然ガス車導入台数	台		物流	×
土地利用	緑化・植林、自然修復面積 Ａ：　　1社 Ｂ：　　２社 Ｃ：　　1社 計：　　４社	流通Ａ社	b	熱帯雨林再生に対する寄付	円	国際機関による熱帯雨林再生面積		×
		流通Ｂ社	a	植樹本数	本		グループ	○
		流通Ｃ社	c					
		流通Ｄ社	b	植林の支援	定性			

業態別コア指標（建設）

			指標項目	企業名	指標状況	記載内容	単位	詳細項目（物質名等）	バウンダリー	時系列情報
インプットに係る指標	事業エリア内での環境負荷関係		再生資源･再生部品投入量 Ａ：　　０社 Ｂ：　　２社 Ｃ：　　２社 計：　　４社	建設Ａ社	b	汚泥・残土の有効利用状況	定性	汚泥・残土	特定サイト	×
				建設Ｂ社	c					
				建設Ｃ社	b	再生砕石利用率	%		単独	×
				建設Ｄ社	c					
			熱帯木材、遺伝子組み替え生物等の投入量 Ａ：　　２社 Ｂ：　　１社 Ｃ：　　１社 計：　　４社	建設Ａ社	a	型枠用熱帯材使用量	枚	90センチ×１８０センチ合板3回転用	単独	○
				建設Ｂ社	c					
				建設Ｃ社	b	熱帯材合板型枠施行面積原単位	m2／m2		単独	○
				建設Ｄ社	a	熱帯材型枠量	m3		単独及びグループ一部	○（代替率）
アウトプットに係る指標		大気	排出規制項目（ＳＯｘ、ＮＯｘ、ばいじん、ダイオキシン類等）排出濃度 Ａ：　　０社 Ｂ：　　０社 Ｃ：　　４社 計：　　４社	建設Ａ社	c					
				建設Ｂ社	c					
				建設Ｃ社	c					
				建設Ｄ社	c					
			排出抑制物質（ベンゼン、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン）排出濃度 Ａ：　　０社 Ｂ：　　２社 Ｃ：　　２社 計：　　４社	建設Ａ社	c					
				建設Ｂ社	c					
				建設Ｃ社	b	ＶＯＣ対策に関する記載	定性		単独	×
				建設Ｄ社	b	法規制その他要求事項に関する記載	定性		支店等	×
			騒音・振動 Ａ：　　０社 Ｂ：　　３社 Ｃ：　　１社 計：　　４社	建設Ａ社	b	取組状況	定性		現場周辺	×
				建設Ｂ社	b	工事騒音・振動予測システム、苦情件数	件数等		全支店	×
				建設Ｃ社	c					
				建設Ｄ社	b	低騒音・低振動建設工事への対応	定性			×
		水域・土壌	ＣＯＤ、窒素、燐の排出量 Ａ：　　０社 Ｂ：　　１社 Ｃ：　　３社 計：　　４社	建設Ａ社	c					
				建設Ｂ社	c					
				建設Ｃ社	c					
				建設Ｄ社	b	法規制その他要求事項に関する記載	定性		支店等	×
			排水規制項目排出濃度 Ａ：　　０社 Ｂ：　　１社 Ｃ：　　３社 計：　　４社	建設Ａ社	c					
				建設Ｂ社	c					
				建設Ｃ社	c					
				建設Ｄ社	b	法規制その他要求事項に関する記載	定性		支店等	×

			指標項目	企業名	指標状況	記載内容	単位	詳細項目（物質名等）	バウンダリー	時系列情報
アウトプットに係る指標	下流での環境負荷関係	製品・サービス等の提供	使用時環境負荷	製品群毎のエネルギー消費効率 Ａ：　０社 Ｂ：　１社 Ｃ：　３社 計：　４社	建設Ａ社	c				
					建設Ｂ社	c				
					建設Ｃ社	c				
					建設Ｄ社	b	省エネに関する記載	定性		建物	×
				省エネ法判断基準適合製品の比率 Ａ：　１社 Ｂ：　２社 Ｃ：　１社 計：　４社	建設Ａ社	b	省エネマネジメント	定性		建物	×
					建設Ｂ社	b	ＰＡＬ、ＣＥＣ基準の達成度合い	%		建築設計部門	×
					建設Ｃ社	a	省エネ法によるＰＡＬ値・Q値・μ値実績	ＰＡＬ値ＭＪ／m2 Q値W／（m2・		プロジェクト	×
					建設Ｄ社	c					
			廃棄時環境負荷	総製品生産量 Ａ：　０社 Ｂ：　０社 Ｃ：　４社 計：　４社	建設Ａ社	c				
					建設Ｂ社	c				
					建設Ｃ社	c				
					建設Ｄ社	c				
				製品群毎の平均耐用年数 Ａ：　０社 Ｂ：　１社 Ｃ：　３社 計：　４社	建設Ａ社	c				
					建設Ｂ社	c				
					建設Ｃ社	b	長寿命化対応設計に関する記載	定性		単独	×
					建設Ｄ社	c				
				製品群毎の再使用・再生利用可能部分の比率 Ａ：　０社 Ｂ：　０社 Ｃ：　４社 計：　４社	建設Ａ社	c				
					建設Ｂ社	c				
					建設Ｃ社	c				
					建設Ｄ社	c				
輸送				輸送に伴うＮＯｘ排出量 Ａ：　０社 Ｂ：　０社 Ｃ：　４社 計：　４社	建設Ａ社	c				
					建設Ｂ社	c				
					建設Ｃ社	c				
					建設Ｄ社	c				
				低公害車の導入台数又は比率 Ａ：　０社 Ｂ：　０社 Ｃ：　４社 計：　４社	建設Ａ社	c				
					建設Ｂ社	c				
					建設Ｃ社	c				
					建設Ｄ社	c				
土地利用				緑化・植林、自然修復面積 Ａ：　０社 Ｂ：　３社 Ｃ：　１社 計：　４社	建設Ａ社	c				
					建設Ｂ社	b	植樹を勘案した造成プロジェクトの例示 使用済みテレフォンカード回収による緑化ＮＧＯへの	植樹種数 枚		特定プロジェクト	× ○
					建設Ｃ社	b	緑化率目標の設定 植林支援のためのテレホンカード等収集	% 枚		設計本部 単独	×
					建設Ｄ社	b	砂漠化防止・砂漠緑化への取組	定性		単独及びグループ一部	○